

令和 6 年度

決算特別委員会資料

労働委員会事務局

1 令和6年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

労働委員会事務局

頁	款・項・目・節		予 算 額 円	支出済額 円	翌年度繰越額		不 用 額 円	執行率 %	説明
					明 許 円	事 故 円			
	労働委員会事務局 計		90,131,000	87,748,637	0	0	2,382,363	97.4	
	(款) 労働費		90,131,000	87,748,637	0	0	2,382,363	97.4	
		(項) 労働委員会費	90,131,000	87,748,637	0	0	2,382,363	97.4	
		(目) 委員会費	90,131,000	87,748,637	0	0	2,382,363	97.4	
148		報 酬	23,430,000	22,590,100	0	0	839,900		
151		給 料	34,152,000	33,879,418	0	0	272,582		
		職 員 手 当 等	18,170,000	17,960,385	0	0	209,615		
		共 済 費	10,298,000	9,849,547	0	0	448,453		
		旅 費	2,160,000	1,827,416	0	0	332,584		
		交 際 費	30,000	0	0	0	30,000		
		需 用 費	1,166,000	1,119,716	0	0	46,284		
		役 務 費	462,000	318,755	0	0	143,245		
		委 託 料	0	0	0	0	0		
		使 用 料 及 び 賃 借 料	148,000	88,300	0	0	59,700		
		備 品 購 入 費	0	0	0	0	0		
		負担金、補助及び交付金	115,000	115,000	0	0	0		

2 令和6年度業務実績の概要

(1) 不当労働行為審査事件 (件)

係 属			終 結									次 年 度 繰 越
前 年 度 繰 越	新 規 申 立	計	取下げ・和解				命令・決定				合 計	
			取 下 げ	和 解			救 済	棄 却	却 下	計		
				無 関 与	関 与	計						
1	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1

2 令和6年度業務実績の概要

(2) 労使紛争あつせん事件

① 集団的事件

取扱事件なし

② 個別的事件

ア) 取扱件数 (件)

係 属			終 結 状 況				
前年度 繰越	新規	計	解決	打切り	取下げ	不開始	次年度 繰越
0	5	5	3	2	0	0	0

イ) 内容別件数 (件)

解雇・ 雇止め	退職	労働 条件	賃金	パワハラ・ 嫌がらせ	その他	計
3	3	0	2	1	3	12

注：1件の事件に複数の内容を含む場合があるため、取扱件数と内容別件数の計は一致しない。

2 令和6年度業務実績の概要

(3) 労働相談

① 相談者別件数 (件)

区 分	件 数
労働者個人	2 6 9
労働組合	4
事業主	1 9
その他	0
計	2 9 2

② 内容別件数 (件)

区 分	件 数
パワハラ・嫌がらせ	1 0 6
退職	4 1
年 休	3 2
労働契約	3 2
時間外労働	2 2
その他経営人事	1 9
解 雇	1 8
賃金未払	1 8
労働保険	1 7
諸手当	1 4
そ の 他	1 4 8
計	4 6 7

注：1件の相談に複数の内容を含む場合があるため、
相談者別件数と内容別件数の計は一致しない。

令和6年度

決算特別委員会資料

商工観光労働部

目 次

1	総合計画に基づく施策の体系表	決算 3
2	令和6年度決算事項別明細総括表	決算 8
3	令和6年度商工観光労働部に係る監査結果報告書指摘事項等総括表	決算 9
4	令和6年度決算事項別明細説明資料及び「主要施策の成果報告書」(抜粋)ほか	
	商工政策課	決算 10
	企業振興課	決算 32
	雇用労働政策課	決算 51
	企業立地課	決算 66
	観光推進課	決算 72
	スポーツランド推進課	決算 91
	国際・経済交流課	決算 96

総合計画に基づく施策の体系表(商工観光労働部関係)

人づくり

1 一人ひとりが尊重され、共感し合い活躍できる社会づくり

(1) グローバル化への対応

- 外国青年による国際理解・交流促進
- 多文化共生地域づくり推進
- 協定締結都市等との交流促進
- 少年少女国際交流
- 外国人材受入環境整備
- 新宮崎県人会活性化・ネットワーク化
- 新ブラジル宮崎県人会創立75周年記念式典

産業づくり

1 経済・交流を支える基盤の整備

(1) みやざきの未来を切り拓く多様な産業人材の育成・確保

- みやざきICT産業を担う人材育成
- ICT産業人材マッチング支援
- 新半導体関連人材育成
- 企業との協働型人材育成
- みやざきフードビジネス人材育成支援
- 新働きやすい職場「ひなたの極」強化
- 新賃上げにつながる職場環境整備支援
- 女性と高齢者の就業支援

- ②若年無業者等就職サポート
- 中・高校生の県内就職促進
- 宮崎で働く魅力発信
- 就職説明会等開催
- 宮崎で暮らす働く、県内就職促進
- 県外学生U I J ターン就職サポーター
- ③U I J ターン人材獲得
- 外国人材受入支援
- 認定職業訓練助成事業費補助金
- 技能向上対策
- 県立産業技術専門校

2 地域に根ざした企業・産業の振興

(1) 経済と雇用を支える企業・産業の持続的な発展

- 宮崎県地域経済振興100年企業顕彰
- 中小企業団体中央会等補助金
- 小規模事業経営支援事業費補助金
- 中小企業等経営基盤強化支援
- 商工会事務局体制強化
- ③中小企業BCP策定等緊急支援
- 地域をつなぐ！みやざき商店街人材育成
- ③小規模事業者パワーアップ支援
- 物価高騰等対策プレミアム付商品券等発行
- ②中小企業融資制度貸付金
- 中小企業金融円滑化補助金

- 中小企業融資制度利子補給
- 信用保証協会損失補償金
- ㊦中小企業再生支援強化
- 中小企業支援ネットワーク経営支援強化
- 事業承継・引継ぎ応援補助金
- プロフェッショナル人材戦略拠点
- 先端技術を活用した食のビジネスモデル創出拡大
- みやざき農商工連携支援
- 食品の安全認証取得等販売力強化
- 下請企業振興
- ものづくり企業物価高騰対策設備等改修支援
- 輸送用機械器具関連産業総合支援
- 東九州メディカルバレー構想拠点強化
- 半導体等先端技術振興プロジェクト
- 工業技術研究開発
- 食品開発センター研究開発
- 地域工業団地整備促進
- ㊦半導体関連企業誘致加速化
- 誘致対象企業開拓
- 企業立地促進補助金
- みやざき海外拠点運営強化
- みやざきSHOCHU輸出促進
- みやざき加工食品海外販路拡大支援
- オールみやざき県産品輸出拡大総合支援
- 「世界の活力とりこみ」強化推進

- ふるさと宮崎応援寄附金拡大
- 県産品販路全国展開推進
- 県産品PRイベント・フェア展開
- バイヤー等向け県産品販路開拓
- 大阪・関西万博を見据えた県産品魅力発進強化
- 新「チームみやざき」による経済交流

(2) 競争力強化のためのチャレンジ支援

- みやざき地域課題解決型起業支援
- 新みやざき新ビジネス創出支援
- 地域産業技術開発促進・新事業創出推進
- 新製造業脱炭素推進モデル育成
- 脱炭素化技術研究開発支援
- みやざきスタートアップ創出・成長促進

3 活発な観光・交流による活力の維持・創出

(1) 観光の振興

- MIC強化
- 改魅力あふれる観光地域づくり
- ユニバーサルツーリズム受入環境整備
- 宿泊業の生産性・サービス向上支援
- 観光人材確保緊急対策
- 改みやざき観光情報発信強化
- 県民総参加!ひなたプロモーション
- ナッシーリゾート in 宮崎・県外発信
- 新メタバースで「日本のひなた」PR

- 教育旅行誘致・定着促進
- ②宮崎の強みを生かした誘客
- 県内旅行宿泊応援クーポン付与
- ③観光みやざき緊急誘客
- 大阪・関西万博を見据えた観光誘客促進
- ポストコロナ時代に向けたインバウンド推進
- ②外国人個人観光客誘客
- みやざきインバウンド誘客回復・強化
- スポーツランドみやざき誘客推進
- ②スポーツランドみやざき全県展開
- ③スポーツキャンプ総合窓口等設置
- ③市町村スポーツ施設等整備強化

会計	課 名	予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額		不 用 額	執行率	翌年度繰越額 を含む執行率	備 考
				明 許	事 故				
一般会計		円	円	円	円	円	%	%	
	商工政策課	42,572,436,000	36,700,171,162	832,730,000	0	5,039,534,838	86.2	88.2	
	企業振興課	2,411,096,000	1,997,262,795	360,579,000	0	53,254,205	82.8	97.8	
	雇用労働政策課	1,393,483,000	1,336,549,720	4,334,000	0	52,599,280	95.9	96.2	
	企業立地推進局 企業立地課	1,008,378,000	893,019,627	21,289,000	0	94,069,373	88.6	90.7	
	観光経済交流局	観光推進課	2,068,936,552	1,746,506,460	42,812,000	0	279,618,092	84.4	86.5
		スポーツランド 推進課	793,106,289	755,812,345	10,460,000	0	26,833,944	95.3	96.6
		国際・経済交流課	957,547,000	888,150,834	32,968,000	0	36,428,166	92.8	96.2
		局 計	3,819,589,841	3,390,469,639	86,240,000	0	342,880,202	88.8	91.0
	計	51,204,982,841	44,317,472,943	1,305,172,000	0	5,582,337,898	86.5	89.1	
特別会計	商工政策課	276,800,000	166,579,388	0	0	110,220,612	60.2	60.2	
	観光推進課	227,121,000	166,749,580	50,268,000	0	10,103,420	73.4	95.6	
	計	503,921,000	333,328,968	50,268,000	0	120,324,032	66.1	76.1	
部 合 計		51,708,903,841	44,650,801,911	1,355,440,000	0	5,702,661,930	86.4	89.0	決算8

令和 6 年度 監査結果報告書指摘事項等総括表

商工観光労働部

指 摘 項 目	指 摘 内 容 と 所 属
(2) 支出事務	【指摘事項】 中小企業再生支援強化事業補助金について、交付決定事務の遅れているものがあった。 【商工政策課】
計	1 件

頁	款・項・目・節		予 算 額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説 明
					明 許 事 故			
			円	円	円	円	%	
	商工政策課 計 （一般会計＋特別会計）		42,849,236,000	36,866,750,550	832,730,000 0	5,149,755,450	(88.0) 86.0	
	一般会計 計		42,572,436,000	36,700,171,162	832,730,000 0	5,039,534,838	(88.2) 86.2	
144 ～ 145	(款) 労 働 費		30,816,000	30,345,490	0 0	470,510	98.5	
	(項) 労 政 費		30,816,000	30,345,490	0 0	470,510	98.5	
	(目) 労政総務費		30,816,000	30,345,490	0 0	470,510	98.5	
	給 料		15,365,000	15,364,913	0 0	87		
	職員手当等		9,555,000	9,410,415	0 0	144,585		
	共 済 費		5,101,000	4,916,990	0 0	184,010		
	旅 費		81,000	5,685	0 0	75,315		
	需 用 費		338,000	272,718	0 0	65,282		
	役 務 費		31,000	30,129	0 0	871		
	使用料及び賃借料		333,000	332,640	0 0	360		
	負担金、補助及び 交付金		12,000	12,000	0 0	0		

頁	款・項・目・節		予 算 額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説 明
					明 許 事 故			
186 ～ 189			円	円	円	円	%	
	(款) 商 工 費		42,541,620,000	36,669,825,672	832,730,000 0	5,039,064,328	(88.2) 86.2	
	(項) 商 業 費		42,456,471,000	36,587,410,014	832,730,000 0	5,036,330,986	(88.1) 86.2	
	(目) 商業総務費		218,803,000	217,629,162	0 0	1,173,838	99.5	
	報 酬		1,756,000	1,711,970	0 0	44,030		
	給 料		112,368,000	112,368,000	0 0	0		
	職員手当等		65,239,000	65,190,661	0 0	48,339		
	共 済 費		34,948,000	34,126,150	0 0	821,850		
	旅 費		853,000	805,350	0 0	47,650		
	交 際 費		74,000	23,430	0 0	50,570		
	需 用 費		641,000	576,622	0 0	64,378		
	役 務 費		562,000	540,004	0 0	21,996		
	委 託 料		2,000,000	1,995,895	0 0	4,105		
	使用料及び賃借料		350,000	291,080	0 0	58,920		
	負担金・補助及び 交付金		12,000	0	0 0	12,000		

頁	款・項・目・節			予 算 額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説 明
						明 許 事 故			
188 ～ 191			(目) 商業振興費	円	円	円	円	%	(主要施策の事業名)
				42,236,946,000	36,369,106,460	832,730,000	5,035,109,540	(88.1)	○宮崎県地域経済振興
						0		86.1	100年企業顕彰
						0			(成果報告書290頁)
				報酬	4,336,000	4,152,453	183,547		○中小企業団体中央会等補助金
				職員手当等	998,000	997,402	598		○小規模事業経営支援事業費補助金
						0			○中小企業等経営基盤強化支援
				共 済 費	805,000	745,707	59,293		(成果報告書291頁)
						0			○商工会事務局体制強化
				報 償 費	227,000	189,790	37,210		新中小企業BCP策定等緊急支援
						0			(成果報告書292頁)
				旅 費	2,172,000	1,678,705	493,295		○地域をつなぐ!
						0			みやざき商店街人材育成
				需 用 費	2,660,000	2,429,774	230,226		新小規模事業者パワーアップ支援
						0			(成果報告書293頁)
				役 務 費	2,456,000	1,770,434	685,566		○物価高騰等対策
						0			プレミアム付商品券等発行
				委 託 料	47,332,000	41,914,919	417,081		改中小企業融資制度貸付金
						5,000,000			○中小企業金融円滑化補助金
						0			(成果報告書294頁)
				使用料及び賃借料	246,000	154,250	91,750		○中小企業融資制度利子補給
				負担金・補助及び交付金	3,527,007,000	2,666,367,578	32,909,422		○信用保証協会損失補償金
						0			改中小企業再生支援強化
				貸 付 金	38,619,941,000	33,619,941,000	5,000,000,000		(成果報告書295頁)
				補償・補填及び賠償金	27,463,000	27,462,160	840		○中小企業支援ネットワーク
						0			経営支援強化
				積 立 金	1,303,000	1,302,288	712		○事業承継・引継ぎ応援補助金
						0			○プロフェッショナル人材戦略拠点
						0			(成果報告書296頁)

頁	款・項・目・節			予 算 額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説 明
						明 許 事 故			
190 ～ 191				円	円	円	円	%	
			(目) 物産振興費	722,000	674,392	0	47,608	93.4	
			旅 費	436,000	435,640	0	360		
			需 用 費	114,000	111,480	0	2,520		
			役 務 費	41,000	41,000	0	0		
			使用料及び賃借料	81,000	36,272	0	44,728		
			負担金・補助及び 交付金	50,000	50,000	0	0		
190 ～ 193			(項) 工鉱業費	85,149,000	82,415,658	0	2,733,342	96.8	
			(目) 工鉱業総務費	50,595,000	50,208,826	0	386,174	99.2	
			給 料	27,222,000	27,222,000	0	0		
			職員手当等	14,898,000	14,844,425	0	53,575		
			共 済 費	8,475,000	8,142,401	0	332,599		
						0			

頁	款・項・目・節			予 算 額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説 明
						明 許 事 故			
192				円	円	円	円	%	（主要施策の事業名） ○みやざき地域課題解決型起業支援 （成果報告書300頁）
～			（目）工鉱業振興費	20,901,000	19,264,082	0	1,636,918	92.2	
193			旅 費	181,000	70,340	0	110,660		
			負担金・補助及び 交付金	20,720,000	19,193,742	0	1,526,258		
194			（目）計量検定費	13,653,000	12,942,750	0	710,250	94.8	
～			旅 費	855,000	745,998	0	109,002		
			需 用 費	2,587,000	2,468,934	0	118,066		
			役 務 費	625,000	324,758	0	300,242		
195			委 託 料	2,591,000	2,411,620	0	179,380		
			使用料及び賃借料	397,000	394,140	0	2,860		
			備品購入費	6,554,000	6,554,000	0	0		
			負担金・補助及び 交付金	26,000	26,000	0	0		
			公 課 費	18,000	17,300	0	700		

頁	款・項・目・節		予 算 額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説 明
					明 許 事 故			
	小規模企業者等設備導入資金 （特別会計）計		円 276,800,000	円 166,579,388	円 0 0	円 110,220,612	% 60.2	
272 ～ 273	（款）商 工 費		250,615,000	140,394,388	0 0	110,220,612	56.0	
		（項）商 業 費		250,615,000	140,394,388	0 0	110,220,612	56.0
		（目）小規模企業者等 設備導入事業助成費		250,615,000	140,394,388	0 0	110,220,612	56.0
		報 償 費		983,000	0	0 0	983,000	
		旅 費		546,000	177,860	0 0	368,140	
		需 用 費		244,000	67,026	0 0	176,974	
		役 務 費		2,783,000	69,502	0 0	2,713,498	
		使用料及び賃借料		70,000	0	0 0	70,000	
		負担金・補助及び 交付金		111,000	0	0 0	111,000	
		貸 付 金		234,257,000	128,459,000	0 0	105,798,000	
		繰 出 金		11,621,000	11,621,000	0 0	0	
272 ～ 273	（款）公 債 費		26,185,000	26,185,000	0 0	0	100.0	
		（項）公 債 費		26,185,000	26,185,000	0 0	0	100.0
		（目）元 金		26,185,000	26,185,000	0 0	0	100.0
		償還金・利子及び 割引料		26,185,000	26,185,000	0 0	0	

令和6年度小規模企業者等設備導入資金特別会計歳入歳出決算書

歳 入								
款	項	予 算 現 額 (円)	調 定 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (円)	予算現額と 収入済額との比較 (円)	備 考
13 繰越金		160,882,000	160,882,020	160,882,020	0	0	20	
	1 繰越金	160,882,000	160,882,020	160,882,020	0	0	20	
14 諸収入		115,918,000	244,764,380	123,118,900	0	121,645,480	7,200,900	
	3 貸付金元利収入	115,618,000	143,807,245	122,818,900	0	20,988,345	7,200,900	
	7 雑入	300,000	100,957,135	300,000	0	100,657,135	0	
歳 入 合 計		276,800,000	405,646,400	284,000,920	0	121,645,480	7,200,920	

歳 出							
款	項	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	予算現額と 支出済額との比較 (円)	備 考
7 商工費		250,615,000	140,394,388	0	110,220,612	110,220,612	
	1 商業費	250,615,000	140,394,388	0	110,220,612	110,220,612	
12 公債費		26,185,000	26,185,000	0	0	0	
	1 公債費	26,185,000	26,185,000	0	0	0	
歳 出 合 計		276,800,000	166,579,388	0	110,220,612	110,220,612	

歳入歳出差引残額 117,421,532 円

商 工 政 策 課

産業づくり 2 地域に根ざした企業・産業の振興

(1) 経済と雇用を支える企業・産業の持続的な発展

【施策目標】

- 中小・小規模企業の振興を図るため、国、市町村及び各経営支援機関と連携・協力して、事業者の「強み」を生かした需要開拓や新事業展開等の取組を重点的に支援し、持続的に発展していく社会を目指す。
- 商店街やその周辺地域への集客・回遊を促すための仕掛けづくりに加え、地域の多様な主体が自ら考え、地域課題の解決や商店街等の新たな魅力の開発に持続的に取り組める社会を目指す。
- 県内の関係機関で構成する「宮崎県事業承継ネットワーク」を中心に、関係機関と緊密に連携・協力し、より多くの事業承継・引継ぎができる社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○宮崎県地域経済振興100年企業顕彰 (県単)	717 (766)		716 (724)	
[主な実績内容等] ・受賞企業数 15企業				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○中小企業団体中央会等補助金 (県単)	120,385 (124,775)		120,384 (114,307)	
[主な実績内容等] ・中央会等への補助 指導員等 15人 指導件数 3,190件				
○小規模事業経営支援事業費補助金 (県単)	1,268,181 (1,357,293)		1,267,977 (1,218,140)	
[主な実績内容等] ・商工会等46団体への補助 経営指導員等 231人 事務局長 18人 ・経営改善普及事業 巡回指導件数 27,389件 窓口指導件数 43,817件				
○中小企業等経営基盤強化支援 (国定額)【物価高騰等対策】	5,580 (-)		5,427 (9,112)	
[主な実績内容等] ・経営支援チームの活動等への補助 専門家派遣件数 242件				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○商工会事務局体制強化 (県単)	25,638 (26,016)		25,407 (22,885)	
[主な実績内容等] ・ 商工会に対して事務局コーディネーター設置費を補助する市町村への補助 11市町村 事務局コーディネーター設置商工会数 16商工会				
⑨ 中小企業BCP策定等緊急支援 (県単)	8,772 (－)		7,952 (－)	
[主な実績内容等] ・ BCP等に基づき事業継続力向上に取り組む事業者等に対し、防災・減災設備の導入に係る経費を補助 支援件数：11件 ・ 「宮崎県版BCPひな形」、「宮崎県版BCPひな形ライト」、BCP策定の手引き及びBCP策定推進パンフ レットを作成し、これらの活用について経営指導員向け研修会を実施 研修会参加者：76名				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○地域をつなぐ！みやざき商店街人材育成 (県単)	5,348 (6,048)		5,171 (5,394)	
[主な実績内容等] ・ 外部講師を招いた講座及び参加者が立案した企画の実行を通じ、商店街及びまちの振興を牽引する地域密着型リーダー（プレイングマネージャー）の育成を支援 講座参加者32名、3企画を実行				
⑨小規模事業者パワーアップ支援 (国定額)【物価高騰等対策】	0 (-)	(155,141)	0 (-)	(140,490)
[主な実績内容等] (・ 新事業展開、販路開拓、生産性向上等に取り組む小規模事業者に対し、機械設備の導入、展示会出展、新商品開発等に係る経費を補助 補助金交付先数：294者)				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○物価高騰等対策プレミアム付商品券等発行 (国定額)【物価高騰等対策】	590,400 (－)	(590,400)	0 (962,075)	(588,198)
[主な実績内容等]				
・ 地域の実情に応じた消費喚起施策を行う市町村を支援 プレミアム付商品券発行：18市町、発行総額：約42億円、商品券配布：7市町村、その他：2町				
令和7年度への繰越額 590,400千円	・ 地域の実情に応じた消費喚起施策を行う市町村を支援 プレミアム付商品券等発行：26市町村			
㊦ 中小企業融資制度貸付金 (県単)【新型コロナ対策】【物価高騰等対策】	38,619,941 (38,000,000)		33,619,941 (－)	
[主な実績内容等]				
・ 融資実績 新規融資 2,065件 37,731,800千円 融資残高 14,213件 139,185,955千円				
○中小企業金融円滑化補助金 (県単)【新型コロナ対策】【物価高騰等対策】	464,942 (464,377)		464,637 (486,289)	
[主な実績内容等]				
・ 県中小企業融資制度に係る信用保証料軽減補助 補助実績 16,678件				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○中小企業融資制度利子補給 (国10/10)【新型コロナ対策】	39,601 (-)		34,359 (715,387)	
[主な実績内容等] ・新型コロナウイルス感染症対応資金に係る事業者への利子補給 利子補給件数 1,595件				
○信用保証協会損失補償金 (県単)	27,463 (56,800)		27,462 (19,311)	
[主な実績内容等] ・県中小企業融資制度に係る宮崎県信用保証協会への損失補償 損失補償実績 150件(115事業者)				
㊦ 中小企業再生支援強化 (県単)	10,222 (24,000)		7,519 (-)	
[主な実績内容等] ・県内中小企業者の経営改善等を図るため、経営改善計画及び再生計画策定等に係る費用の一部を補助 経営改善計画 27件 再生計画 9件				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○中小企業支援ネットワーク経営支援強化 (県単)	4,164 (5,270)		3,641 (4,253)	
[主な実績内容等] ・ 中小企業支援ネットワーク構成員が連携し、県内中小企業者の経営改善・事業再生を促進 経営支援スキルアップ研修 11回 多職種専門家連携 14件				
○事業承継・引継ぎ応援補助金 (県単)	8,482 (18,000)		3,511 (3,321)	
[主な実績内容等] ・ 市町村と連携し、事業承継時に係る費用の一部を支援することで、県内事業者の円滑な事業承継を促進 連携した市町村 10市町 支援件数 14件				
○プロフェッショナル人材戦略拠点 (国1/2,県1/2ほか)	30,198 (45,096)		29,834 (31,219)	
[主な実績内容等] ・ 県内企業の求人ニーズと都市部プロフェッショナル人材とのマッチングを支援 経営者との訪問面談数 246件 成約件数 62件				

合計	現年	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
	41,230,034	745,541	35,623,938 (3,592,417)	728,688

令和7年度への繰越額 590,400 千円

※ 国の補正予算の関係により、事業実施期間が不足することによるもの。

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 商工団体による巡回指導や窓口指導を通して、事業者のニーズに対応した経営指導、事業強化や新分野進出等の支援を行い、事業者の経営基盤の強化を図ることができた。
（成果指標：対前年同月比売上高5%増加の事業者数 補助対象者数の2/3(66%)（R6実績55.0%））
（成果指標：実績報告時までの事業場内最低賃金を5%以上引き上げた事業者数
補助事業者数の1/3(33%)（R6実績：53.9%））
- ② プレミアム付商品券発行などの消費喚起事業を実施したほか、商店街等のにぎわい回復を牽引するリーダー育成講座を行うとともに、SNS広報を最大限活用したイベントの開催等の実践活動を支援した。
（成果指標：プレイングマネージャーによる地域課題解決等の目標達成数：毎年3件（R6実績：3件））
- ③ 中小企業融資制度では、経営支援貸付（コロナ対応借換型）等により、物価高騰等の影響を受ける県内中小企業の資金繰り支援に取り組み、事業者のセーフティネットとしての役割を果たした。
（成果指標：新規融資枠145億円（R6実績：377億円））

Ⅱ 今後の方向性

- ① 物価高騰や深刻な人手不足など、厳しい経営環境への対応力を強化するため、事業者の価格転嫁の取組を支援するとともに、生産性向上など経営改善の取組等を商工団体の伴走支援のもとで引き続き支援する。
- ② 物価高騰等の影響を踏まえつつ必要な消費喚起事業に取り組むとともに、商店街等のにぎわい回復に向け、地域の多様な関係者等をつないで課題解決をリードする人材の育成を図っていく。
- ③ 十分な融資枠を確保するとともに、事業者の資金ニーズに応じた貸付メニューを創設するなど、県内中小企業の資金繰り支援を図っていく。

商 工 政 策 課

産業づくり 2 地域に根ざした企業・産業の振興

(2) 競争力強化のためのチャレンジ支援

【施策目標】

- 若者にとって起業が将来の選択肢の一つとなるよう、周知・情報提供等を行いながら気運の醸成を図るとともに、起業をする者に対して、県内外の支援機関、金融機関、大学等が連携し応援するネットワークを活用しながら、挑戦しやすい社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○みやざき地域課題解決型起業支援 (国1/2,県1/2)	19,670 (－)		18,144 (13,562)	
[主な実績内容等] ・ 支援件数：8件				

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 補助金の交付や支援機関による伴走支援を通して、デジタル技術を活用し、地域課題の解決に取り組む起業者等を支援した。
(成果指標：みやざき地域課題解決型起業支援事業に基づく起業者数10者／年（R6実績：8者）)
- ② 商工会等における経営改善普及事業により、創業に関する相談対応・指導の支援を行った。

II 今後の方向性

- ① 地域課題解決型の起業を考えている者に対して、事業計画策定の段階から起業後のフォローアップまで一貫した伴走支援を行うことにより、起業に挑戦しやすい環境をつくり、起業者数の増加による産業の新陳代謝及び地域経済の活性化を促進する。

2 会計別決算の状況

(1) 小規模企業者等設備導入資金特別会計

この会計は、宮崎県小規模企業者等設備導入資金特別会計条例（平成27年宮崎県条例第14号）に基づき、県が小規模企業者に対して行うみやざき小規模企業者等設備導入資金等の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	— 収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円 276,800,000	円 405,646,400	円 284,000,920	円 0	円 121,645,480	% 102.6	% 70.0

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 276,800,000	円 166,579,388	円 0	円 110,220,612	% 60.2

歳入歳出差引額 117,421,532円

ア 収入済額 284,000,920円の内訳は、繰越金 160,882,020円、商工貸付金元利収入 122,818,900円及び過年度収入 300,000円である。

また、前年度の収入済額 676,240,220円に比較すると 392,239,300円(58.0%)の減となっているが、これは主として商工貸付金元利収入の減によるものである。

イ 収入未済額 121,645,480円の主なものは、過年度収入で、前年度の収入未済額 100,957,135円に比較すると 20,688,345円(20.5%)の増となっている。

ウ 支出済額 166,579,388円の主なものは、貸付金 128,459,000円、償還金・利子及び割引料 26,185,000円並びに繰出金 11,621,000円である。

また、前年度の支出済額 515,358,200円に比較すると 348,778,812円(67.7%)の減となっているが、これは主として償還金・利子及び割引料並びに繰出金の減によるものである。

エ 不用額 110,220,612円の主なものは、貸付金の執行残である。

意見・留意事項等

貸付金の収入未済額については、引き続き償還促進の努力が望まれる。

令和 6 年度 監査結果報告書指摘事項

商工政策課

指 摘 項 目	指 摘 内 容 と 所 属
(2) 支出事務	【指摘事項】 中小企業再生支援強化事業補助金について、交付決定事務の遅れているものがあった。

頁	款・項・目・節		予 算 額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説 明
					明 許 事 故			
	企業振興課 計		円 2,411,096,000	円 1,997,262,795	円 360,579,000 0	円 53,254,205	% (97.8) 82.8	
96 ～ 97	(款) 総 務 費		41,817,000	41,741,248	0 0	75,752	99.8	(主要施策の事業名) ○先端技術を活用した食のビジネス モデル創出拡大 (成果報告書307頁) ○新みやざき新ビジネス創出支援 (成果報告書313頁)
		(項) 企 画 費	41,817,000	41,741,248	0 0	75,752	99.8	
		(目) 計画調査費	41,817,000	41,741,248	0 0	75,752	99.8	
		旅 費	561,000	561,000	0 0	0		
		需 用 費	153,000	77,268	0 0	75,732		
		委 託 料	41,103,000	41,102,980	0 0	20		
188 ～ 189	(款) 商 工 費		円 2,369,279,000	円 1,955,521,547	円 360,579,000 0	円 53,178,453	% (97.8) 82.5	(主要施策の事業名) ○みやざき I C T 産業を担う人材育成 ○ I C T 産業人材マッチング支援 (成果報告書302頁)
		(項) 商 業 費	15,969,000	15,961,550	0 0	7,450	99.9	
		(目) 商業振興費	15,969,000	15,961,550	0 0	7,450	99.9	
		委 託 料	15,969,000	15,961,550	0 0	7,450		
190 ～ 193	(項) 工 鉱 業 費		2,353,310,000	1,939,559,997	360,579,000 0	53,171,003	(97.7) 82.4	
		(目) 工 鉱 業 総 務 費	551,553,000	546,911,989	0 0	4,641,011	99.2	
		給 料	306,747,000	305,943,465	0 0	803,535		
		職 員 手 当 等	159,029,000	158,895,626	0 0	133,374		
		共 済 費	85,777,000	82,072,898	0 0	3,704,102		

頁	款・項・目・節			予 算 額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説 明
						明 許 事 故			
192 ～ 192				円	円	円	円	%	（主要施策の事業名） ①半導体関連人材育成 ○企業との協働型人材育成 ○みやざきフードビジネス 人材育成支援 （成果報告書303頁） ○みやざき農商工連携支援 ○食品の安全認証取得等販売力強化 （成果報告書307頁） ○下請企業振興 ○ものづくり企業物価高騰対策 設備等改修支援 （成果報告書308頁） ○輸送用機械器具関連産業総合支援 ○東九州メディカルバレー構想 拠点強化 ○半導体等先端技術振興プロジェクト （成果報告書309頁） ○地域産業技術開発促進 ・新事業創出推進 ②製造業脱炭素推進モデル育成 ○脱炭素化技術研究開発支援 （成果報告書314頁） ○みやざきスタートアップ創出 ・成長促進 （成果報告書315頁）
			（目）工鉱業振興費	1,492,409,000	1,126,021,587	326,366,000 0	40,021,413	75.4	
			報 酬	7,034,000	4,822,786	2,128,000 0	83,214		
			職員手当等	2,598,000	1,476,391	816,000 0	305,609		
			共 済 費	1,587,000	995,833	492,000 0	99,167		
			報 償 費	1,739,000	1,550,935	0 0	188,065		
			旅 費	6,983,000	4,488,868	48,000 0	2,446,132		
			需 用 費	7,057,000	7,002,866	0 0	54,134		
			役 務 費	4,745,000	4,170,969	0 0	574,031		
			委 託 料	190,271,000	186,933,848	0 0	3,337,152		
			使用料及び賃借料	6,161,000	5,823,485	0 0	337,515		
			備品購入費	2,540,000	2,539,900	0 0	100		
			負担金・補助及び 交付金	1,248,179,000	893,485,252	322,882,000 0	31,811,748		
			補償・補填及び賠 償金	1,500,000	715,454	0 0	784,546		
			寄 附 金	12,000,000	12,000,000	0 0	0		
			公 課 費	15,000	15,000	0 0	0		

頁	款・項・目・節			予 算 額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説 明
						明 許 事 故			
194 ～ 197				円	円	円	円	%	（主要施策の事業名） ○工業技術研究開発 ○食品開発センター研究開発 （成果報告書310頁）
			（目）工業試験場費	309,348,000	266,626,421	34,213,000 0	8,508,579	(97.2) 86.2	
			報 酬	20,272,000	20,240,088	0 0	31,912		
			職員手当等	7,634,000	7,633,162	0 0	838		
			共 済 費	4,722,000	4,599,057	0 0	122,943		
			報 償 費	641,000	551,600	0 0	89,400		
			旅 費	5,399,000	4,463,343	0 0	935,657		
			需 用 費	87,372,000	81,692,652	0 0	5,679,348		
			役 務 費	4,214,000	3,815,799	0 0	398,201		
			委 託 料	89,215,000	88,260,337	0 0	954,663		
			使用料及び賃借料	10,063,000	9,949,318	0 0	113,682		
			工事請負費	54,013,000	19,800,000	34,213,000 0	0		
			原材料費	330,000	261,360	0 0	68,640		
			備品購入費	25,163,000	25,157,605	0 0	5,395		
			負担金・補助及び 交付金	179,000	140,000	0 0	39,000		
			公 課 費	131,000	62,100	0 0	68,900		

企業振興課

産業づくり 1 経済・交流を支える基盤の整備

(1) みやざきの未来を切り拓く多様な産業人材の育成・確保

【施策目標】

- 事業所のニーズに合ったデジタル化を推進するため、県内企業のICT技術者等の育成・確保を図る。
- 本県産業の付加価値向上と良質な雇用の場の確保に向けて、半導体等の先端技術産業分野をはじめ、成長が期待される分野の振興を図るとともに、高校生・大学生等を対象に企業と連携した講座や研修を実施し、ものづくり人材の育成・確保を図る。
- 産学官連携の下、フードビジネスの高付加価値化や販路拡大、生産性向上など、実践的な連続講座の実施等を通じて教育プログラムの更なる充実を図り、フードビジネス人材の育成・確保を図る。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○みやざきICT産業を担う人材育成 (県単)	9,969 (9,969)		9,966 (9,966)	
[主な実績内容等] ・ICT企業技術者等研修受講者数 132人				
○ICT産業人材マッチング支援 (県単)	6,000 (-)		5,996 (-)	
[主な実績内容等] ・ICT人材ネットワーク登録者数 104人				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
新半導体関連人材育成 (県単)	8,076 (9,103)		7,072 (-)	
[主な実績内容等] ・半導体理解促進のための親子向け工作イベント参加者数 3回、138人 ・県立高校における出前授業の受講者数 3校、272人				
○企業との協働型人材育成 (県単)	6,053 (6,526)		5,827 (5,119)	
[主な実績内容等] ・企業現場体感塾参加生徒数 206人 ・次世代人財協働実践プログラム参加生徒数 18人				
○みやざきフードビジネス人材育成支援 (県単)	13,000 (13,000)		12,928 (-)	
[主な実績内容等] ・フードビジネス人材育成講座受講者数 132人				
合計	現年	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
	43,098		41,789 (15,085)	

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 急速に進展するICT技術やデジタル化に対応できるよう、研修実施による人材育成に取り組むとともに、ICT技術者のUI/ターンにつながるよう、本県に関心を持つ技術者のネットワーク構築を進めた。
(成果指標：ICT人材等のネットワーク登録者数 R6:150名 (R6実績:104名)、施策による基本情報技術者資格取得者数 10名/年 (R6実績:10名))
- ② 半導体関連産業における人材育成・確保のため、子どもとその保護者向けの理解促進イベント、中学校・高校での出前授業、産学官連携による大学講義の取組強化、企業のリスキリング支援に取り組んだ。
(成果指標：各プログラムによる参加学生等100人/年 (R6実績:603人/年)、参加した企業の技術者50人/年 (R6実績:6人/年))
- ③ 商品開発や衛生管理、生産性向上など5つのテーマで連続講座を実施し、商品の付加価値を高めるフードビジネス人材の育成に取り組んだ。(成果指標：受講を機に商品開発(改良)や業務改善等に取り組んだ者 R4:7者 → R8:20者 (R6実績:25者))

II 今後の方向性

- ① ICT技術者のスキルアップやリスキリングの取組を引き続き支援し、県内ICT人材の育成・確保をより強力に進めていく。
- ② 九州全体でも半導体関連の人材育成・確保が課題となる中、半導体コンソーシアムを中心に、多様な企業ニーズを的確に把握しながら、産学官連携の下、更なる取組内容の工夫・充実を図る。
- ③ 連続講座のテーマを商品開発、衛生管理、販路拡大に絞り込み、段階的にフードビジネス全般の知識向上を促進するとともに、全回受講者を対象に首都圏バイヤーとのマッチング機会を設けるなど、受講率の向上を図る。

◆県の施策による基本情報技術者試験の本県合格者数（累計）

項 目	令 2	令 3	令 4	令 5	令 6	(目標) 令 8
合格者数(人)	—	—	—	4	14	40

企業振興課

産業づくり 2 地域に根ざした企業・産業の振興

(1) 経済と雇用を支える企業・産業の持続的な発展

【施策目標】

- 「高付加価値化」「外貨の獲得」「生産性の向上」の取組継続に加え、社会環境の変化を踏まえた新たな価値の創造や人口・労働力減少下にあっても成長を続けられる生産性の向上、大規模市場や成長が見込まれる市場をターゲットとした戦略的な販路拡大など、より革新的な取組を推進し、持続可能なフードビジネスの発展を目指す。
- 県内ものづくり企業の生産性向上や事業拡大を支援するとともに、医療関連機器や自動車関連などの成長産業の育成加速化とこれらの産業・企業の集積を目指す。
- 半導体など、今後成長が期待される先端技術産業分野の振興を図り、本県産業の付加価値向上と雇用の場の確保を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○先端技術を活用した食のビジネスモデル創出 拡大（県単）	18,637 (18,705)		18,637 (－)	
[主な実績内容等] ・先端技術を有する企業と県内企業のマッチング件数 4件 ・フードテックセミナー参加者数 210人				
○みやざき農商工連携支援 (国1/2,県1/2)	8,000 (－)		6,224 (7,333)	
[主な実績内容等] ・新商品開発、改良支援 9件 ・セミナーの開催 2回 ・求評会 6事業者				
○食品の安全認証取得等販売力強化 (県単)	15,473 (15,784)		15,034 (14,111)	
[主な実績内容等] ・第三者認証取得 4件 ・施設改修 8件				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○下請企業振興 (県単)	14,752 (17,787)		14,752 (18,845)	
[主な実績内容等] ・登録企業数 649企業(発注企業221、受注企業428) ・取引あっせん数 843件 ・受発注開拓商談会の開催 5回 ・大都市圏展示会出展支援 2回(東京、福岡)				
○ものづくり企業物価高騰対策設備等改修支援 (国定額、県単)【物価高騰等対策】	201,742 (－)	〔 300,000 〕	100,000 (195,196)	275,697
[主な実績内容等] ・生産性の向上や事業の新展開に向けた設備等改修支援 35件				
令和7年度への繰越額 101,742 千円				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○輸送用機械器具関連産業総合支援 (県単)	13,278 (15,655)		11,676 (11,906)	
[主な実績内容等] ・北部九州フロンティアオフィスへの入居企業数 4 企業 ・販路開拓コーディネーター、生産技術アドバイザー、航空機関連産業推進アドバイザーによる 企業訪問数 延べ229企業				
○東九州メディカルバレー構想拠点強化 (国1/2,県1/2、県単)	33,002 (-)		31,019 (29,741)	
[主な実績内容等] ・参入開発支援コーディネーター等の配置 3人 支援企業数 延べ61企業 ・セミナー等の開催 8回 ・医療関連機器の開発補助件数 5件 ・展示会出展支援 3回 延べ15企業				
○半導体等先端技術振興プロジェクト (県単)	7,634 (7,834)		7,573 (7,603)	
[主な実績内容等] ・半導体産業に関する理解を深めるための講演会の実施（45団体、78人参加） ・県内半導体企業マップの作成（3,000部）				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○工業技術研究開発 (県単ほか)	20,573 (25,418)		20,330 (20,687)	
[主な実績内容等] ・研究開発 11テーマ ・依頼試験 286件 ・技術相談 1,283件				
○食品開発センター研究開発 (県単ほか)	13,796 (17,808)		13,485 (14,075)	
[主な実績内容等] ・研究開発 7テーマ ・依頼試験 21件 ・技術相談 1,413件				
合計	現年	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
	346,887	300,000	238,730 (319,497)	275,697

令和7年度への繰越額 101,742 千円

※ 補正予算の関係により、事業実施期間が不足することによるもの。

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 県産農産物等による商品開発の支援や求評会の実施、第三者認証取得に向けた施設改修等の支援に取り組むとともに、県内企業とAI技術等に強みを持つ企業とのマッチングやセミナー等を実施した。
(成果指標：施設改修翌年度に付加価値額増加した事業者数 7者/年 (R6実績:11者)、マッチングにより新規事業創出等を実現する事業者数 3者/年 (R6実績:7者)、セミナー参加者数 300名/年 (R6実績:210名))
- ② 医療機器や自動車等の販路開拓、下請取引の拡大等を支援するコーディネーター等の配置に加え、セミナー開催や展示会出展等を通じて県内企業の取引拡大等を支援するとともに、ものづくり企業の生産性向上等に向けた施設改修等を支援した。
- ③ 半導体産業の理解促進のための講演会や、取引拡大のための企業交流会を開催するとともに、本県の半導体関連企業の状況等を整理したパンフレットを作成した。

II 今後の方向性

- ① 新たな消費者ニーズ等に対応した新商品開発や販路拡大を図るため、支援機関による経営支援や人材育成の強化に加え、第三者認証取得に対する支援、オーガニック等の新たな市場への参入支援など、食品製造業者の競争力強化を図る。
- ② 引き続き、県内企業の下請取引の更なる活性化を図るとともに、医療機器産業への異業種参入から販路拡大までの一貫支援、自動車関連産業の取引拡大など、成長産業の振興に取り組む。
- ③ 半導体コンソーシアムを中心に産学官の連携を進めるとともに、関連企業間の交流促進や展示会出展等による取引拡大に取り組み、半導体関連産業の振興を図る。

◆ 食品関連産業の付加価値額(年度別)

項 目	令 2	令 3	令 4 (令2年度)	令5(令3年度)	令6(令4年度)	(目標) 令 8 (令6年度)
付加価値額 (億円)	—	—	3,338	3,295	3,700	3,480

◆ 製造品出荷額等(年度別)

項 目	令 2	令 3	令 4 (令3年度)	令5(令4年度)	令6(令5年度)	(目標) 令 8 (令7年度)
製造品出荷額等 (億円)	—	—	17,235	18,310	18,365	17,788

企業振興課

産業づくり 2 地域に根ざした企業・産業の振興

(2) 競争力強化のためのチャレンジ支援

【施策目標】

- デジタル化の進展や脱炭素経営、人口減少の加速化など、社会経済が急速に変化する中、地域中核企業の育成はもとより、先進的な技術やアイデアの事業化を目指すスタートアップ企業の創出・育成を図るとともに、多様な連携による新技術・新事業の創出により、競争力の高い企業の育成を図る。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
新みやざき新ビジネス創出支援 (県単)	23,180 (23,375)		23,104 (-)	
[主な実績内容等] ・デザイン経営推進事業等 デザイン経営伴走支援の実施 9事業者、MIYAZAKI FOOD AWARD開催 5事業者5商品表彰				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○地域産業技術開発促進・新事業創出推進 (国1/2,県1/2、県単)	68,106 (－)		64,664 (65,131)	
[主な実績内容等] ・ 地域産業技術マーケティング支援 技術マーケティングに関するセミナー・報告会の開催 4回、伴走支援の実施 3企業 ・ 新事業創出支援 技術開発支援コーディネーターの配置 2人、次世代リーディング企業への伴走支援の実施 8 企業 ・ 共同研究開発支援 事業可能性調査・研究開発 18件（新規9、継続9）				
⑧製造業脱炭素推進モデル育成 (県単)	20,390 (23,590)		19,376 (－)	
[主な実績内容等] ・ モデル企業 3 社を選定し、省エネ診断及び温室効果ガス削減計画の策定を支援				
○脱炭素化技術研究開発支援 (県単)	9,090 (17,732)		8,520 (7,945)	
[主な実績内容等] ・ 新エネルギーの活用拡大に資する事業可能性調査・研究開発 4件（新規3、継続1）				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○みやざきスタートアップ創出・成長促進 (県単)	23,561 (23,561)		23,534 (22,949)	
[主な実績内容等] ・セミナー・ワークショップ等の開催 9回、技術検証マッチング 17件、資金調達支援 9件				
合計	現年	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
	144,327		139,198 (96,025)	

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① コロナ禍を受け、社会的・経済的な要因に動じることなく、自己の変革力により柔軟に対応し、新たなビジネスモデルの実現に挑戦し、持続的な成長が期待できる「宮崎県次世代リーディング企業」8社に対し、企業毎の支援計画に基づく伴走支援を実施した。
- ② 大学等の優れた技術シーズを活用した共同研究や、脱炭素化等の社会課題に対応した技術開発への補助など、県内中小企業の新技術・新製品開発等を促進することができた。
(成果指標：脱炭素技術研究開発の支援 R5：2件 R6：2件 R7：2件 (R6実績：4件))
- ③ スタートアップに関する多様なセミナー・ワークショップ等の開催による機運醸成を図るとともに、県内スタートアップに対して伴走支援を行い、技術検証や資金調達等の実現につなげることができた。
(成果指標：支援スタートアップの資金調達 R5：4件 R6：5件 R7：6件 (R6実績：9件))

II 今後の方向性

- ① 脱炭素化やDX、人材投資の重視など企業を取り巻く環境の変化を的確に捉えながら、企業毎の新たなビジネスモデルの実現、持続的な成長に向けた取組を支援していく。
- ② 社会を取り巻く環境の変化に対応した新たな技術や事業の創出に向けて、産学金労官の連携強化をさらに図りながら、県内中小企業の新技術・新製品開発や新事業展開の取組を支援していく。
- ③ セミナー・ワークショップ等の開催や、専門家による伴走支援の実施方法について、さらに創意工夫を重ねながら、スタートアップの創出と成長促進に取り組む。

◆ 企業価値が10億円以上のスタートアップ企業数（累計。各年度末時点）

項 目	令 2	令 3	令 4	令 5	令 6	(目標) 令 8
企業価値が10億円以上のスタートアップ企業数	－	－	4	6	6	10

（出典：みやざき産業振興戦略）

頁	款・項・目・節		予 算 額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説 明
					明 許 事 故			
			円	円	円	円	%	
	雇用労働政策課 計		1,393,483,000	1,336,549,720	4,334,000 0	52,599,280	(96.2) 95.9	
	(款) 労 働 費		1,393,483,000	1,336,549,720	4,334,000 0	52,599,280	(96.2) 95.9	
		(項) 労 政 費	359,736,000	350,793,047	4,334,000 0	4,608,953	(98.7) 97.5	
		(目) 労政総務費	282,256,000	278,605,146	0 0	3,650,854	98.7	(主要施策の事業名)
144		報 酬	24,257,000	24,089,104	0 0	167,896		②若年無業者等就職サポート (成果報告書320頁)
~		給 料	47,309,000	47,307,635	0 0	1,365		○中・高校生の県内就職促進 (成果報告書321頁)
		職員手当等	33,840,000	33,811,763	0 0	28,237		○宮崎で働く魅力発信 ○就職説明会等開催 (成果報告書322頁)
145		共 済 費	20,142,000	19,601,202	0 0	540,798		○宮崎で暮らす働く、県内就職促進
		旅 費	2,178,000	2,024,403	0 0	153,597		○県外学生UIJターン就職 サポーター (成果報告書323頁)
		需 用 費	6,509,000	6,133,526	0 0	375,474		③UIJターン人材獲得
		役 務 費	2,458,000	2,173,665	0 0	284,335		○外国人材受入支援 (成果報告書324頁)
		委 託 料	119,790,000	119,600,318	0 0	189,682		
		使用料及び賃借料	7,589,000	7,555,942	0 0	33,058		
		負担金・補助及び交付金	18,184,000	16,307,588	0 0	1,876,412		

頁	款・項・目・節			予 算 額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説 明
						明 許			
						事 故			
144 ～ 147				円	円	円	円	%	（主要施策の事業名） ⑧働きやすい職場「ひなたの極」強化 ⑨賃上げにつながる職場環境整備支援 （成果報告書３１９頁） ○女性と高齢者の就業支援 （成果報告書３２０頁）
		（目）労働教育費	62,480,000	57,187,901	4,334,000 0	958,099	91.5		
		報 酬	4,625,000	4,567,323	0 0	57,677			
		職員手当等	1,422,000	1,421,048	0 0	952			
		共 済 費	453,000	449,806	0 0	3,194			
		報 償 費	400,000	0	0 0	400,000			
		旅 費	400,000	265,160	0 0	134,840			
		需 用 費	2,820,000	2,601,698	0 0	218,302			
		役 務 費	1,013,000	885,798	0 0	127,202			
		委 託 料	48,019,000	43,669,696	4,334,000 0	15,304			
		使用料及び賃借料	2,439,000	2,438,964	0 0	36			
		負担金・補助及び交付金	889,000	888,408	0 0	592			
	146 ～ 147		（目）労働福祉費	15,000,000	15,000,000	0 0	0	100.0	
		貸 付 金	15,000,000	15,000,000	0 0	0			

頁	款・項・目・節		予 算 額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説 明
					明 許 事 故			
146 ～ 147			円	円	円	円	%	（主要施策の事業名） ○認定職業訓練助成事業費補助金 ○技能向上対策 （成果報告書325頁）
			（項）職業訓練費	1,033,747,000	985,756,673	0	47,990,327	95.4
			（目）職業訓練総務費	344,512,000	340,453,912	0	4,058,088	98.8
			報 酬	110,000	110,000	0	0	
			給 料	119,426,000	119,425,200	0	800	
			職員手当等	67,609,000	67,606,478	0	2,522	
			共 済 費	36,768,000	35,361,567	0	1,406,433	
			報 償 費	120,000	119,438	0	562	
			旅 費	363,000	57,518	0	305,482	
			需 用 費	4,237,000	3,556,520	0	680,480	
			役 務 費	727,000	607,880	0	119,120	
			委 託 料	13,026,000	12,875,969	0	150,031	
			使用料及び賃借料	116,000	96,102	0	19,898	
			工事請負費	2,497,000	1,980,000	0	517,000	
			備品購入費	123,000	0	0	123,000	
			負担金・補助及び 交付金	99,390,000	98,657,240	0	732,760	

頁	款・項・目・節			予 算 額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説 明
						明 許 事 故			
146 ～ 149				円	円	円	円	%	（主要施策の事業名） ○県立産業技術専門校 （成果報告書326頁）
			（目）職業訓練校費	689,235,000	645,302,761	0	43,932,239	93.6	
			報 酬	84,341,000	83,978,132	0	362,868		
			職員手当等	30,867,000	30,864,224	0	2,776		
			共 済 費	17,744,000	17,712,350	0	31,650		
			報 償 費	33,519,000	23,810,605	0	9,708,395		
			旅 費	4,974,000	4,436,840	0	537,160		
			需 用 費	57,292,000	52,901,100	0	4,390,900		
			役 務 費	2,984,000	2,669,506	0	314,494		
			委 託 料	265,843,000	247,660,603	0	18,182,397		
			使用料及び賃借料	8,210,000	7,830,648	0	379,352		
			工事請負費	169,205,000	159,550,946	0	9,654,054		
			原材料費	4,998,000	4,630,435	0	367,565		
			備品購入費	9,216,000	9,215,572	0	428		
			負担金・補助及び 交付金	13,000	13,000	0	0		
			公 課 費	29,000	28,800	0	200		

雇用労働政策課

産業づくり 1 経済・交流を支える基盤の整備

(1) みやぎの未来を切り拓く多様な産業人材の育成・確保

【施策目標】

- 県内企業におけるワークライフバランスの実現や働きやすい職場環境づくりを推進し、女性やシニアを含む多様な人材が就業できる社会を目指す。
- 若者等の県内定着や、移住・Uターン促進の促進が図られ、外国人材にも働きたい場所として選ばれる社会を目指す。
- 労働者に求められる能力の急速な変化と働き方等の多様化が進行する中で、職業能力開発、技能者の育成・確保の推進等を通じて労働者の職業の安定や社会的な評価の向上を図り、本県経済が持続的に発展できる社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
新 働きやすい職場「ひなたの極」強化 (国2/3,県1/3、県単)	2,895 (3,519)		2,494 (-)	
[主な実績内容等] ・「ひなたの極」認証制度の動画作成 9本 ・「ひなたの極」認証企業数 14企業 ・SNS広告 クリック回数 1,484回 ・駅前大型ビジョン動画放映 3,128回				
新 賃上げにつながる職場環境整備支援 (国定額)【物価高騰等対策】	4,334 (-)		0 (-)	
[主な実績内容等] 令和7年度への繰越額 4,334 千円 ・セミナー・個別相談会 5回 (予定)				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○女性と高齢者の就業支援 (国1/2,県1/2)	45,960 (48,706)		45,640 (44,833)	
[主な実績内容等] ・みやざき女性就業支援センターの運営 利用者数 1,178人 就職決定者数 136人 セミナー等参加者数 72人 ・認証企業事例集作成 2,400部 ・働き方改革アドバイザー派遣事業 派遣先企業数 県内10企業 ・みやざきシニア就業支援センターの運営 利用者数 1,194人 就職決定者数 113人 セミナー等参加者数 52人				
㊦若年無業者等就職サポート (県単)	27,573 (27,573)		27,570 (-)	
[主な実績内容等] ・ヤングJOBサポートみやざき 利用者数 4,853人 就職決定者数 281人 ・みやざき若者サポートステーション 利用者数 12,285人 就職決定者数 132人				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○中・高校生の県内就職促進 (県単)	39,808 (40,285)		39,776 (37,646)	
[主な実績内容等] ・中・高校生向けの企業説明会等 - 高校3年生向け応募前ジュニアワークフェア 参加企業等 231企業 参加生徒 1,043人 - 高校1・2年生向けオンライン企業説明会 参加企業等 50企業 参加生徒 1,199人 - 中学2年生向け県内事業者との意見交換会 参加企業等 59企業 参加生徒 1,129人 - 中・高校生の保護者、教職員向け企業見学会及び講師派遣 参加企業等 12企業 参加者 826人 - 高校1・2年生向け職業体験ガイダンス 参加企業等 35企業 参加者 354人 ・県内就職支援員の配置 3人 (県央・県南、県北、県西) ・企業見学会・講演会等の開催 53回 ・高校生向け就職総合情報サイト「アオ活！」の運営				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○宮崎で働く魅力発信 (県単)	13,899 (13,954)		13,823 (13,928)	
[主な実績内容等] ・大学生・短大生のインターンシップ 受入企業 46企業 参加者数 123人 ・大学生向け就職情報サイト「CHOICE！」の運営 ・大学等に進学した学生の保護者へ就職情報を記載した文書の発送 文書発送件数 9,006件				
○就職説明会等開催 (国8/10,県2/10、県単)	14,435 (-)		14,318 (14,414)	
[主な実績内容等] ・就職説明会等開催事業（オンライン） 参加者数 143人 参加企業 102企業（行政機関含む） ・就職説明会等開催事業（県外2会場（東京・福岡）） 参加者数 63人 参加企業 45企業 ・就職説明会等開催事業（県内3会場（宮崎・都城・延岡）） 参加者数 333人 参加企業 239企業				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○宮崎で暮らす働く、県内就職促進 (県単)	38,932 (40,247)		38,741 (31,011)	
[主な実績内容等] ・宮崎ひなた暮らしUIターンセンターの運営 登録求職者数 563人 就職決定者数 185人 ・就職支援員等の配置 相談件数 5,982件 企業等訪問 1,451件				
○県外学生UIターン就職サポーター (県単)	17,576 (18,047)		17,576 (17,581)	
[主な実績内容等] ・サポーターの配置 4人 大学等訪問件数（電話・メール含む） 2,112回 大学内等での就職イベント参加 15回 支援学生数 123人 支援企業数 90社				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
新UIJターン人材獲得 (県単)	10,754 (-)		8,802 (-)	
[主な実績内容等] ・ UIJターン就活応援補助金 UIJターン就職を目指す求職者を対象に、県内企業への就職活動に要する交通費等を補助 補助件数 312件				
○外国人材受入支援 (県単)	6,747 (6,747)		6,746 (6,746)	
[主な実績内容等] ・ 外国人労働者の雇用を検討している企業向けセミナーの開催 実施回数 2回 参加企業 47企業 ・ 外国人留学生の就職・採用支援 支援留学生数 178人 支援企業 115企業 就職内定者数 17人				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○認定職業訓練助成事業費補助金 (国1/3,県1/3,事業主体1/3)	38,903 (45,021)		38,588 (35,248)	
[主な実績内容等]				
・認定職業訓練校の運営費 9団体				
○技能向上対策 (県単)	8,986 (9,206)		8,910 (8,044)	
[主な実績内容等]				
・小中学生等への技能体験教室		参加者数	683人	
・高校生・若年技能者等への熟練技能士による技能講座		受講者数	308人	
・技能まつりの開催		体験者数	2,514人	

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○県立産業技術専門校 (国定額ほか)	689,235 (808,327)		645,303 (485,910)	
[主な実績内容等] ・施設内訓練 県立産業技術専門校 普通課程 4科116人 県立産業技術専門校高鍋校 短期課程 3科 7人 ・委託訓練 離職者対象の職業訓練 681人				
合計	現年	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
	960,037		908,287 (695,361)	

令和7年度への繰越額 4,334 千円

※ 国の補正予算の関係により、事業実施期間が不足することによるもの。

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 「仕事と生活の両立応援宣言」登録や「働きやすい職場『ひなたの極』」認証制度の普及促進、講演会の開催、企業へのアドバイザーの派遣などにより、県内企業の働きやすい職場環境整備を促進した。
- ② 若者の県内就職の促進に向けて、各種就職説明会等の開催や高校生・大学生向け就職情報総合サイトの運営等による県内企業の魅力や本県で働く魅力の発信、UIJターンに関する施策、高度外国人材確保の取組等を実施し、一定の成果が得られた。
（成果指標：一般求職者の正規雇用就職者数（ヤングJOB） R4:66人→R8:100人（R6実績:64人））
（成果指標：ジョブトレーニング受入企業数（サポステ） R4:14社→R8:30社（R6実績:36社））
（成果指標：県外からの就職説明会参加者数 R4:35人→R6:60人（R6実績:65人））
（成果指標：ふるさと宮崎人材バンクを通じた県内就職者数 R4:193人→R6:240人（R6実績:185人））
- ③ 認定職業訓練は、訓練生の確保が課題であるものの、一定の訓練生が確保できた。また、離職者向けの委託訓練は、事務系に加え、介護・福祉やITスキル等の職業訓練を引き続き実施した。さらに、産業技術専門学校においては令和6年度に55名が修了し、2名は進学又は進路変更、就職を希望した53名の就職率は100%、うち県内就職は86.8%であった。

Ⅱ 今後の方向性

- ① 県内企業等をはじめ求職者や若年層に向けたSNSによる情報発信等により、「ひなたの極」認証制度の更なる普及促進に取り組むとともに、引き続き、働き方改革セミナーの実施などにより県内企業における働きやすい職場環境づくりの促進を図る。
- ② 大学生等の就職活動の早期化を踏まえ、大学等在学中の早い段階から県内企業の魅力や情報を伝えるためのオンライン企業説明会を開催するとともに、令和6年度から実施している「宮崎県UIターン就活応援補助金」に加え、「UIターン引っ越し補助金」事業を実施することで、就職活動から引っ越しまでに要する経済的負担の軽減を図り、UIターン就職者数の増加を目指す。
- ③ 職業訓練については、関係機関と連携して引き続き訓練の効果検証に取り組み、企業や在職者及び訓練を受講した離職者等のニーズを踏まえ、将来の職業訓練のあり方を検討する。また、産業技術専門校においては、引き続き地域の関係業界等のニーズを踏まえ、中核的な技能者として産業を担う人材を育成する。

頁	款・項・目・節		予 算 額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説 明
					明 許 事 故			
	企業立地課 計		円	円	円	円	%	
			1,008,378,000	893,019,627	21,289,000 0	94,069,373	(90.7) 88.6	
	(款) 商 工 費		1,008,378,000	893,019,627	21,289,000 0	94,069,373	(90.7) 88.6	
		(項) 工 鉱 業 費	1,008,378,000	893,019,627	21,289,000 0	94,069,373	(90.7) 88.6	
		(目) 工 鉱 業 総 務 費	82,759,000	82,384,158	0 0	374,842	99.5	
		給 料	45,931,000	45,930,251	0 0	749		
		職員手当等	23,987,000	23,962,596	0 0	24,404		
		共 済 費	12,841,000	12,491,311	0 0	349,689		
190 ～ 193		(目) 工 鉱 業 振 興 費	925,619,000	810,635,469	21,289,000 0	93,694,531	(89.9) 87.6	(主要施策の事業名) ○地域工業団地整備促進 (成果報告書329頁)
		報 償 費	140,000	60,000	0 0	80,000		○新半導体関連企業誘致加速化 (成果報告書330頁)
		旅 費	10,201,000	8,781,901	689,000 0	730,099		○誘致対象企業開拓
		需 用 費	4,185,000	3,541,971	0 0	643,029		○企業立地促進補助金 (成果報告書330頁)
		役 務 費	4,328,000	3,676,047	0 0	651,953		
		委 託 料	27,209,000	22,626,441	3,000,000 0	1,582,559		
		使用料及び賃借料	801,000	668,740	0 0	132,260		
		工事請負費	2,514,000	1,984,369	0 0	529,631		
192 ～ 193		負担金・補助及び 交付金	876,216,000	769,296,000	17,600,000 0	89,320,000		

頁	款・項・目・節				予 算 額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説 明
							明 許 事 故			
					円	円	円	円	%	
				公 課 費	25,000	0	0	25,000		

企業立地課

産業づくり 2 地域に根ざした企業・産業の振興

(1) 経済と雇用を支える企業・産業の持続的な発展

【施策目標】

- 企業立地は投資効果、雇用機会の創出及び税収の増加はもとより、地場企業にとっても技術力の向上やビジネスチャンスの拡大など、地域経済の活性化に即効的かつ有効な手段であることから、魅力ある職場として働き手に選ばれ、本県産業の担い手である若者・女性等が定着できる企業が立地する地域を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○地域工業団地整備促進 (県単)	8,000 (8,000)		8,000 (7,852)	
[主な実績内容等] ・ 基盤調査事業補助 都城市、延岡市土地開発公社				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
新 半導体関連企業誘致加速化 (県単)	50,000 (56,723)		15,243 (-)	
[主な実績内容等] ・工業団地整備のための基盤調査事業補助 宮崎市 ・トップセールスの実施や国際的な半導体関連展示会である「セミコン台湾2025」出展に向けた準備				
令和7年度への繰越額 17,600 千円	・工業団地整備のための基盤調査事業補助 日向市、日南市			
○誘致対象企業開拓 (県単)	7,444 (-)		7,311 (6,919)	
[主な実績内容等] ・インターネットサービスの活用 面談件数 10企業 ・民間企業ネットワークの活用 視察件数 8企業				
○企業立地促進補助金 (県単)	820,030 (942,760)		747,752 (527,972)	
[主な実績内容等] ・補助金交付企業数 31企業				

(単位：千円)

合計	現年	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
	885,474		778,306 (542,743)	

令和7年度への繰越額 17,600 千円

※ 事業主体において事業が繰越となることによるもの。

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 市町村が実施する半導体関連企業等の誘致を目的とした工業団地の整備事業に補助するとともに、半導体関連企業へのトップセールスや半導体関連展示会への出展に向けた準備を行い、半導体関連企業の誘致に取り組んだ。（成果指標：基盤調査事業に着手した工業団地箇所数 R5：0件/年→R7：4件/年（R6実績：3件/年）、半導体関連企業の立地件数 R元～5合計：7件→R11～15合計：20件（R6実績：1件））
- ② 立地企業の県内事業所や県外本社等延べ248社をフォローアップ訪問し、事業の動向や雇用状況、行政への要望などの企業ニーズの把握に努めるとともに、工場増設など事業拡大による新規投資を促進した。
- ③ 立地企業の新規投資や雇用などに対して補助を行い、本県への立地促進を図った。特に本県の地域特性を生かした産業集積を図る観点から、「重点産業分野」を設定しており、その1つであるゼロカーボン関連産業において、大規模立地案件を認定するなど、重点産業分野を中心に積極的な活動を展開した。

II 今後の方向性

- ① 企業の新設・増設のインセンティブとなるよう、企業立地促進補助金の補助率等を見直すなど支援制度の充実を図り、「魅力ある雇用機会の創出」と「地域経済の活性化」に取り組む。
- ② 近年、半導体関連企業の投資が活発化する中、企業ニーズに合う用地が不足していることから、市町村の工業団地整備を支援するとともに、半導体関連企業に対して積極的な誘致活動を行う。
- ③ 地方への進出を検討している企業を対象としたセミナーの実施やインターネットサービス等を活用した企業開拓により、女性や若者が活躍できる企業の誘致に取り組む。

頁	款・項・目・節		予 算 額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説 明
					明 許 事 故			
	観光推進課 計 （一般会計＋特別会計）		円 2,296,057,552	円 1,913,256,040	円 93,080,000 0	円 289,721,512	% (87.4) 83.3	（主要施策の事業名）
	一般会計 計		2,068,936,552	1,746,506,460	42,812,000 0	279,618,092	(86.5) 84.4	
196 ～ 197	（款）商 工 費		2,068,936,552	1,746,506,460	42,812,000 0	279,618,092	(86.5) 84.4	○MICE強化 （成果報告書333頁）
		（項）観 光 費	2,068,936,552	1,746,506,460	42,812,000 0	279,618,092	(86.5) 84.4	②魅力あふれる観光地域づくり ○ユニバーサルツーリズム
		（目）観 光 費	2,068,936,552	1,746,506,460	42,812,000 0	279,618,092	(86.5) 84.4	受入環境整備 ○宿泊業の生産性・サービス向上支援 ○観光人材確保緊急対策 （成果報告書334頁）
								②みやざき観光情報発信強化 ○県民総参加！ひなたプロモーション （成果報告書335頁）
								○ナッシーリゾートin宮崎 ・県外発信
								③メタバースで「日本のひなた」PR ○教育旅行誘致・定着促進 （成果報告書336頁）
								②宮崎の強みを生かした誘客 ○県内旅行宿泊応援クーポン付与
								③観光みやざき緊急誘客 （成果報告書337頁）
								○大阪・関西万博を見据えた 観光誘客促進

頁	款・項・目・節				予 算 額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説 明
							明 許 事 故			
196 ～ 197					円	円	円	円	%	○ポストコロナ時代に向けたインバウンド推進 (成果報告書338頁) ㊦外国人個人観光客誘客 ○みやざきインバウンド 誘客回復・強化 (成果報告書339頁)
				委 託 料	305,825,000	262,451,079	42,812,000 0	561,921		
				使用料及び賃借料	2,362,000	2,348,644	0 0	13,356		
				備品購入費	3,953,000	3,951,412	0 0	1,588		
				負担金・補助及び 交付金	1,421,210,552	1,145,579,523	0 0	275,631,029		
				公 課 費	25,000	18,800	0 0	6,200		
				繰 出 金	124,971,000	124,971,000	0 0	0		

頁	款・項・目・節		予 算 額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説 明
					明 許 事 故			
	観光推進課(特別会計) 計		円 227,121,000	円 166,749,580	円 50,268,000 0	円 10,103,420	% (95.6) 73.4	
	えびの高原スポーツレクリエーション施設(特別会計) 計		91,666,000	41,020,669	50,268,000 0	377,331	(99.6) 44.8	
290 ～ 291	(款) 商 工 費		91,666,000	41,020,669	50,268,000 0	377,331	(99.6) 44.8	
		(項) 観 光 費	91,666,000	41,020,669	50,268,000 0	377,331	(99.6) 44.8	
		(目) 観 光 費	91,666,000	41,020,669	50,268,000 0	377,331	(99.6) 44.8	
		需 用 費	8,849,000	8,472,035	0 0	376,965		
		委 託 料	32,280,000	32,279,830	0 0	170		
		使用料及び賃借料	269,000	268,804	0 0	196		
		工事請負費	50,268,000	0	50,268,000 0	0		

頁	款・項・目・節		予 算 額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説 明
					明 許 事 故			
	県営国民宿舎(特別会計) 計		円 135,455,000	円 125,728,911	円 0 0	円 9,726,089	% 92.8	
	(款) 商 工 費		135,455,000	125,728,911	0 0	9,726,089	92.8	
		(項) 観 光 費	135,455,000	125,728,911	0 0	9,726,089	92.8	
					0 0	9,726,089	92.8	
		(目) 観 光 費	135,455,000	125,728,911	0 0	9,726,089	92.8	
304					0 0	1,480,492		
		需 用 費	25,898,000	24,417,508	0 0	1,480,492		
		役 務 費	730,000	668,250	0 0	61,750		
~		委 託 料	7,360,000	6,899,442	0 0	460,558		
		使用料及び賃借料	1,269,000	1,117,707	0 0	151,293		
305		工事請負費	55,097,000	50,725,109	0 0	4,371,891		
		備品購入費	17,740,000	16,498,020	0 0	1,241,980		
		負担金・補助及び 交付金	26,700,000	24,742,000	0 0	1,958,000		
		補償・補填及び 賠償金	661,000	660,875	0 0	125		

令和6年度えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額 (円)	調 定 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (円)	予算現額と 収入済額との比較 (円)	備 考
12 繰入金		10,455,000	10,455,000	10,455,000	0	0	0	
	3 一般会計繰入金	10,455,000	10,455,000	10,455,000	0	0	0	
13 繰越金		31,011,000	31,010,788	31,010,788	0	0	-212	
	1 繰越金	31,011,000	31,010,788	31,010,788	0	0	-212	
14 諸収入		0	30,800	30,800	0	0	30,800	
	7 雑入	0	30,800	30,800	0	0	30,800	
15 県債		50,200,000	0	0	0	0	-50,200,000	
	1 県債	50,200,000	0	0	0	0	-50,200,000	
歳 入 合 計		91,666,000	41,496,588	41,496,588	0	0	-50,169,412	

歳 出

款	項	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	予算現額と 支出済額との比較 (円)	備 考
7 商工費		91,666,000	41,020,669	50,268,000	377,331	50,645,331	
	3 観光費	91,666,000	41,020,669	50,268,000	377,331	50,645,331	
歳 出 合 計		91,666,000	41,020,669	50,268,000	377,331	50,645,331	

歳入歳出差引残額 475,919 円

令和6年度県営国民宿舎特別会計歳入歳出決算書

歳 入	項	予 算 現 額 (円)	調 定 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (円)	予算現額と 収入済額との比較 (円)	備 考
7 分担金及び負担金		1,572,000	1,572,000	1,572,000	0	0	0	
	2 負担金	1,572,000	1,572,000	1,572,000	0	0	0	
8 使用料及び手数料		198,000	197,257	197,257	0	0	-743	
	1 使用料	198,000	197,257	197,257	0	0	-743	
10 財産収入		2,008,000	2,009,408	2,009,408	0	0	1,408	
	1 財産運用収入	2,008,000	2,009,408	2,009,408	0	0	1,408	
12 繰入金		114,516,000	114,516,000	114,516,000	0	0	0	
	3 一般会計繰入金	114,516,000	114,516,000	114,516,000	0	0	0	
13 繰越金		12,596,000	12,595,512	12,595,512	0	0	-488	
	1 繰越金	12,596,000	12,595,512	12,595,512	0	0	-488	
14 諸収入		265,000	265,350	265,350	0	0	350	
	7 雑入	265,000	265,350	265,350	0	0	350	
15 県債		4,300,000	4,200,000	4,200,000	0	0	-100,000	
	1 県債	4,300,000	4,200,000	4,200,000	0	0	-100,000	
歳 入 合 計		135,455,000	135,355,527	135,355,527	0	0	-99,473	

歳 出	項	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	予算現額と 支出済額との比較 (円)	備 考
7 商工費		135,455,000	125,728,911	0	9,726,089	9,726,089	
	3 観光費	135,455,000	125,728,911	0	9,726,089	9,726,089	
歳 出 合 計		135,455,000	125,728,911	0	9,726,089	9,726,089	

歳入歳出差引残額 9,626,616 円

県営国民宿舎特別会計

特別-8-

観光推進課

産業づくり 3 活発な観光・交流による活力の維持・創出

(1) 観光の振興

【施策目標】

- 地域住民や観光関連事業者等による持続可能な観光地域づくりが推進され、活性化している地域社会を目指す。
- 観光資源の掘り起こし・磨き上げと効果的な情報発信により本県の魅力が向上し、認知され、国内外から多くの観光客が訪れる地域を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○MICE強化 (県単)	37,062 (37,062)		36,533 (32,842)	
[主な実績内容等] ・開催支援補助件数 50件 延べ宿泊者数 20,661人 ・キーパーソン招請2回 ・個別誘致セールス 14回				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
㊦魅力あふれる観光地域づくり (国1/2,県1/2ほか)	26,924 (29,724)		26,924 (-)	
[主な実績内容等] ・市町村等が実施する周遊観光促進のための旅行商品開発・情報発信の取組への支援 7件 ・観光みやざき創生塾修了者 33名(基礎コース25名、実践コース8名)				
○ユニバーサルツーリズム受入環境整備 (県単)	18,500 (20,000)		13,054 (14,488)	
[主な実績内容等] ・宿泊施設等のバリアフリー化支援 6件、バリアフリー情報のHP新規掲載施設 109件				
○宿泊業の生産性・サービス向上支援 (国定額)【物価高騰等対策】	126,948 (129,550)		115,375 (145,033)	
[主な実績内容等] ・宿泊施設の生産性やサービス向上等(受入環境の整備)の支援 46件				
○観光人材確保緊急対策 (国定額)【物価高騰等対策】	- (-)	46,692	0 (-)	21,051
[主な実績内容等] ・事業による観光関連産業採用実績 52名(正社員10名、パート・アルバイト42名)				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
②みやざき観光情報発信強化 (県単)	28,589 (23,637)		28,517 (－)	
[主な実績内容等] ・ 県公式観光サイト「みやざき観光ナビ」アクセス数573万回（対前年比172%） ・ 県公式観光多言語サイト「VISIT MIYAZAKI」リニューアル				
○県民総参加！ひなたプロモーション (県単)	32,213 (－)		32,198 (31,303)	
[主な実績内容等] ・ キャラクターを活用した魅力発信 派遣回数 532件 ・ 日向坂46の誘致及び市町村やひなたフェス2024とのコラボ企画の実施 ・ みやざき大使を活用した食や観光地等の情報発信 みやざき大使委嘱者数 4組 (R7.3.31現在：累計172組)				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○ナッシーリゾートin宮崎・県外発信 (県単)	14,156 (14,156)		14,144 (16,857)	
[主な実績内容等] ・県内外（宮崎・新宿）でのイベントの実施 2回 ・「ナッシーと行く！みやざきぐるっとスタンプラリー」実施 参加者数 10,222人 ・県内交通事業者と連携した誘客施策の実施 5事業者 ・事業に係るSNS発信 閲覧総数1,000万回超				
☑メタバースで「日本のひなた」PR (国1/2,県1/2ほか)	17,860 (20,830)		17,802 (-)	
[主な実績内容等] ・メタバース空間「バーチャルみやざき」の構築 本県の旅行先の再現 3カ所 メタバース空間内でのイベントの実施 1回				
○教育旅行誘致・定着促進 (県単)	22,431 (30,631)		19,919 (19,919)	
[主な実績内容等] ・県内で実施する教育旅行における貸切バスの借上げ料及び商品企画開発費支援 18校				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
㊦宮崎の強みを生かした誘客 (国1/2,県1/2ほか)	123,500 (123,500)		117,475 (-)	
[主な実績内容等] ・交通事業者と連携した誘客プロモーションの実施 6企業 ・食、スポーツを生かした誘客事業「何でも極上！NANGOKUみやざきデジタルスタンプラリー」実施 参加者数 7,226人 ・神話を生かした誘客事業「キキタビ」デジタルスタンプラリー実施 参加者数 1,021人				
○県内旅行宿泊応援クーポン付与 (国定額ほか)【物価高騰等対策】	0 (-)	488,091	0 (500,109)	462,643
[主な実績内容等] ・県内宿泊により県内限定で利用できるデジタルクーポン付与 延べ宿泊者数 94,431人泊				
㊦観光みやざき緊急誘客 (県単)	205,500 (-)		65,134 (-)	
[主な実績内容等] ・送客実績に応じた旅行会社への助成 参画事業者数 45社、延べ宿泊者数 11,668人泊 ・現地航空会社や旅行会社を通じたプロモーション、インフルエンサー招請				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○大阪・関西万博を見据えた観光誘客促進 (県単)	77,300 (48,000)		68,041 (28,019)	
[主な実績内容等] ・ 宮崎と関西を結ぶ航空会社やカーフェリーと連携した誘客プロモーション 参画事業者数 4社、送客実績 10,371人 ・ 関西圏でのイベント出展や在阪メディアを活用したPR（イベント4回、メディア2回） ・ 欧米豪向け商談会（VJTM）出展、アドベンチャーツーリズムFAMツアー実施				
○ポストコロナ時代に向けたインバウンド推進 (県単)	20,820 (18,652)		19,127 (20,367)	
[主な実績内容等] ・ 旅行商品造成に係る旅行会社招請、各国・地域へのセールスプロモーション実施 ・ 多言語コールセンターの運営 利用実績983件				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
㊦外国人個人観光客誘客 (国1/2,県1/2ほか)	159,620 (195,000)		130,891 (-)	
[主な実績内容等] ・旅行商品造成に係る旅行会社への支援（韓国・台湾） ・国際定期便の増便等に伴う旅行会社と連携したプロモーション（台湾） ・海外向けSNSを活用した情報発信 5言語・9媒体、フォロワー数180,779人（R7.3.31時点） ・OTA等と連携したデジタルプロモーションの実施（韓国・台湾・香港・アセアン・中国）				
○みやざきインバウンド誘客回復・強化 (県単)	96,350 (95,350)		79,834 (86,962)	
[主な実績内容等] ・海外旅行博への出展 5市場（韓国、台湾、香港、中国、シンガポール） ・県外空港利用の旅行商品造成に係る旅行会社への支援 ・海外クルーズ船取扱旅行会社FAMツアー実施、主要クルーズ誌を活用した情報発信				
合計	現年	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
	1,007,773	534,783	784,968 (895,899)	483,694

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 国内誘客対策については、県公式観光サイトやSNS等での情報発信により、本県の認知度向上を図るとともに、クーポン付与事業や交通機関等と連携したプロモーション等を行い、観光誘客や旅行需要の喚起を図った。（成果指標：国内在住者延べ宿泊者数 R4：3,276千人泊→R8：4,240千人泊（R6実績：3,396千人泊））
- ② 国外誘客対策については、海外向けSNSや海外OTAサイト等での情報発信により、本県の認知度・魅力度向上を図るとともに、国際定期便の増便・再開があったソウル線及び台北線向け誘客プロモーションの強化や、県外空港経由での旅行商品造成への支援等を行い、インバウンドの早期回復を図った。
（成果指標：外国人延べ宿泊者数 R3：1万人泊→R8：36万人泊（R6実績：21万3千人泊）
国外からのクルーズ船寄港回数 R3：0回→R8：50回（R6実績：14回））
- ③ 観光地域づくりについては、観光地や宿泊施設等のバリアフリー化や高付加価値化等の取組への支援を行い、観光地等の受入体制の整備を図った。
（成果指標：定員稼働率 R3：24.2%→R7：35.2%（R6実績：30.3%））

Ⅱ 今後の方向性

- ① 閑散期やコロナ禍前と比べ回復が遅れているエリアを中心に、本県の強みである神話や自然、食などの観光資源を生かした誘客施策を行うとともに、交通機関、民間事業者と連携したプロモーション等に取り組み、国内観光客の誘致促進を図る。
- ② ソウル線及び昨年度末から増便された台北線の運航を踏まえ、直行便を活用した誘客拡大に取り組むとともに、オンラインでの情報発信の充実や二次交通対策を強化し、インバウンドの回復・増加を図る。
- ③ 地域における観光資源等を生かし、県内の周遊観光に繋がる旅行商品開発・情報発信力強化の取組等への支援を行う。また、観光地や宿泊施設等のバリアフリー化・高付加価値化等の取組への支援のほか、人手不足にある宿泊事業者の人材確保を支援し、観光客の受入体制の強化を図っていく。

(5) えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計

この会計は、宮崎県えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計条例（昭和63年条例第8号）に基づき、えびの高原スポーツレクリエーション施設の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円 91,666,000	円 41,496,588	円 41,496,588	円 0	円 0	% 45.3	% 100.0

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 91,666,000	円 41,020,669	円 50,268,000	円 377,331	% 44.8

歳入歳出差引額 475,919円

ア 収入済額 41,496,588円の主なものは、繰越金 31,010,788円及び一般会計繰入金 10,455,000円である。

また、前年度の収入済額 49,490,472円に比較すると 7,993,884円(16.2%)の減となっているが、これは、主として一般会計繰入金の減によるものである。

イ 支出済額 41,020,669円の主なものは、委託料 32,279,830円及び需用費 8,472,035円である。

また、前年度の支出済額 18,479,684円に比較すると 22,540,985円(122.0%)の増となっているが、これは、主として委託料の増によるものである。

ウ 翌年度繰越額 50,268,000円は、繰越明許費 1件である。

これは、県営えびの高原スポーツレクリエーション施設運営費であり、関係機関との調整に日時を要したことによるものである。

意見・留意事項等

指定管理者と十分連携を図りながら、引き続き利用者の更なる確保や効率的かつ安定的な施設の管理・運営を行うことが望まれる。

(8) 県営国民宿舎特別会計

この会計は、宮崎県営国民宿舎特別会計条例（昭和39年条例第25号）に基づき、県営国民宿舎の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円 135,455,000	円 135,355,527	円 135,355,527	円 0	円 0	% 99.9	% 100.0

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 135,455,000	円 125,728,911	円 0	円 9,726,089	% 92.8

歳入歳出差引額 9,626,616円

ア 収入済額 135,355,527円の主なものは、一般会計繰入金 114,516,000円及び繰越金 12,595,512円である。

また、前年度の収入済額 52,528,187円に比較すると 82,827,340円(157.7%)の増となっているが、これは、主として一般会計繰入金の増によるものである。

イ 支出済額 125,728,911円の主なものは、工事請負費 50,725,109円、負担金・補助及び交付金 24,742,000円並びに需用費 24,417,508円である。

また、前年度の支出済額 39,932,675円に比較すると 85,796,236円(214.9%)の増となっているが、これは、主として工事請負費並びに負担金・補助及び交付金の増によるものである。

ウ 不用額 9,726,089円の主なものは、工事請負費の執行残である。

意見・留意事項等

指定管理者と十分連携を図りながら、引き続き利用者の更なる確保や効率的かつ安定的な施設の管理・運営を行うことが望まれる。

頁	款・項・目・節		予 算 額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説 明
					明 許 事 故			
	スポーツランド推進課 計		円	円	円	円	%	
			793,106,289	755,812,345	10,460,000 0	26,833,944	(96.6) 95.3	
	(款) 商 工 費		793,106,289	755,812,345	10,460,000 0	26,833,944	(96.6) 95.3	
		(項) 観 光 費	793,106,289	755,812,345	10,460,000 0	26,833,944	(96.6) 95.3	(主要施策の事業名)
		(目) 観 光 費	793,106,289	755,812,345	10,460,000 0	26,833,944	(96.6) 95.3	○スポーツランドみやざき誘客推進 (成果報告書342頁)
		給 料	37,404,000	37,402,750	0 0	1,250		改スポーツランドみやざき全県展開 新スポーツキャンプ総合窓口等設置 (成果報告書343頁)
		職員手当等	21,876,000	21,845,063	0 0	30,937		新市町村スポーツ施設等整備強化 (成果報告書344頁)
		共 済 費	12,525,000	12,061,161	0 0	463,839		
		旅 費	5,221,000	3,169,602	2,000,000 0	51,398		
		需 用 費	2,090,000	1,894,574	0 0	195,426		
		役 務 費	422,000	418,160	0 0	3,840		
		委 託 料	150,424,000	136,127,488	5,200,000 0	9,096,512		
		使用料及び賃借料	4,591,000	4,330,830	0 0	260,170		
		工事請負費	272,023,289	271,580,629	0 0	442,660		
		負担金・補助及び 交付金	286,530,000	266,982,088	3,260,000 0	16,287,912		

スポーツランド推進課

産業づくり 3 活発な観光・交流による活力の維持・創出

(1) 観光の振興

【施策目標】

- 「スポーツランドみやざき」でスポーツの魅力を体感し、感動してもらうことで、心も体も再生し、訪れる人々に、明日への希望と活力を与える社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○スポーツランドみやざき誘客推進 (県単)	85,006 (88,506)		83,292 (84,972)	
[主な実績内容等] ・大規模スポーツイベント開催支援 7件 ・キャンプ・合宿団体への県産品等の贈呈 61件 ・プロ野球受入支援 5件 ・アマチュアスポーツ合宿等開催支援 915件（合宿832件、イベント83件） ・誘致セールス 22回（関東地区11回、関西地区3回、中部地区1回、中国地区3回、九州地区3回、 韓国1回）				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
⑧スポーツランドみやざき全県展開 (国1/2,県1/2ほか)	65,081 (66,081)		59,536 (-)	
[主な実績内容等] ・国内外代表合宿受入支援（ラグビー日本代表、侍ジャパン、WBCニカラグア共和国代表など） 国内代表チーム：計6チーム総勢175名 海外代表チーム：計2チーム総勢72名 ・大規模スポーツイベント・大会等への支援 4件 (ソフトバンク公式戦、MIYAZAKI SURFING GAMES 2箇所、全日本サーフィン選手権)				
⑨スポーツキャンプ総合窓口等設置 (県単)	10,704 (11,204)		10,089 (-)	
[主な実績内容等] ・県観光協会に設置した「ひなたスポーツ観光ステーション」での相談受付件数 66件（うち合宿誘致につながった件数：24件）				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
新市町村スポーツ施設等整備強化 (国1/2,県1/2ほか)	94,330 (106,330)		86,443 (－)	
[主な実績内容等] ・市町村の施設・資機材等整備支援 8市町村 (都城市、延岡市、日南市、小林市、日向市、串間市、高鍋町、西米良村)				
合計	現年	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
	255,121		239,360 (84,972)	

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① R6年度のスポートスキャンプ・合宿の受入れについては、屋外型トレーニングセンターの整備や県観光協会に設置した「ひなたスポーツ観光ステーション」などの取組が着実に受入実績につながり、団体数、参加人数、延べ参加人数が増加した。参加人数、延べ参加人数については過去最高となった。
(成果指標：県外からのキャンプ合宿延べ参加者数 R4：168,403人→R8：250,000人
(R6実績：208,457人))
- ② スポーツツーリズムについては、ゴルフやサイクリングの旅行商品の造成により誘客を図るとともに、韓国からのサーファー誘客を図るため、インフルエンサーを招へいし、本県のサーフィン環境をSNS等で発信した。

II 今後の方向性

- ① 日本一挑戦プロジェクトの一つである「スポーツ観光プロジェクト」の中で、屋外型トレーニングセンターや、国スポ・障スポに向けて整備される県有施設を核としながら、大規模スポーツ大会やキャンプ・合宿を誘致していく。
- ② 本県の恵まれた自然環境のもとで行うサーフィン・ゴルフ・サイクルなどを、国内外へPRを行うとともに、受入環境の整備などを実施することで、スポーツツーリズムの充実に努めていく。

頁	款・項・目・節		予 算 額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説 明
					明 許 事 故			
	国際・経済交流課 計		円 957,547,000	円 888,150,834	円 32,968,000 0	円 36,428,166	% (96.2) 92.8	
96 ～ 99	(款) 総 務 費		239,961,000	224,231,633	0 0	15,729,367	93.4	(主要施策の事業名) ○外国青年による国際理解・交流促進 (成果報告書346頁) ○多文化共生地域づくり推進 ○協定締結都市等との交流促進 (成果報告書347頁) ○少年少女国際交流 ○外国人材受入環境整備 (成果報告書348頁) 新宮崎県人会活性化・ネットワーク化 新ブラジル宮崎県人会創立75周年記念式典 (成果報告書349頁)
	(項) 企 画 費		239,961,000	224,231,633	0 0	15,729,367	93.4	
	(目) 計画調査費		239,961,000	224,231,633	0 0	15,729,367	93.4	
	報 酬		56,033,000	55,257,544	0 0	775,456		
	職員手当等		17,057,000	16,200,235	0 0	856,765		
	共 済 費		12,179,000	11,070,425	0 0	1,108,575		
	報 償 費		71,000	0	0 0	71,000		
	旅 費		32,753,000	29,207,013	0 0	3,545,987		
	需 用 費		5,253,000	3,981,503	0 0	1,271,497		
	役 務 費		5,999,000	4,727,410	0 0	1,271,590		
	委 託 料		72,551,000	69,573,965	0 0	2,977,035		
	使用料及び賃借料		3,101,000	1,297,465	0 0	1,803,535		
	負担金・補助及び交付金		34,964,000	32,916,073	0 0	2,047,927		

頁	款・項・目・節		予 算 額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説 明
					明 許 事 故			
188 ～ 191			円	円	円	円	%	
	(款) 商 工 費		717,586,000	663,919,201	32,968,000 0	20,698,799	(97.1) 92.5	
		(項) 商 業 費	534,936,000	483,127,966	32,968,000 0	18,840,034	(96.5) 90.3	
		(目) 商業振興費	1,619,000	1,352,820	0 0	266,180	83.6	
		報 償 費	60,000	60,000	0 0	0		
		旅 費	197,000	1,880	0 0	195,120		
		需 用 費	477,000	467,000	0 0	10,000		
		役 務 費	66,000	51,140	0 0	14,860		
		委 託 料	597,000	597,000	0 0	0		
		使用料及び賃借料	132,000	85,800	0 0	46,200		
		負担金・補助及び 交付金	90,000	90,000	0 0	0		

頁	款・項・目・節			予 算 額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説 明
						明 許 事 故			
190 ～ 191				円	円	円	円	%	
			(目) 貿易振興費	130,246,000	121,153,559	0	9,092,441	93.0	(主要施策の事業名) ○みやざき海外拠点運営強化 (成果報告書351頁)
			旅 費	11,954,000	10,035,068	0	1,918,932		○みやざきSHOCHU輸出促進 (成果報告書352頁)
			需 用 費	1,845,000	899,007	0	945,993		○みやざき加工食品海外販路拡大支援 (成果報告書352頁)
			役 務 費	530,000	414,895	0	115,105		○オールみやざき県産品輸出拡大総合 支援
			委 託 料	92,257,000	87,160,529	0	5,096,471		○「世界の活力とりこみ」強化推進 (成果報告書353頁)
			使用料及び賃借料	463,000	69,660	0	393,340		新「チームみやざき」による経済交流 (成果報告書356頁)
			負担金・補助及び 交付金	23,197,000	22,574,400	0	622,600		

頁	款・項・目・節			予 算 額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説 明
						明 許 事 故			
190 ～ 191				円	円	円	円	%	（主要施策の事業名） ○ふるさと宮崎応援寄附金拡大 （成果報告書353頁） ○県産品販路全国展開推進 ○県産品PRイベント・フェア展開 （成果報告書354頁） ○バイヤー等向け県産品販路開拓 ○大阪・関西万博を見据えた 県産品魅力発信強化 （成果報告書355頁）
			（目）物産振興費	403,071,000	360,621,587	32,968,000 0	9,481,413	(97.6) 89.5	
			報 酬	1,985,000	1,984,236	0 0	764		
			職員手当等	773,000	772,759	0 0	241		
			共 済 費	493,000	436,439	0 0	56,561		
			旅 費	2,163,000	1,651,402	0 0	511,598		
			需 用 費	14,038,000	12,016,000	2,000,000 0	22,000		
			役 務 費	1,618,000	601,870	0 0	1,016,130		
			委 託 料	272,215,000	241,217,947	23,468,000 0	7,529,053		
			使用料及び賃借料	90,444,000	90,129,426	0 0	314,574		
			負担金・補助及び交付金	19,322,000	11,791,508	7,500,000 0	30,492		
			公 課 費	20,000	20,000	0 0	0		

頁	款・項・目・節			予 算 額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説 明
						明 許 事 故			
196 ～ 197				円	円	円	円	%	
			(項) 観 光 費	182,650,000	180,791,235	0	1,858,765	99.0	
			(目) 観 光 費	182,650,000	180,791,235	0	1,858,765	99.0	
			給 料	102,937,000	102,683,179	0	253,821		
			職員手当等	51,942,000	51,836,945	0	105,055		
			共 済 費	27,109,000	25,676,868	0	1,432,132		
			需 用 費	600,000	594,243	0	5,757		
			役 務 費	62,000	0	0	62,000		

国際・経済交流課

人づくり 1 一人ひとりが尊重され、共感し合い活躍できる社会づくり

(1) グローバル化への対応

【施策目標】

- 国際交流等を通してグローバル人材を育み、互いの国籍や民族、文化の違いを認め合いながら共に暮らす多文化共生社会を目指す。
- 宮崎と世界をつなぐ人材を育てるとともに、世界における宮崎のネットワークを活用することによって、経済交流のみならず多様な分野において海外との交流ができる社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○外国青年による国際理解・交流促進 (県単)	15,628 (19,865)		15,528 (12,891)	
[主な実績内容等]				
・ 県国際交流員招致	イギリス(英語) 1人、シンガポール(中国語) 1人、韓国(韓国語) 1人			
・ 国際理解・交流の促進	国際理解講座 25校 24回、国際交流員等と遊ぼう！ 11校 11回			
(主な業務)	通訳・翻訳業務 140件、国際交流活動等 6回			

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○多文化共生地域づくり推進 (県単)	28,030 (31,330)		28,013 (29,287)	
[主な実績内容等] 多文化共生アドバイザー派遣 派遣回数 25回 受講者数 延べ1,474人 外国人住民向け防災セミナー 実施回数 2回 受講者数 延べ37人 外国人災害サポートボランティア養成講座 実施回数 3回 受講者数 延べ62人				
○協定締結都市等との交流促進 (県単)	3,900 (5,600)		2,727 (322)	
[主な実績内容等] ・ 高校生交流事業 オンラインによる交流 1 団体 ・ 民間団体交流受入事業 1 団体				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○少年少女国際交流 (県単)	4,017 (4,017)		3,869 (3,560)	
[主な実績内容等] ・ アンニョンハセヨ少年少女国際交流事業往来による交流 1団体 ・ 宮崎、香港国際交流事業訪問による交流 1団体				
○外国人材受入環境整備 (国1/2,県1/2、県単)	30,809 (40,941)		28,663 (31,767)	
[主な実績内容等] ・ 外国人住民等相談窓口運営事業 外国人住民等からの相談対応 相談件数 270件 外国人住民等への情報提供 生活・防災情報印刷物の作成 9,000部 インターネットを活用した情報発信 ・ 地域日本語教育体制整備事業 外国人住民のための日本語講座 実施回数 278回 受講者数 延べ1,125人 地域日本語教室 実施回数 2回 受講者数 延べ48人				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
新宮崎県人会活性化・ネットワーク化 (県単)	13,000 (13,000)		11,541 (-)	
[主な実績内容等] ・次世代育成会議の開催 (国内外13県人会、25人参加) ・宮崎県人会公式HPの開設 約6,000レビュー HPを介して各県人会の会員の入会につながった。 ・県や県人会同士の交流によりネットワークが拡大				
新ブラジル宮崎県人会創立75周年記念式典 (県単)	23,125 (-)		22,371 (-)	
[主な実績内容等] ・ブラジル宮崎県人会75周年記念式典には、県関係者を含め約350名が参加した。 式典では、宮崎県人会先没者法要や祝賀会、県費留学生等OB・OGとの意見交換などが実施された。				
合計	現年	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
	118,509		112,712 (77,827)	

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 外国人住民等への情報提供や相談対応を一元的に行う「みやざき外国人サポートセンター」の運営や地域日本語教育体制の整備により、外国人住民にも暮らしやすい社会づくりを推進した。
(成果指標：外国人住民が暮らしやすいと感じる割合 R3：92.2%→R8：100% (R6実績：98.0%))
- ② 協定締結都市との友好交流や、国際交流員による国際理解講座、民間団体等の国際交流活動の支援等を通じて、県民の国際理解や交流の推進を図った。
(成果指標：国際交流関連行事・活動に参加したことがある人の割合 R3：14.6%→R8：20.0% (R6実績：14.1%))
- ③ 令和5年度に開催した宮崎県人会世界大会で形成された国内外県人会と本県のネットワーク強化のため、県人会が世界大会のレガシーとして大会後も活動が継続され、企業誘致や県産品の販路拡大など大会で得た本県とのつながりが成果につながっている。

II 今後の方向性

- ① 外国人材の受入環境を整備するため、外国人住民等に対する行政・生活全般の情報発信や相談対応、地域日本語教育体制の更なる充実を図り、国籍にかかわらず誰もが暮らしやすい宮崎づくりを推進していく。
- ② 諸外国との国際交流については、「みやざきグローバルプラン」に基づき、今後とも関係機関等との連携を強化し、県民の国際理解や交流の推進を図る。
- ③ 県人会の次代を担う人材の育成、県人会活動の横展開や本県魅力PR活動にかかる支援等を通じて、本県施策の更なる展開を図る。

国際・経済交流課

産業づくり 2 地域に根ざした企業・産業の振興

(1) 経済と雇用を支える企業・産業の持続的な発展

【施策目標】

- 宮崎の強みを生かして、外貨の獲得・ビジネスチャンスの創出支援が得られる社会を目指す。
- 海外からの人材の受入れなど、さまざまな主体と連携し、産業分野での人材育成・確保を図ることで、経済・産業の持続的な発展が可能な社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○みやざき海外拠点運営強化 (県単)	37,327 (38,511)		36,518 (35,721)	
[主な実績内容等]				
・ 海外交流駐在員設置箇所及び人数		・ 海外交流駐在員利用件数		
上海(平成13年度～)	1人	上海	1,146件 (延べ件数)	
香港(平成25年度～)	4人	香港	127件 (処理件数)	

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○みやざきSHOCHU輸出促進 (国1/2,県1/2)	25,832 (-)		25,705 (25,269)	
[主な実績内容等] ・焼酎の販路開拓・拡大のための商談会出展、イベント等を実施 中国：現地展示会等への参加（5蔵元参加） 香港：現地バーにおいて焼酎イベントを実施 北米、EU：米英仏キーパーソンの招へい、セミナー、試飲会開催(8蔵元参加)、 九州4県一体となった焼酎PRの実施（6蔵元参加）				
○みやざき加工食品海外販路拡大支援 (国1/2,県1/2)	15,559 (-)		14,937 (16,112)	
[主な実績内容等] ・コーディネータを活用した輸出支援 ASEAN 事業者数 10企業 現地バイヤー招へい、現地フェア出展 2回 中国 事業者数 6企業 現地バイヤー等への県産加工食品マッチング、展示会出展 ・海外ECサイトを活用した海外販路開拓 支援企業数 18企業				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○オールみやざき県産品輸出拡大総合支援 (県単)	14,665 (14,665)		14,665 (14,665)	
[主な実績内容等] ・ジェトロ宮崎貿易情報センターの運営 商談会実施 17企業 セミナー・講演会 7回 ・輸出企業や支援機関等で構成する 「宮崎県海外展開ネットワーク」の活動 情報発信件数 39件				
○「世界の活力とりこみ」強化推進 (県単)	21,256 (21,256)		14,922 (18,764)	
[主な実績内容等] ・米国内の日系スーパーで宮崎県産品フェアを実施 20企業69品目 ・台中市の飲食店にて宮崎県産品を使用したレストランフェアを実施 15企業30品目				
○ふるさと宮崎応援寄附金拡大 (県単)	91,682 (72,418)		83,179 (53,832)	
[主な実績内容等] ・新規返礼品提供事業者 15企業 ・ふるさと納税寄附額 176,489千円				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○県産品販路全国展開推進 (国1/2,県1/2、県単)	11,756 (2,117)		11,721 (10,203)	
[主な実績内容等] ・(公社)宮崎県物産貿易振興センターへの委託等による商談会・物産展の開催、アンテナショップ運営等 県外商談会参加 3回 アンテナショップ運営箇所数 2か所				
○県産品PRイベント・フェア展開 (県単)	51,649 (51,649)		51,640 (50,912)	
[主な実績内容等] ・全国各地の百貨店やイベントスペース等において県産品フェアを開催 ・国内バイヤーを招へいした大規模商談会を開催（2日間） 参加バイヤー38名、参加事業者56企業、成約件数31件、継続交渉324件				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○バイヤー等向け県産品販路開拓 (国1/2,県1/2)	12,310 (-)		12,308 (12,244)	
[主な実績内容等] ・県産品販路開拓コーディネーター業務を実施 事業者数55企業、商談件数458件、成立・商談継続件数51件				
○大阪・関西万博を見据えた県産品魅力発信強化 (県単)	33,466 (33,466)		33,306 (32,348)	
[主な実績内容等] ・大阪市内でポップアップショップを展開（みやざき館KONNE KITTE大阪店） ・関西の宮崎ゆかりの店を活用したデジタルスタンプラリーを開催（参加店舗64店） ・関西圏大規模商談会へ県ブースを出展（参加事業者14企業、成約件数96件）				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
⑧「チームみやざき」による経済交流 (県単)	11,068 (11,068)		11,052 (-)	
[主な実績内容等] ・ 国内輸出商談会出展を支援				
合計	現年	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
	326,570		309,953 (270,070)	

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 海外事務所や現地のコーディネーターを県産品販路開拓の拠点として、現地バイヤーとのマッチングや代理営業、プロモーション活動等を実施することにより、海外市場への県産品の輸出促進を図った。
(成果指標：北米やアジア地域における県産品フェアの開催 3地域 (R6：2地域))
- ② 県産品の定番・定着化については、物産貿易振興センターと連携し、展示商談会参加や物産展開催など、県内事業者の販路開拓のための取組を行っており、商談会での成約にも一定の成果が出ている。
(成果指標：商談会等での成約金額 R4：26,000千円→R7：45,000千円 (R6：139,651千円))
- ③ ふるさと宮崎応援寄附金については、6,275件、総額176,489千円の寄附を受け入れ、ポータルサイトでの寄附金募集により、本県及び県産品のPRが図られている。

II 今後の方向性

- ① 国内展開については、県内事業者の商談力・販売力強化の取り組みを支援した。引き続き、物産展や大規模商談会、アンテナショップの活用により、県内外における情報発信及び販路開拓等を進めていく。
- ② 海外展開については、「みやざきグローバルプラン」に基づき、今後とも関係支援機関等との連携をさらに強化し、県内企業への総合的な支援に取り組んでいく。
- ③ ふるさと納税の制度を活用し、返礼品を通じて県産品の多彩な魅力を発信するとともに、宮崎を応援していただくファンの獲得につなげていく。

◆ 輸出の状況

項 目	令 2	令 3	令 4	令 5	令 6	(目標) 令 8
輸出額 (億円)	1,671	1,961	1,796	1,791	—	2,275

※ 令和6年実績値、令和8年2月確定予定

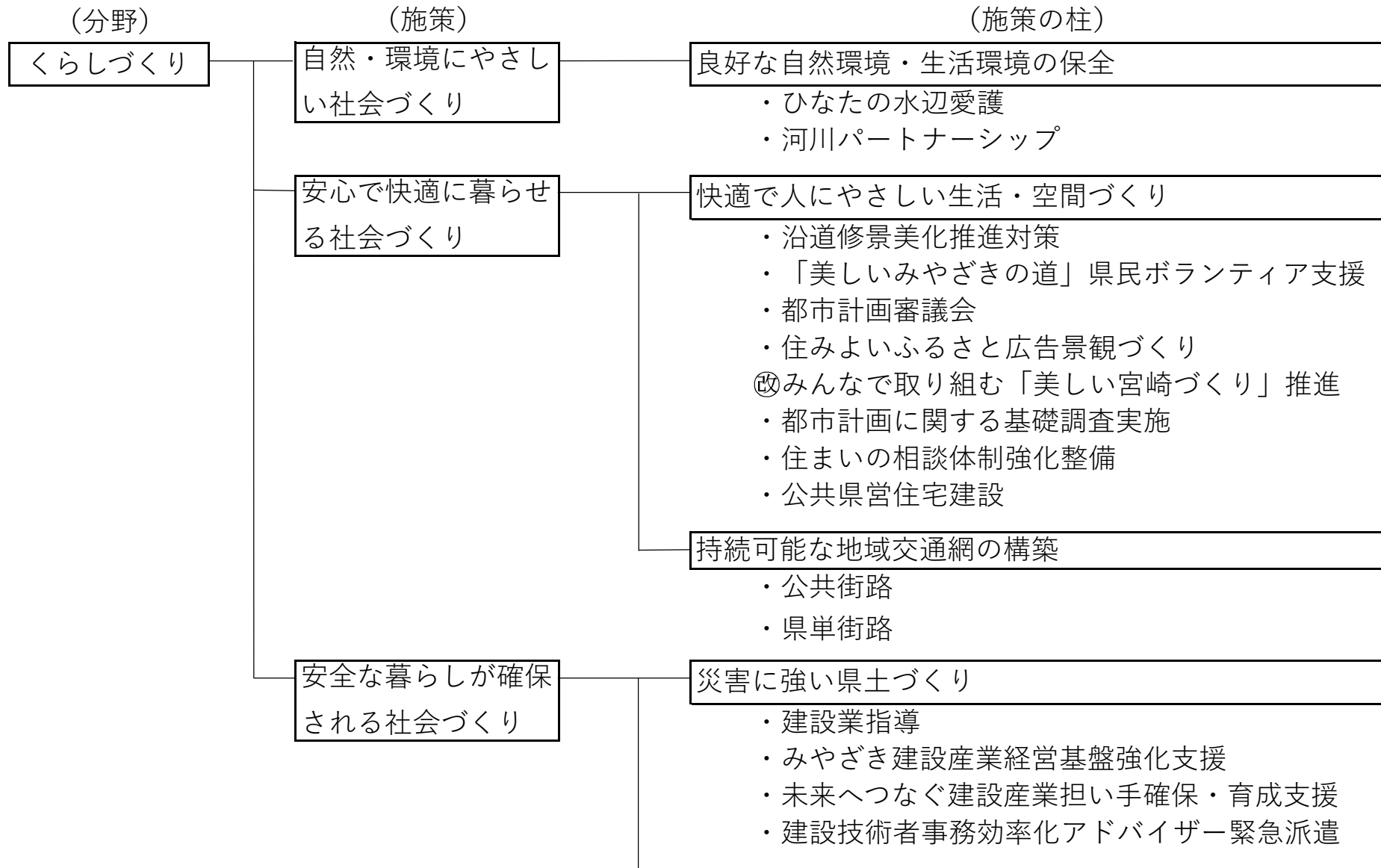
令和6年度
決算特別委員会資料

県土整備部

目 次

1	県総合計画に基づく分野別施策体系表	決算	3	～	決算	5
2	令和6年度決算事項別明細総括表	決算	6	～	決算	8
3	令和6年度監査結果報告書指摘事項等総括表	決算	9	～	決算	10
4	令和6年度決算事項別明細説明資料及び 「主要施策の成果に関する報告書」	決算	11	～	決算	114
	・ 管理課	決算	11	～	決算	16
	・ 用地対策課	決算	17	～	決算	22
	・ 技術企画課	決算	23	～	決算	25
	・ 盛土対策課	決算	26	～	決算	29
	・ 道路建設課	決算	30	～	決算	35
	・ 道路保全課	決算	36	～	決算	49
	・ 河川課	決算	50	～	決算	63
	・ 砂防課	決算	64	～	決算	71
	・ 港湾課	決算	72	～	決算	86
	・ 都市計画課	決算	87	～	決算	99
	・ 建築住宅課	決算	100	～	決算	110
	・ 高速道対策局	決算	111	～	決算	114

宮崎県総合計画2024に基づく分野別施策体系表（県土整備部関係）



⑧建設産業外国人材定着支援

- ・インフラDX推進
- ・県単道路維持
- ・公共道路維持
- ・道路災害関連
- ・公共河川
- ・公共海岸
- ・県単河川改良
- ・直轄河川工事負担金
- ・公共土木災害復旧
- ・ダム施設整備
- ・ダム施設管理
- ・通常砂防
- ・火山砂防
- ・地すべり対策
- ・急傾斜地崩壊対策
- ・総合流域防災
- ・県単砂防等修繕
- ・県単急傾斜地崩壊対策
- ・県単自然災害防止急傾斜地崩壊対策
- ・土砂災害防止啓発
- ・公共都市公園
- ・被災建築物・宅地応急危険度判定体制拡充
- ・木造住宅等耐震化支援
- ・木造住宅耐震化緊急啓発

- ・盛土防災総合推進

交通事故のない社会づくり

- ・公共道路維持
- ・人にやさしい沿道環境整備

産業づくり

経済・交流を支える 基盤の整備

広域交通・物流ネットワークの整備・充実

- ・直轄道路事業負担金
- ・公共道路新設改良
- ・県単特殊改良
- ・港湾改修
- ・統合補助
- ・港整備交付金
- ・ポートセールス推進
- ・直轄港湾事業負担金
- ・空港整備直轄事業負担金
- ・細島港整備（特別会計）
- ・高速道路網整備促進
- ・高速自動車国道等直轄事業負担金

その他

その他（県政一般）

公共事業用地取得の推進

- ・公共用地取得（特別会計）

令和 6 年度 歳出決算事項別明細総括表（課別内訳）

（単位：円、％）

会計	課名 (局名)	予算額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率	翌年度繰越額 を含む執行率	備考
				明許	事故				
一般会計	管理課	1,945,482,000	1,905,467,123	0	0	40,014,877	97.9	97.9	
	用地対策課	566,778,781	328,209,337	208,751,038	0	29,818,406	57.9	94.7	
	技術企画課	515,185,285	445,092,760	63,292,419	0	6,800,106	86.4	98.7	
	道路建設課	41,371,514,790	24,379,751,654	16,047,176,000	936,207,081	8,380,055	58.9	99.9	
	道路保全課	27,631,076,292	17,514,534,700	10,004,908,470	102,092,900	9,540,222	63.4	99.9	
	河川課	49,287,309,809	28,123,381,196	18,728,291,000	1,229,390,223	1,206,247,390	57.1	97.6	
	砂防課	14,895,921,401	8,752,300,533	5,798,950,000	227,860,145	116,810,723	58.8	99.2	
	港湾課	8,030,297,196	6,492,188,333	1,366,470,000	83,000,000	88,638,863	80.8	98.9	
	都市計画課	7,291,282,000	3,943,560,009	3,340,483,000	0	7,238,991	54.1	99.9	
	建築住宅課	2,498,380,000	2,243,158,632	215,912,000	0	39,309,368	89.8	98.4	
	高速道対策局	4,084,807,000	4,083,444,061	0	0	1,362,939	99.9	99.9	
	小計	158,118,034,554	98,211,088,338	55,774,233,927	2,578,550,349	1,554,161,940	62.1	99.0	
特別会計	用地対策課	842,380,723	604,146,415	208,751,038	0	29,483,270	71.7	96.5	公共用地取得事業
	港湾課	2,094,630,000	1,438,502,800	578,600,000	0	77,527,200	68.7	96.3	港湾整備事業
	小計	2,937,010,723	2,042,649,215	787,351,038	0	107,010,470	69.5	96.4	
合計		161,055,045,277	100,253,737,553	56,561,584,965	2,578,550,349	1,661,172,410	62.2	99.0	

令和6年度歳出決算事項別明細総括表（科目別内訳）

（単位：円、％）

款・項・目			予 算 額	支出済額	翌年度繰越額		不 用 額	執 行 率	翌年度繰越額 を含む執行率	備 考	
					明 許	事 故					
土 木 費			136,768,879,436	86,967,552,949	47,899,733,927	1,505,699,512	395,893,048	63.6	99.7		
	土木管理費		3,433,235,066	3,076,008,220	274,137,457	0	83,089,389	89.6	97.6		
		土木総務費	3,106,345,066	2,759,312,854	272,043,457	0	74,988,755	88.8	97.6		
		建設業指導監督費	226,248,000	223,819,205	0	0	2,428,795	98.9	98.9		
		建築指導費	100,642,000	92,876,161	2,094,000	0	5,671,839	92.3	94.4		
		道路橋梁費		73,087,398,082	45,977,730,415	26,052,084,470	1,038,299,981	19,283,216	62.9	99.9	
		道路橋梁総務費	7,813,597,000	7,511,247,195	291,166,000	0	11,183,805	96.1	99.9		
		道路維持費	26,130,334,292	16,261,315,659	9,766,925,470	102,092,900	263	62.2	99.9		
		道路新設改良費	38,836,114,790	22,025,689,561	15,866,119,000	936,207,081	8,099,148	56.7	99.9		
		橋梁維持費	307,352,000	179,478,000	127,874,000	0	0	58.4	100.0		
	河川海岸費		44,444,746,092	26,695,909,773	17,080,666,000	467,399,531	200,770,788	60.1	99.5		
		河川総務費	4,623,250,000	2,599,013,625	1,883,971,000	99,779,386	40,485,989	56.2	99.1		
		河川改良費	20,329,780,691	12,648,429,615	7,592,534,000	56,760,000	32,057,076	62.2	99.8		
		砂 防 費	14,843,436,401	8,699,815,533	5,798,950,000	227,860,145	116,810,723	58.6	99.2		
		海岸保全費	1,668,222,000	1,092,011,000	481,794,000	83,000,000	11,417,000	65.5	99.3		
		水 防 費	2,980,057,000	1,656,640,000	1,323,417,000	0	0	55.6	100.0		
	港 湾 費		6,245,194,196	5,254,776,061	938,545,000	0	51,873,135	84.1	99.2		
		港湾管理費		2,819,713,196	2,511,207,762	287,084,000	0	21,421,434	89.1	99.2	
		港湾建設費		3,425,481,000	2,743,568,299	651,461,000	0	30,451,701	80.1	99.1	

(単位：円、%)

款・項・目			予 算 額	支出済額	翌年度繰越額		不 用 額	執 行 率	翌年度繰越額 を含む執行率	備 考
					明 許	事 故				
	都市計画費		7, 292, 198, 000	3, 944, 306, 274	3, 340, 483, 000	0	7, 408, 726	54. 1	99. 9	
		都市計画総務費	274, 082, 000	258, 329, 793	15, 000, 000	0	752, 207	94. 3	99. 7	
		街路事業費	3, 012, 453, 000	1, 442, 086, 307	1, 563, 865, 000	0	6, 501, 693	47. 9	99. 8	
		公 園 費	4, 005, 663, 000	2, 243, 890, 174	1, 761, 618, 000	0	154, 826	56. 0	99. 9	
	住 宅 費		2, 266, 108, 000	2, 018, 822, 206	213, 818, 000	0	33, 467, 794	89. 1	98. 5	
		住宅管理費	1, 372, 965, 000	1, 228, 060, 720	112, 160, 000	0	32, 744, 280	89. 4	97. 6	
		住宅建設費	893, 143, 000	790, 761, 486	101, 658, 000	0	723, 514	88. 5	99. 9	
災害復旧費			21, 349, 155, 118	11, 243, 535, 389	7, 874, 500, 000	1, 072, 850, 837	1, 158, 268, 892	52. 7	94. 6	
	土木施設災害復旧費		21, 349, 155, 118	11, 243, 535, 389	7, 874, 500, 000	1, 072, 850, 837	1, 158, 268, 892	52. 7	94. 6	
		土木災害復旧費	20, 670, 658, 118	10, 600, 745, 956	7, 874, 500, 000	1, 072, 850, 837	1, 122, 561, 325	51. 3	94. 6	
		港湾災害復旧費	101, 920, 000	66, 212, 433	0	0	35, 707, 567	65. 0	65. 0	
		直轄災害復旧費	576, 577, 000	576, 577, 000	0	0	0	100. 0	100. 0	
一 般 会 計 計			158, 118, 034, 554	98, 211, 088, 338	55, 774, 233, 927	2, 578, 550, 349	1, 554, 161, 940	62. 1	99. 0	
公共用地取得事業特別会計			842, 380, 723	604, 146, 415	208, 751, 038	0	29, 483, 270	71. 7	96. 5	
港湾整備事業特別会計			2, 094, 630, 000	1, 438, 502, 800	578, 600, 000	0	77, 527, 200	68. 7	96. 3	
特 別 会 計 計			2, 937, 010, 723	2, 042, 649, 215	787, 351, 038	0	107, 010, 470	69. 5	96. 4	
県 土 整 備 部 合 計			161, 055, 045, 277	100, 253, 737, 553	56, 561, 584, 965	2, 578, 550, 349	1, 661, 172, 410	62. 2	99. 0	

令和6年度監査結果報告書指摘事項等総括表

県土整備部

指摘項目	指摘内容	所 属
(1) 収入事務	(指摘事項) ・ 砂利採取料について、調定が遅れているなど調定事務の適当でないものが見受けられた。	都 城 土 木 事 務 所
	(注意事項) ・ 行政財産の目的外使用許可に係る使用料について、調定の時期及び納入期限の指定を誤っているものがあった。	港 湾 課
(2) 支出事務	(指摘事項) ・ 特別史跡公園西都原古墳群の維持管理業務委託について、概算払で支出した委託料の額の確定等の精算手続が行われていなかった。	西 都 土 木 事 務 所
	(注意事項) ・ 国有林野の有償借受契約（長期継続契約）について、当年度の契約に係る支出負担行為書が作成されていないものが見受けられた。	宮 崎 土 木 事 務 所
	・ 庁舎敷地の賃貸借契約について、支出負担行為書の作成が遅れていた。	高 岡 土 木 事 務 所
(3) 契約事務	(指摘事項) ・ 片側交互通行に伴うソーラー信号機等賃貸借契約等について、契約手続の大幅に遅れているものなどが見受けられた。	串 間 土 木 事 務 所

指 摘 項 目	指 摘 内 容 と 所 属
(4) そ の 他	(注意事項) ・ 特別徴収した会計年度任用職員の個人住民税について、市への納入の遅れて いるものがあった。
計	7件

令和6年度 決算事項別明細説明資料(一般会計)

県土整備部(管理課)

頁	款・項・目・節	予 算 額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不 用 額 円	執行率 %	説 明
	管 理 課 計	1,945,482,000	1,905,467,123	0	40,014,877	97.9	
198	(款)土木費	1,945,482,000	1,905,467,123	0	40,014,877	97.9	
～	(項)土木管理費	1,945,482,000	1,905,467,123	0	40,014,877	97.9	
199	(目)土木総務費	1,719,234,000	1,681,647,918	0	37,586,082	97.8	
	報 酬	4,164,000	3,695,687	0	468,313		
	給 料	739,350,000	722,978,130	0	16,371,870		
	職 員 手 当 等	459,041,000	444,904,692	0	14,136,308		
	共 済 費	249,581,000	246,721,016	0	2,859,984		
	報 償 費	1,201,000	1,201,000	0	0		
	旅 費	1,613,000	1,562,157	0	50,843		
	交 際 費	70,000	19,250	0	50,750		
	需 用 費	2,411,000	1,486,048	0	924,952		
	役 務 費	393,000	369,002	0	23,998		
	委 託 料	105,063,000	105,022,017	0	40,983		
	使用料及び 賃借料	3,083,000	3,004,105	0	78,895		

令和6年度 決算事項別明細説明資料(一般会計)

県土整備部(管理課)

頁	款・項・目・節			予 算 額 円	支出済額 円	翌年度繰越額	不 用 額 円	執行率 %	説 明
						明許 事故			
						円			
			工 事 請 負 費	147,670,000	145,613,714	0	2,056,286		
			備 品 購 入 費	5,346,000	4,845,500	0	500,500		
			負担金・補助 及び交付金	248,000	225,600	0	22,400		
			公 課 費	0	0	0	0		
198		(目)	建設業指 導監督費	226,248,000	223,819,205	0	2,428,795	98.9	(主要施策の事業名)
～			報 酬	170,000	0	0	170,000		・ 建設業指導 (成果報告書451頁)
201			報 償 費	44,000	36,410	0	7,590		・ みやざき建設産 業経営基盤強化 支援
			旅 費	1,395,000	1,193,573	0	201,427		・ 未来へつなぐ建 設産業担い手確 保・育成支援 (成果報告書452頁)
			需 用 費	917,000	611,024	0	305,976		・ 建設技術者事務効 率化アドバイザー 緊急派遣
			役 務 費	5,021,000	4,734,406	0	286,594		⑧建設産業外国人 材定着支援 (成果報告書453頁)
			委 託 料	40,374,000	39,021,462	0	1,352,538		
			使用料及び 賃借料	4,923,000	4,872,330	0	50,670		
			負担金・補助 及び交付金	5,404,000	5,350,000	0	54,000		
			貸 付 金	168,000,000	168,000,000	0	0		

管	理	課
---	---	---

くらしづくり 3 安全な暮らしが確保される社会づくり

(1) 災害に強い県土づくり

【施策目標】

- 地震・津波、土砂災害等の災害時に道路啓開等を担う建設業においては若年入職者の減少、技能労働者の高齢化の進行等による担い手不足が懸念されることから、就労環境の改善を図って担い手確保・育成を推進し、災害に強い地域を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○建設業指導 (県単)	17,035 (30,882)		15,364 (18,776)	
[主な実績内容等] ・建設業許可 679件 ・経営事項審査 2,105件				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○みやざき建設産業経営基盤強化支援 (県単)	175,465 (172,551)		175,045 (192,348)	
[主な実績内容等] ・建設事業協同組合等貸付 168,000千円 ・建設業者研修会（県内3会場） 551人				
○未来へつなぐ建設産業担い手確保・育成支援 (県単)	20,277 (-)		20,087 (22,356)	
[主な実績内容等] ・技術者等資格及び講習支援 162人 ・高校生を対象とした現場見学会、就業体験の実施 15校 ・建設産業担い手コーディネーターの設置（企業、学校への訪問） 311件 ・採用力向上セミナー開催 14企業 ・建設ICT研修 2回 ・建設産業魅力発信ポータルサイト運用（アクセス数 約1,500人/月）				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○建設技術者事務効率化アドバイザー緊急派遣 (県単)	6,950 (6,950)		6,930 (6,930)	
[主な実績内容等] ・建設ディレクター研修 5回				
●建設産業外国人材定着支援 (県単)	5,800 (-)		5,792 (-)	
[主な実績内容等] ・外国人材受入企業情報等の発信（建設産業魅力発信ポータルサイト内に特設ページを作成） ・建設産業で働く外国人向け相談窓口の設置（相談者数累計42名）				
合計	現年	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
	225,527		223,218 (240,410)	

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 建設業者を対象とした研修会を開催して建設業法等の周知を行うとともに、必要な資金調達を支援して経営基盤の安定化を図り、建設産業の健全化を推進した。
- ② 若者や女性、外国人等の新たな担い手の確保のため、高校生対象の現場見学会等を開催するとともに、外国人材向け相談窓口を設置し、仕事や生活に関する相談対応を行った。また、建設産業魅力発信サイトにより、女性や外国人が活躍する企業を紹介するなど、新たな担い手に向けた情報発信を強化した。
- ③ 資格取得等の支援や、建設ICT研修会の開催等により、建設技術者の育成や生産性向上に寄与した。また、建設技術者の事務作業をサポートする人材の育成を図り、業務効率化を推進した。

（成果指標：建設分野における外国人材数 令和4年10月：516人→令和6年10月：916人）

II 今後の方向性

- ① 関係団体や建設産業担い手コーディネーター等との一層の連携強化を図りながら、建設産業の魅力向上とそのPRに務め、若者等の担い手確保を支援する。
- ② 引き続き、資格取得の支援や建設技術者の事務効率化を推進する研修会の開催などにより生産性向上や業務の効率化を支援する。

令和6年度 決算事項別明細説明資料(一般会計)

県土整備部(用地対策課)

頁	款・項・目・節	予 算 額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不 用 額 円	執行率 %	説 明
	用地対策課 計	1,409,159,504	932,355,752	417,502,076 0	59,301,676	(95.8) 66.2	
	一般会計 計	566,778,781	328,209,337	208,751,038 0	29,818,406	(94.7) 57.9	
198	(款)土木費	566,778,781	328,209,337	208,751,038 0	29,818,406	(94.7) 57.9	
～	(項)土木管理費	566,778,781	328,209,337	208,751,038 0	29,818,406	(94.7) 57.9	
199	(目)土木総務費	566,778,781	328,209,337	208,751,038 0	29,818,406	(94.7) 57.9	
	報 酬	5,293,000	5,129,399	0 0	163,601		
	給 料	32,801,000	32,801,000	0 0	0		
	職 員 手 当 等	16,687,000	16,687,000	0 0	0		
	共 済 費	10,045,000	10,045,000	0 0	0		
	旅 費	825,000	728,315	0 0	96,685		
	需 用 費	296,000	275,934	0 0	20,066		
	役 務 費	244,000	69,869	0 0	174,131		
	委 託 料	4,480,000	4,393,954	0 0	86,046		
	使用料及び 賃借料	29,000	2,010	0 0	26,990		
	負担金・補助 及び交付金	17,000	17,000	0 0	0		
	繰 出 金	496,061,781	258,059,856	208,751,038 0	29,250,887		

※ () 内率は翌年度繰越額を含んだ執行率
決算17

令和6年度 決算事項別明細説明資料(公共用地取得事業特別会計)

県土整備部(用地対策課)

頁	款・項・目・節	予 算 額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不 用 額 円	執行率 %	説 明
	特別会計 計	842,380,723	604,146,415	208,751,038 0	29,483,270	(96.5) 71.7	
294	(款)土木費	842,380,723	604,146,415	208,751,038 0	29,483,270	(96.5) 71.7	
～	(項)土木管理費	842,380,723	604,146,415	208,751,038 0	29,483,270	(96.5) 71.7	
295	(目)土木総務費	842,380,723	604,146,415	208,751,038 0	29,483,270	(96.5) 71.7	(主要施策の事業名)
	報 酬	5,197,000	4,867,722	0	329,278		
	職 員 手 当 等	2,091,000	2,083,248	0	7,752		
	共 済 費	1,247,000	1,133,484	0	113,516		
	旅 費	1,159,000	736,570	0	422,430		
	需 用 費	2,583,000	716,687	0	1,866,313		
	役 務 費	113,000	34,733	0	78,267		
	委 託 料	379,000	0	0	379,000		
	使用料及び 賃借料	106,000	0	0	106,000		
	公 有 財 産 購入費	98,080,732	38,731,348	56,696,671 0	2,652,713		
	補償・補填 及び賠償金	405,425,991	229,844,423	152,054,367 0	23,527,201		

令和6年度 決算事項別明細説明資料(公共用地取得事業特別会計)

県土整備部(用地対策課)

頁	款・項・目・節				予 算 額 円	支出済額 円	翌年度繰越額	不 用 額 円	執行率 %	説 明
							明許 事故			
							円			
				公 課 費	35,000	34,200	0	800		
				繰 出 金	325,964,000	325,964,000	0	0		

※ () 内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

令和6年度公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入								
款	項	予 算 現 額 (円)	調 定 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (円)	予算現額と 収入済額との比較 (円)	備 考
10 財産収入		0	0	0	0	0	0	
	2 財産売却収入	0	0	0	0	0	0	
12 繰入金		821,723,781	583,721,898	583,721,898	0	0	-238,001,883	
	3 一般会計繰入金	821,723,781	583,721,898	583,721,898	0	0	-238,001,883	
13 繰越金		20,656,942	20,657,860	20,657,860	0	0	918	
	1 繰越金	20,656,942	20,657,860	20,657,860	0	0	918	
14 諸収入		0	38,045	38,045	0	0	38,045	
	7 雑入	0	38,045	38,045	0	0	38,045	
歳 入 合 計		842,380,723	604,417,803	604,417,803	0	0	-237,962,920	

歳 出							
款	項	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	予算現額と 支出済額との比較 (円)	備 考
8 土木費		842,380,723	604,146,415	208,751,038	29,483,270	238,234,308	
	1 土木管理費	842,380,723	604,146,415	208,751,038	29,483,270	238,234,308	
歳 出 合 計		842,380,723	604,146,415	208,751,038	29,483,270	238,234,308	

歳入歳出差引残額 271,388 円

用地対策課

その他 1 その他（県政一般）

(1) 公共事業用地取得の推進

【施策目標】

- 公共事業を円滑に推進していくために、事業実施の前提となる用地取得を計画的かつ効率的に行う。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○公共用地取得（特別会計） (県単)	722,994 (1,004,718)	119,387	486,208 (425,793)	117,938
[主な実績内容等] （ ・一般国道218号五ヶ瀬高千穂道路工事 ・一般国道218号蘇陽五ヶ瀬道路工事 取得面積 34,605㎡ ・一般国道218号五ヶ瀬高千穂道路工事 ・一般国道218号蘇陽五ヶ瀬道路工事 取得面積 28,751㎡				
令和7年度への繰越額 208,751 千円	・一般国道218号五ヶ瀬高千穂道路工事 ・一般国道218号蘇陽五ヶ瀬道路工事 取得予定面積 38,252㎡			

※ 用地交渉等に日時を要したため。

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

公共事業で必要となる土地等を県単で先行して確保することにより、事業の計画的かつ円滑な推進が図られた。

II 今後の方向性

事業を円滑に進めるため、用地取得を計画的かつ効率的に行う必要がある。

令和6年度 決算事項別明細説明資料(一般会計)

県土整備部(技術企画課)

頁	款・項・目・節	予 算 額 円	支出済額 円	翌年度繰越額	不 用 額 円	執行率 %	説 明
				明許 事故 円			
	技術企画課 計	515,185,285	445,092,760	63,292,419 0	6,800,106	(98.7) 86.4	
198	(款)土木費	515,185,285	445,092,760	63,292,419 0	6,800,106	(98.7) 86.4	(主要施策の事業名) ・インフラDX推進 (成果報告書457頁) ・盛土防災総合推進 (成果報告書511頁)
～	(項)土木管理費	515,185,285	445,092,760	63,292,419 0	6,800,106	(98.7) 86.4	
199	(目)土木総務費	515,185,285	445,092,760	63,292,419 0	6,800,106	(98.7) 86.4	
	給 料	138,280,000	138,280,000	0 0	0		
	職 員 手 当 等	75,387,000	75,387,000	0 0	0		
	共 済 費	44,243,000	44,243,000	0 0	0		
	報 償 費	894,000	541,160	0 0	352,840		
	旅 費	2,535,000	2,101,576	0 0	433,424		
	需 用 費	3,996,000	3,846,594	0 0	149,406		
	役 務 費	5,659,000	1,152,383	4,433,000 0	73,617		
	委 託 料	229,737,285	177,638,747	51,359,419 0	739,119		
	使用料及び 賃 借 料	1,939,000	1,887,300	0 0	51,700		
	工事請負費	5,000,000	0	0 0	5,000,000		
	負担金・補助 及び交付金	15,000	15,000	0 0	0		
	補償・補填 及び賠償金	7,500,000	0	7,500,000 0	0		

※ () 内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

技術企画課

くらしづくり 3 安全な暮らしが確保される社会づくり

(1) 災害に強い県土づくり

【施策目標】

- 土木分野のDXを推進し、建設現場での生産性の向上や建設業の担い手を育成・確保することにより、社会資本の整備や維持管理など安全・安心な県土・地域・経済社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○インフラDX推進 (県単)	16,790 (21,000)	10,000	780 (4,132)	9,988
[主な実績内容等]				
・ ICT活用工事に関する研修 延べ参加者 287名				
令和7年度への繰越額 15,700 千円	・ 情報連携基盤構築のための検討業務			

※ 関係機関との調整に日時を要したため。

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 建設技術センターにおいて、民間技術者や産業開発青年隊に対する建設ICT活用工事の研修を行った。
（成果指標：CIM実施件数 R4：0件 → R7：8件（R6実績：0件））
（成果指標：ICT活用工事の実施件数 R4：60件 → R7：90件（R6実績：39件））
- ② 土木の各分野で横断的に情報連携を実現する台帳等管理システムの構築に着手した。

II 今後の方向性

- ① BIM/CIMに関する講習の追加など、研修内容の充実を図りながら、引き続き、建設業の生産性向上に繋げていく。
- ② 情報連携基盤となるシステムの構築により、施設データ等の有効活用を行うことで、日常及び災害時の業務の効率化・迅速化を図っていく。

(環境森林部、農政水産部、県土整備部三部合計)

再掲

令和6年度 決算事項別明細説明資料(一般会計)

関係部共管(盛土対策課)

頁	款・項・目・節	予 算 額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不 用 額 円	執行率 %	説 明
	盛土対策課 計	191,301,772	93,851,786	86,449,986 0	11,000,000	(94.2) 49.1	
168	(款) 農林水産業費	112,591,487	49,623,993	56,967,494 0	6,000,000	(98.2) 44.1	(主要施策の事業名) ・ 盛土防災総合推進 (成果報告書511頁)
～	(項) 農地費	54,295,743	24,812,249	28,483,494 0	1,000,000	(98.2) 45.7	
169	(目) 農地調整費	54,295,743	24,812,249	28,483,494 0	1,000,000	(98.2) 45.7	
	役 務 費	4,433,000	0	4,433,000 0	0		
	委 託 料	48,862,743	24,812,249	24,050,494 0	0		
	工 事 請 負 費	1,000,000	0	0 0	1,000,000		
174	(項) 林業費	58,295,744	24,811,744	28,484,000 0	5,000,000	(91.4) 42.6	
～	(目) 治山費	58,295,744	24,811,744	28,484,000 0	5,000,000	(91.4) 42.6	
175	役 務 費	4,433,000	0	4,433,000 0	0		
	委 託 料	48,862,744	24,811,744	24,051,000 0	0		
	工 事 請 負 費	5,000,000	0	0 0	5,000,000		

令和6年度 決算事項別明細説明資料(一般会計)

関係部共管(盛土対策課)

頁	款・項・目・節	予 算 額 円	支出済額 円	翌年度繰越額	不 用 額 円	執行率 %	説 明
				明許 事故 円			
198	(款) 土木費	78,710,285	44,227,793	29,482,492 0	5,000,000	(93.6) 56.2	
～	(項) 土木管理費	78,710,285	44,227,793	29,482,492 0	5,000,000	(93.6) 56.2	
199	(目) 土木総務費	78,710,285	44,227,793	29,482,492 0	5,000,000	(93.6) 56.2	
	需 用 費	2,800,000	2,800,000	0 0	0		
	役 務 費	4,433,000	0	4,433,000 0	0		
	委 託 料	66,477,285	41,427,793	25,049,492 0	0		
	工 事 請 負 費	5,000,000	0	0 0	5,000,000		

※ () 内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

盛土対策課

くらしづくり 3 安全な暮らしが確保される社会づくり

(1) 災害に強い県土づくり

【施策目標】

- 宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく規制区域の指定を行い、危険な盛土等を包括的に規制することにより、安全・安心な県土・地域・経済社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○盛土防災総合推進 (国1/2,県1/2、県単)	100,200 (11,000)	91,102	2,751 (498)	91,102
[主な実績内容等]				
・盛土規制法に基づく、規制区域の指定等に必要な基礎調査				
令和7年度への繰越額 86,449 千円	・県全域の既存盛土等の危険性を把握するための基礎調査 県内一円			

※ 国の補正予算の関係により、工期が不足したため。

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

令和7年5月1日の規制区域の指定に向けて、市町村への意見聴取及びパブリックコメント等を行った。

II 今後の方向性

盛土等による災害を未然に防ぐために、関係機関との情報共有を行う体制を整備することで、盛土規制法の適切な運用を図っていく。

令和6年度 決算事項別明細説明資料(一般会計)

県土整備部(道路建設課)

頁	款・項・目・節	予 算 額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不 用 額 円	執行率 %	説 明
	道路建設課 計	41,371,514,790	24,379,751,654	16,047,176,000 936,207,081	8,380,055	(99.9) 58.9	
200	(款)土木費	41,371,514,790	24,379,751,654	16,047,176,000 936,207,081	8,380,055	(99.9) 58.9	
～	(項)道路橋梁費	41,371,514,790	24,379,751,654	16,047,176,000 936,207,081	8,380,055	(99.9) 58.9	
203	(目)道路橋梁 総務費	2,535,400,000	2,354,062,093	181,057,000 0	280,907	(99.9) 92.8	(主要施策の事業名)
	職員手当等	4,000,000	4,000,000	0 0	0		・ 直轄道路事業 負担金 (成果報告書459頁)
	旅 費	4,058,308	4,058,308	0 0	0		
	需 用 費	1,824,441	1,824,441	0 0	0		
	役 務 費	276,985	276,985	0 0	0		
	委 託 料	497,958,766	316,901,766	181,057,000 0	0		
	使用料及び 賃借料	1,500	1,500	0 0	0		
	負担金・補助 及び交付金	2,027,280,000	2,026,999,093	0 0	280,907		
204	(目)道路新設 改良費	38,836,114,790	22,025,689,561	15,866,119,000 936,207,081	8,099,148	(99.9) 56.7	(主要施策の事業名)
～	報 酬	91,659,483	91,659,483	0 0	0		・ 公共道路新設改良 (成果報告書460頁) ・ 県単特殊改良 (成果報告書461頁)
207	給 料	185,015,022	185,015,022	0 0	0		
	職員手当等	128,178,906	128,178,906	0 0	0		

令和6年度 決算事項別明細説明資料(一般会計)

県土整備部(道路建設課)

頁	款・項・目・節			予 算 額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故	不 用 額 円	執行率 %	説 明
						円			
			共 済 費	70,831,116	70,831,116	0	0		
			旅 費	7,110,107	7,110,107	0	0		
			需 用 費	28,215,442	28,215,442	0	0		
			役 務 費	55,218,189	55,218,189	0	0		
			委 託 料	4,604,220,114	2,654,329,232	1,948,964,485	926,397		
			使用料及び賃借料	33,599,512	33,599,512	0	0		
			工事請負費	31,909,884,873	17,928,928,018	13,037,577,023	7,172,751		
			公有財産購入費	294,775,815	103,392,470	936,207,081	0		
			備品購入費	3,723,840	3,723,840	191,383,345	0		
			負担金・補助金及び交付金	9,207,348	9,207,348	0	0		
			補償・補填金及び賠償金	1,414,188,023	725,993,876	688,194,147	0		
			公 課 費	287,000	287,000	0	0		

※ () 内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

道 路 建 設 課

産業づくり 1 経済・交流を支える基盤の整備

(1) 広域交通・物流ネットワークの整備・充実

【施策目標】

- 各地域の交流・連携を支援する「広域交通ネットワーク」や、安全・安心・快適に生活できる「地域交通ネットワーク」が構築されるとともに、生活圏・経済圏の拡大に対応した「県内1時間構想」が実現された社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○直轄道路事業負担金 (県単)	2,025,952 (1,557,155)		2,025,945 (2,577,702)	
[主な実績内容等] ・ 道路改築 国道10号外1路線5工区 ・ 交通安全対策等の実施				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○公共道路新設改良 (国6.325/10,県3.675/10、県単ほか)	20,968,660 (18,190,655)	15,261,929	5,914,008 (6,518,244)	14,325,722
[主な実績内容等]				
・道路改築				
(一般国道)	国道327号外7路線20工区	うち完成供用延長	3路線5工区	610m
(地方道)	宮崎西環状線外45路線64工区	うち完成供用延長	14路線15工区	4,040m
令和7年度への繰越額 15,047,479 千円	・道路改築 国道327号外49路線79工区			

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○県単特殊改良 (県単)	1,415,000 (1,440,000)	1,051,199	596,360 (363,801)	1,051,199
[主な実績内容等]				
・道路改築 都城串間線外45路線61工区				
令和7年度への繰越額 818,640 千円	・道路改築 西都南郷線外27路線37工区			
合計	現年	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
	24,409,612	16,313,128	8,536,313 (9,459,747)	15,376,921

令和7年度への繰越額 15,866,119 千円

※ 関係機関との調整等に日時を要したため。

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 直轄事業については、国道10号などにおいてバイパス整備や防災対策等が進められたところであり、令和7年2月には、都城志布志道路の都城ICから乙房ICまでの区間が開通した。
- ② 県境の道路整備により物流の活性化を図るため、国道447号真幸バイパスの整備を推進した。
- ③ 中山間地域等の産業、生活を支援するため、西臼杵地域の竹田五ヶ瀬線などの整備を推進したところであり、令和6年12月には、五ヶ瀬町の竹田五ヶ瀬線土生工区（0.7km）が供用を開始した。

II 今後の方向性

本県が管理する道路の改良率は67.6%にとどまっているため、引き続き必要な予算の確保に努め、整備を推進し、道路ネットワークの構築に取り組む。

令和6年度 決算事項別明細説明資料(一般会計)

県土整備部(道路保全課)

頁	款・項・目・節	予 算 額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不 用 額 円	執行率 %	説 明
	道路保全課 計	27,631,076,292	17,514,534,700	10,004,908,470 102,092,900	9,540,222	(99.9) 63.4	
200	(款)土木費	27,631,076,292	17,514,534,700	10,004,908,470 102,092,900	9,540,222	(99.9) 63.4	
～	(項)道路橋梁費	27,631,076,292	17,514,534,700	10,004,908,470 102,092,900	9,540,222	(99.9) 63.4	
203	(目)道路橋梁 総務費	1,193,390,000	1,073,741,041	110,109,000 0	9,539,959	(99.2) 90.0	(主要施策の事業名)
	給 料	382,954,021	382,954,021	0 0	0		・「みやざきの道」 愛護ボランティア 支援 (成果報告書464頁) ・人にやさしい沿道 環境整備 (成果報告書471頁)
	職 員 手 当 等	224,157,125	224,157,125	0 0	0		
	共 済 費	123,112,321	123,112,321	0 0	0		
	報 償 費	4,233,000	3,258,342	0 0	974,658		
	旅 費	1,025,602	1,001,668	0 0	23,934		
	需 用 費	5,073,245	4,185,618	0 0	887,627		
	役 務 費	11,251,230	11,251,230	0 0	0		
	委 託 料	191,862,023	139,975,283	44,266,000 0	7,620,740		
	使 用 料 及 び 賃 借 料	436,214	436,214	0 0	0		
	工 事 請 負 費	246,732,914	182,531,914	64,201,000 0	0		
	公 有 財 産 購 入 費	1,489,379	247,379	1,242,000 0	0		

令和6年度 決算事項別明細説明資料(一般会計)

県土整備部(道路保全課)

頁	款・項・目・節	予 算 額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不 用 額 円	執行率 %	説 明
	負担金・補助 及び交付金	200,000	200,000	0	0		
	補償・補填 及び賠償金	780,726	380,726	400,000	0		
	公 課 費	82,200	49,200	0	33,000		
202	(目)道路維持費	26,130,334,292	16,261,315,659	9,766,925,470 102,092,900	263	(99.9) 62.2	(主要施策の事業名)
205	報 酬	54,367,232	54,367,232	0	0		・ 沿道修景美化推進 対策
	給 料	95,606,020	95,606,020	0	0		(成果報告書463頁)
	職 員 手 当 等	155,372,341	155,372,341	0	0		・ 県単道路維持
	共 済 費	43,095,976	43,095,976	0	0		(成果報告書466頁)
	報 償 費	143,000	143,000	0	0		・ 公共道路維持
	旅 費	8,669,976	8,669,976	0	0		(成果報告書467頁)
	需 用 費	386,951,371	378,982,371	7,969,000	0		(成果報告書470頁)
	役 務 費	87,794,732	84,294,732	3,500,000	0		・ 道路災害関連
	委 託 料	6,989,328,874	5,478,743,974	1,448,492,000 62,092,900	0		(成果報告書468頁)
	使用料及び 賃借料	92,732,498	74,732,498	18,000,000	0		
	工事請負費	16,704,462,147	8,946,017,414	7,718,444,470 40,000,000	263		

令和6年度 決算事項別明細説明資料(一般会計)

県土整備部(道路保全課)

頁	款・項・目・節	予 算 額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不 用 額 円	執行率 %	説 明
	原 材 料 費	25,077,898	25,077,898	0	0		
	公 有 財 産			57,083,000			
	購 入 費	95,265,071	38,182,071	0	0		
	備 品 購 入 費	11,597,406	11,597,406	0	0		
	負担金・補助 及び交付金	21,395,477	21,395,477	0	0		
	補償・補填 及び賠償金	1,358,083,873	844,646,873	513,437,000	0		
	公 課 費	390,400	390,400	0	0		
206	(目)橋梁維持費	307,352,000	179,478,000	127,874,000	0	(100.0) 58.4	
～	旅 費	2,750,792	2,750,792	0	0		
207	需 用 費	1,287,572	1,287,572	0	0		
	役 務 費	1,201,162	1,201,162	0	0		
	委 託 料	59,152,200	19,152,200	40,000,000	0		
	使用料及び 賃借料	42,460	42,460	0	0		
	工 事 請 負 費	242,917,814	155,043,814	87,874,000	0		

※ () 内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

道 路 保 全 課

くらしづくり 2 安心で快適に暮らせる社会づくり

(1) 快適で人にやさしい生活・空間づくり

【施策目標】

- メリハリのある沿道修景美化の実現とおもてなしの道路環境づくりを推進するとともに、県民等との協働による維持管理や地方創生につながる取組など、新たな事業展開についても検討しながら、沿道空間における「美しい宮崎づくり」が実現した社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○沿道修景美化推進対策 (県単)	950,514 (934,514)	52,470	848,152 (891,544)	52,470
[主な実績内容等]				
・ 沿道修景美化推進路線等における植栽及び除草 国道220号外30路線				
令和7年度への繰越額 102,362 千円	・ 国道219号外18路線			

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○「みやざきの道」愛護ボランティア支援 (県単)	7,168 (7,818)		5,409 (5,496)	
[主な実績内容等] 延べ協定締結団体数 226団体 支援内容：活動用具等及び活動奨励金の支給 活動内容：道路美化活動及び道路草刈の実施				
合計	現年	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
	957,682	52,470	853,561 (897,040)	52,470

令和7年度への繰越額 102,362 千円

※ 関係機関との調整に日時を要したため。

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 空港、港湾、駅、高速自動車道のインターチェンジや県境部等の玄関口と、県内の主要な観光地、市街地等を結ぶ路線である「沿道修景美化推進路線」において、重点的に植栽等を実施することで沿道の修景美化が図られた。
- ② 道路の美化清掃を行う道路愛護活動の延べ参加人数は54,346人、延べ実施延長は4,532kmとなり、また、「みやざきの道」愛護ボランティア支援事業による協定締結団体は、美しい宮崎づくり推進計画における目標を達成し、順調に進展している。

II 今後の方向性

- ① 本施策は、管理樹木の高木化・老朽化や管理コストの縮減、労働力不足への対応が課題となっていることから、より効率的な管理に取り組んでいくとともに、令和9年に本県で開催される国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会に向け、魅力ある沿道修景の美化向上に努める。
- ② 引き続き、道路愛護活動への支援や啓発活動を実施することにより、参加人数や協定締結団体の増加を図る。

道 路 保 全 課

くらしづくり 3 安全な暮らしが確保される社会づくり

(1) 災害に強い県土づくり

【施策目標】

- 国土強靱化の理念を踏まえ、事前防災及び減災その他迅速な復旧復興に資する大規模自然災害等に備えた県土の全域にわたる強靱な地域づくりが実現した社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○県単道路維持 (県単)	3,557,589 (3,535,089)	793,128	2,638,428 (2,536,058)	793,128
[主な実績内容等]				
・ 道路維持補修等 県管理道路2,909km(国道16路線、県道195路線)				
令和7年度への繰越額 919,161 千円	・ 北方北郷線外36か所			

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○公共道路維持 (国6.325/10,県3.675/10、県単ほか)	7,372,946 (4,540,525)	4,205,182	1,647,888 (1,259,908)	4,143,089
[主な実績内容等] ・ 橋梁補修 国道448号宮の浦大橋外138か所、うち完成67か所 ・ 災害防除 国道265号松之尾外70か所、うち完成27か所 ・ 舗装補修 稲葉崎平原線平原外42か所、うち完成22か所 ・ トンネル補修 国道218号中村トンネル外32か所、うち完成14か所				
令和7年度への繰越額 5,725,058 千円	・ 国道448号外158か所			

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○道路災害関連 (県単)	180,300 (180,300)	15,000	166,666 (165,300)	15,000
[主な実績内容等]				
・ 防災対策 田代八重綾線、日之影宇目線				
令和7年度への繰越額 13,634 千円	・ 国道388号、日之影宇目線			
合計	現年	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
	11,110,835	5,013,310	4,452,982 (3,961,266)	4,951,217

令和7年度への繰越額 6,657,853 千円

※ 関係機関との調整等に日時を要したため。

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

緊急輸送道路の防災対策及び長寿命化修繕計画に基づき補修を進めている橋梁の老朽化対策については、順調に進展しており、また、道路の管理については、パトロール等で不具合を適切に把握し、速やかに補修することで適正な維持管理が図られた。

II 今後の方向性

引き続き、必要な予算確保に努めるとともに、効果的な事業執行を行い、防災・減災対策及び道路の適正な維持管理等を推進していく。

道 路 保 全 課

くらしづくり 3 安全な暮らしが確保される社会づくり

(2) 交通事故のない社会づくり

【施策目標】

- 通学路の歩道整備をはじめ、安全・安心な歩行空間の確保を積極的に進めるなど、歩行者の安全確保を図り、交通事故のない社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○公共道路維持 (国6.325/10,県3.675/10、県単ほか)	3,293,863 (2,631,310)	2,006,823	909,846 (833,788)	1,966,823
[主な実績内容等]				
・交通安全施設整備 国道448号外29路線47工区 うち完成供用延長 3路線3工区 1,460m				
令和7年度への繰越額 2,384,017 千円	・国道448号外28路線44工区			

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○人にやさしい沿道環境整備 (県単)	210,000 (210,000)	93,918	126,328 (116,082)	93,918
[主な実績内容等] ・区画線・防護柵設置等 国道222号外28路線34工区				
令和7年度への繰越額 83,672 千円	・都城北郷線外16路線17工区			
合計	現年	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
	3,503,863	2,100,741	1,036,174 (949,870)	2,060,741

令和7年度への繰越額 2,467,689 千円

※ 関係機関との調整等に日時を要したため。

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

交通安全施設の整備については、関係機関と連携し、平成26年度に各市町村が策定した「通学路交通安全プログラム」（「通プロ」）の要対策箇所などを中心に整備を進めたことにより、安全・安心な歩行空間の確保ができ、交通安全対策の充実が図られた。

II 今後の方向性

引き続き、「通プロ」等に基づき、国や市町村の道路管理者、警察、教育委員会等と連携して交通安全対策の充実を図っていく。

令和6年度監査結果報告書指摘事項

道路保全課

指摘項目	指摘内容と所属
(3) 契約事務	(指摘事項) ・片側交互通行に伴うソーラー信号機等賃貸借契約等について、契約手続の大幅に遅れているものなどが見受けられた。 串間土木 事務所

令和6年度 決算事項別明細説明資料(一般会計)

県土整備部(河川課)

頁	款・項・目・節	予 算 額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不 用 額 円	執行率 %	説 明
	河川課 計	49,287,309,809	28,123,381,196	18,728,291,000 1,229,390,223	1,206,247,390	(97.6) 57.1	
206	(款)土木費	28,040,074,691	16,946,058,240	10,853,791,000 156,539,386	83,686,065	(99.7) 60.4	(主要施策の事業名) ・ ひなたの水辺愛護 (成果報告書473頁) ・ ダム施設整備 (成果報告書478頁)
～	(項)河川海岸費	28,040,074,691	16,946,058,240	10,853,791,000 156,539,386	83,686,065	(99.7) 60.4	
209	(目)河川総務費	4,603,765,000	2,579,528,625	1,883,971,000 99,779,386	40,485,989	(99.1) 56.0	
	報 酬	24,243,000	23,791,740	0 0	451,260		
	給 料	174,336,805	174,336,805	0 0	0		
	職 員 手 当 等	110,847,942	110,847,862	0 0	80		
	共 済 費	62,254,888	61,521,757	0 0	733,131		
	報 償 費	216,000	43,000	0 0	173,000		
	旅 費	3,018,249	2,937,827	0 0	80,422		
	需 用 費	6,879,992	3,879,992	0 0	3,000,000		
	役 務 費	6,685,525	6,685,525	0 0	0		
	委 託 料	1,248,057,976	680,580,769	538,447,523 0	29,029,684		
	使用料及び 賃借料	4,467,628	2,059,628	408,000 0	2,000,000		
	工事請負費	2,957,317,683	1,507,409,820	1,345,115,477 99,779,386	5,013,000		
	備品購入費	1,219,000	1,218,788	0 0	212		

令和6年度 決算事項別明細説明資料(一般会計)

県土整備部(河川課)

頁	款・項・目・節	予 算 額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不 用 額 円	執行率 %	説 明
	負担金・補助 及び交付金	1,290,000	1,290,000	0	0		
	補償・補填 及び賠償金	2,890,312	2,890,312	0	0		
	公 課 費	40,000	34,800	0	5,200		
208	(目)河川改良費	20,296,780,691	12,615,429,615	7,592,534,000 56,760,000	32,057,076	(99.8) 62.2	(主要施策の事業名)
～	報 酬	17,588,793	17,588,793	0	0		・ 河川パートナー シップ (成果報告書474頁)
211	給 料	80,747,858	80,747,858	0	0		・ 公共河川 (成果報告書476頁)
	職員手当等	97,432,877	97,432,877	0	0		・ 県単河川改良 (成果報告書477頁)
	共 済 費	26,189,122	26,189,122	0	0		・ 直轄河川工事 負担金 (成果報告書477頁)
	報 償 費	111,646,100	111,646,100	0	0		
	旅 費	5,533,958	5,533,958	0	0		
	需 用 費	48,751,699	47,251,678	1,500,021 0	0		
	役 務 費	32,883,563	31,383,563	1,500,000 0	0		
	委 託 料	4,636,211,868	2,864,812,132	1,754,251,736 0	17,148,000		
	使用料及び 賃借料	20,148,894	19,990,634	158,260 0	0		
	工事請負費	13,616,406,772	7,893,894,487	5,650,844,148 56,760,000	14,908,137		
	原 材 料 費	2,794,131	2,794,131	0	0		

令和6年度 決算事項別明細説明資料(一般会計)

県土整備部(河川課)

頁	款・項・目・節	予 算 額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不 用 額 円	執行率 %	説 明
	公 有 財 産 購 入 費	43,553,730	12,116,578	31,437,152 0	0		
	備 品 購 入 費	2,193,102	2,193,102	0	0		
	負担金・補助 及び交付金	1,247,968,460	1,247,967,521	0	939		
	補 償 ・ 補 填 及び賠償金	306,490,864	153,648,181	152,842,683 0	0		
	公 課 費	238,900	238,900	0	0		
210 ～ 213	(目)海岸保全費	159,472,000	94,460,000	53,869,000 0	11,143,000	(93.0) 59.2	(主要施策の事業名)
	旅 費	160,000	160,000	0	0		・ 公共海岸 (成果報告書477頁)
	需 用 費	520,000	520,000	0	0		
	役 務 費	299,639	299,639	0	0		
	委 託 料	101,972,361	66,829,000	24,000,361 0	11,143,000		
	使用料及び 賃借料	520,000	520,000	0	0		
	工 事 請 負 費	56,000,000	26,131,361	29,868,639 0	0		
212 ～ 215	(目)水防費	2,980,057,000	1,656,640,000	1,323,417,000 0	0	(100.0) 55.6	(主要施策の事業名)
	報 酬	80,000	80,000	0	0		・ ダム施設管理 (成果報告書479頁)
	給 料	147,391,715	147,391,715	0	0		
	職 員 手 当 等	98,415,246	98,415,246	0	0		

令和6年度 決算事項別明細説明資料(一般会計)

県土整備部(河川課)

頁	款・項・目・節			予 算 額 円	支出済額 円	翌年度繰越額	不 用 額 円	執行率 %	説 明
						明許 事故			
						円			
			共 済 費	46,636,039	46,636,039	0	0		
			旅 費	2,600,923	2,600,923	0	0		
			需 用 費	32,413,929	32,413,929	0	0		
			役 務 費	14,952,972	14,952,972	0	0		
			委 託 料	683,979,618	323,839,752	360,139,866	0		
			使用料及び 賃借料	3,470,820	3,062,820	408,000	0		
			工事請負費	1,923,971,906	961,102,772	962,869,134	0		
			公有財産 購入費	0	0	0	0		
			備品購入費	8,128,300	8,128,300	0	0		
			負担金・補助 及び交付金	16,972,176	16,972,176	0	0		
			補償・補填 及び賠償金	866,556	866,556	0	0		
			公 課 費	176,800	176,800	0	0		
254 ～ 257	(款)災害復旧費			21,247,235,118	11,177,322,956	7,874,500,000 1,072,850,837	1,122,561,325	(94.7) 52.6	(主要施策の事業名) ・ 公共土木災害復旧 (成果報告書478頁)
	(項)土木施設 災害復旧費			21,247,235,118	11,177,322,956	7,874,500,000 1,072,850,837	1,122,561,325	(94.7) 52.6	
	(目)土木災害 復旧費			20,670,658,118	10,600,745,956	7,874,500,000 1,072,850,837	1,122,561,325	(94.6) 51.3	
	給 料			0	0	0	0		

令和6年度 決算事項別明細説明資料(一般会計)

県土整備部(河川課)

頁	款・項・目・節			予 算 額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故	不 用 額 円	執行率 %	説 明
						円			
			職 員 手 当 等	23,000,000	20,000,000	3,000,000 0	0		
			共 済 費	0	0	0	0		
			旅 費	3,257,138	3,257,138	0	0		
			需 用 費	29,696,392	29,696,392	0	0		
			役 務 費	22,174,857	21,174,857	1,000,000 0	0		
			委 託 料	1,973,255,399	1,383,650,480	589,604,919 0	0		
			使用料及び 賃借料	37,137,307	27,137,307	10,000,000 0	0		
			工事請負費	18,508,075,338	9,045,768,095	7,266,895,081 1,072,850,837	1,122,561,325		
			公有財産 購入費	11,059,205	9,059,205	2,000,000 0	0		
			補償・補填 及び賠償金	62,980,482	60,980,482	2,000,000 0	0		
			公 課 費	22,000	22,000	0	0		
256 ～ 257		(目)直轄災害 復旧費	576,577,000	576,577,000	0	0	0	100.0	
		負担金・補助 及び交付金	576,577,000	576,577,000	0	0	0		

※ () 内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

河川課

くらしづくり 1 自然・環境にやさしい社会づくり

(1) 良好な自然環境・生活環境の保全

【施策目標】

- 学校、家庭、地域、職場における環境教育が推進されることにより、県民が環境に深い理解と関心を持ち、環境に関する意識改革が進み、それが各主体による環境保全活動へとつながっている社会を目指す。
- 県民等が生物多様性の保全と持続的な利用の重要性を認識し、多様な森林づくりや自然環境に配慮した環境整備が推進されることにより、森林や河川などの特性に応じた生物多様性が確保されている社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○ひなたの水辺愛護 (県単)	4,083 (6,109)		3,078 (3,137)	
[主な実績内容等] ・ 河川や海岸でのボランティア活動支援団体数 45団体 ・ 「水辺の活動応援事業」実施状況 41回 延べ参加者数 559人				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○河川パートナーシップ (県単)	103,700 (112,092)		103,700 (103,700)	
[主な実績内容等] ・草刈り参加団体数 759団体 ・草刈り実施面積 497ha				
合計	現年	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
	107,783		106,778 (106,837)	

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 河川や海岸の美化清掃を行う愛護ボランティア活動の延べ参加人数は、コロナ禍により大きく減少したが、徐々に回復してきており、県民の河川・海岸愛護意識の回復が図られてきている。
- ② 河川パートナーシップ事業への参加団体数、及び草刈り実施面積は平年並みで推移しており、河川管理施設の適正管理や周辺環境の保全が図られている。

II 今後の方向性

- ① なお一層の愛護意識の醸成を図るため、引き続き宮崎の川や海が持つ豊かな自然環境を次世代に伝える取組や、魅力ある川づくり、海づくりを官民協同で推進していく。
- ② 河川管理施設や周辺環境を安定的に良好な状態に保ち、治水安全度や官民の信頼・協力関係の維持及び更なる向上を図るため、引き続きパートナーシップ事業の推進に取り組んでいく。

◆ 河川パートナーシップ事業による草刈りの状況（年度別）

項 目	令2	令3	令4	令5	令6	(目標) 令8
参加団体数(団体)	761	763	753	759	759	—
草刈り実施面積(ha)	493	504	487	492	497	

(出典：河川課調べ)

河川課

くらしづくり 3 安全な暮らしが確保される社会づくり

(1) 災害に強い県土づくり

【施策目標】

- 県民の生命、身体及び財産を災害から保護するため県、市町村、指定公共機関、指定地方行政機関等が、それぞれの有する全機能を有効に発揮して、本県の地域における自然災害に関する予防、災害応急対策、災害復旧等を効果的に実施している社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○公共河川 (国1/2,県1/2、県単ほか)	6,951,229 (3,256,908)	5,913,736	1,236,301 (1,174,051)	5,903,014
[主な実績内容等]				
〔 ・掘削工、築堤工、護岸工等 耳川外 36河川 〕 ・掘削工、築堤工、護岸工等 耳川外 28河川				
令和7年度への繰越額 5,714,928 千円	・掘削工、築堤工、護岸工等 戸高川外 27河川			

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○公共海岸 (国5/10,県4/10,市1/10、県単)	56,700 (84,000)	46,000	2,831 (16,000)	42,000
[主な実績内容等] 〔・護岸補修工 田吉海岸〕 ・護岸補修工 田吉海岸				
令和7年度への繰越額 53,869 千円	・護岸補修工 田吉海岸			
○県単河川改良 (県単)	2,330,647 (2,449,252)	2,300,239	805,160 (932,908)	2,243,479
[主な実績内容等] 〔・掘削工、護岸工、堆積土砂除去 小松川外 77河川〕 ・掘削工、護岸工、堆積土砂除去 八重川外 95河川				
令和7年度への繰越額 1,525,487 千円	・掘削工、護岸工、堆積土砂除去 天神川外 68河川			
○直轄河川工事負担金 (県単)	1,246,789 (787,143)		1,246,789 (1,167,428)	
[主な実績内容等] ・大淀川外3河川、宮崎海岸				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○公共土木災害復旧 (国2/3,県1/3、県単ほか)	11,359,794 (10,294,586)	〔 7,865,872 〕	3,501,629 (3,407,431)	〔 5,670,833 〕
[主な実績内容等] 〔 ・ 国道219号等167箇所 (河川80、砂防 1、地すべり 1、道路85) 〕 ・ 国道265号等 90箇所 (河川47、砂防 3、急傾斜地 1、道路39)				
令和7年度への繰越額 7,858,150 千円	・ 国道 265号等 182箇所 (河川86、砂防 3、道路93)			
○ダム施設整備 (国2/10,県3/10,企業局5/10、県単ほか)	2,184,473 (569,000)	〔 2,007,901 〕	300,502 (278,207)	〔 1,903,109 〕
[主な実績内容等] 〔 ・ ダム放流設備等改良工事 松尾ダム外 9ダム 〕 ・ ダム放流設備等改良工事 松尾ダム外 12ダム				
令和7年度への繰越額 1,883,971 千円	・ ダム放流設備等改良工事 松尾ダム外 11ダム			

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○ダム施設管理 (県単)	1,732,900 (1,571,900)	〔 827,060 〕	409,483 (683,840)	〔 827,060 〕
[主な実績内容等]				
〔 ・ 管理設備の改良、補修工事 松尾ダム外 12ダム 〕 ・ 管理設備の改良、補修工事 松尾ダム外 12ダム				
令和7年度への繰越額 1,323,417 千円	・ 管理設備の改良、補修工事 松尾ダム外 12ダム			
合計	現年	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
	25,862,532	18,960,808	7,502,695 (7,659,865)	16,589,495

令和7年度への繰越額 18,359,822 千円

※ 関係機関との調整等に日時を要したため。

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 令和6年度は、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」予算等の活用により、洪水に対する安全性の向上が図られた。
- ② 令和6年災のうち、令和6年度予算で施行する箇所については80.9%に着手し、14.2%の復旧が完了した。なお、6年災全体としては38.6%に着手している。

II 今後の方向性

- ① 県管理河川の整備率は、50.6%と未だ低い水準にあることから、今後ともより一層重点的に河川改修を推進していく必要がある。
- ② 本県は、洪水・地震・津波などの自然災害リスクが高いことから、県土の強靱化を着実に推進していく必要がある。今後とも必要な予算確保に努めるとともに、効果的な事業執行を行い、ハード・ソフトの両面から減災・防災対策を推進していく。

令和6年度監査結果報告書指摘事項

河川課

指摘項目	指摘内容と所属
(1) 収入事務	(指摘事項) ・ 砂利採取料について、調定が遅れているなど調定事務の適当でないものが見受けられた。 都城土木 事務所

令和6年度 決算事項別明細説明資料(一般会計)

県土整備部(砂防課)

頁	款・項・目・節	予 算 額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不 用 額 円	執行率 %	説 明
	砂防課 計	14,895,921,401	8,752,300,533	5,798,950,000 227,860,145	116,810,723	(99.2) 58.8	
206	(款)土木費	14,895,921,401	8,752,300,533	5,798,950,000 227,860,145	116,810,723	(99.2) 58.8	
～	(項)河川海岸費	14,895,921,401	8,752,300,533	5,798,950,000 227,860,145	116,810,723	(99.2) 58.8	
209	(目)河川総務費	19,485,000	19,485,000	0 0	0	100.0	
	給 料	9,690,000	9,690,000	0 0	0		
	職 員 手 当 等	6,457,000	6,457,000	0 0	0		
	共 済 費	3,338,000	3,338,000	0 0	0		
208	(目)河川改良費	33,000,000	33,000,000	0 0	0	100.0	
～	需 用 費	1,269,138	1,269,138	0 0	0		
211	役 務 費	56,723	56,723	0 0	0		
	委 託 料	29,393,313	29,393,313	0 0	0		
	使用料及び 賃 借 料	1,639,262	1,639,262	0 0	0		
	原 材 料 費	641,564	641,564	0 0	0		
210	(目)砂防費	14,843,436,401	8,699,815,533	5,798,950,000 227,860,145	116,810,723	(99.2) 58.6	(主要施策の事業名)
～	報 酬	35,825,928	35,825,928	0 0	0		・ 通常砂防 (成果報告書481頁)
211	給 料	83,732,784	83,732,784	0 0	0		・ 火山砂防 ・ 地すべり対策

令和6年度 決算事項別明細説明資料(一般会計)

県土整備部(砂防課)

頁	款・項・目・節			予 算 額 円	支出済額 円	翌年度繰越額	不 用 額 円	執行率 %	説 明
						明許 事故 円			
			職員手当等	83,598,479	83,598,479	0	0		(成果報告書482頁) ・急傾斜地崩壊対策 (成果報告書483頁) ・総合流域防災 ・県単砂防等修繕 ・県単急傾斜地崩壊対策 (成果報告書484頁) ・県単自然災害防止 急傾斜地崩壊対策 ・土砂災害防止啓発 (成果報告書485頁)
			共 済 費	31,802,076	31,802,076	0	0		
			報 償 費	40,000	40,000	0	0		
			旅 費	5,105,970	5,105,970	0	0		
			需 用 費	11,698,524	10,698,524	1,000,000	0		
			役 務 費	16,545,182	16,545,182	0	0		
			委 託 料	5,649,209,865	3,059,550,006	2,551,418,488	38,241,371		
			使用料及び 賃借料	5,231,258	5,231,258	0	0		
			工事請負費	7,895,778,853	4,771,002,608	2,818,355,628 227,860,145	78,560,472		
			原 材 料 費	27,500	27,500	0	0		
			公有財産 購入費	63,426,299	13,645,627	49,780,672	0		
			備品購入費	2,467,286	2,467,286	0	0		
			負担金・補助 及び交付金	765,884,000	506,875,120	259,000,000	8,880		
			補償・補填 及び賠償金	192,904,897	73,509,685	119,395,212	0		
			公 課 費	157,500	157,500	0	0		

※ () 内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

砂 防 課

くらしづくり 3 安全な暮らしが確保される社会づくり

(1) 災害に強い県土づくり

【施策目標】

- 県民の生命、身体及び財産を災害から保護するため県、市町村、指定公共機関、指定地方行政機関等が、それぞれの有する全機能を有効に発揮して、本県の地域における自然災害に関する予防、災害応急対策、災害復旧等を効果的に実施している社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○通常砂防 (国1/2,県1/2、県単)	3,374,919 (2,233,165)	〔 2,876,230 〕	800,434 (808,189)	〔 2,742,383 〕
[主な実績内容等]				
〔 ・ 堰堤工等 鹿野遊谷川外70溪流 〕 ・ 堰堤工等 伊倉谷川－1・2外75溪流				
令和7年度への繰越額 2,574,485 千円	・ 堰堤工等 伊倉谷川－1・2外73溪流			

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○火山砂防 (国1/2,県1/2、県単)	51,350 (20,900)	(62,963)	3,889 (18,387)	(62,963)
[主な実績内容等] 〔・堰堤工等 霧島山〕 ・堰堤工等 霧島山				
令和7年度への繰越額 47,461 千円	・堰堤工等 霧島山			
○地すべり対策 (国1/2,県1/2、県単)	240,000 (130,625)	(151,342)	42,837 (2,558)	(116,498)
[主な実績内容等] 〔・集排水ボーリング、地すべり観測等 大藪2地区外4地区〕 ・地すべり解析、地すべり観測等 大藪2地区外6地区				
令和7年度への繰越額 197,163 千円	・集排水ボーリング、地すべり解析等 大藪2地区外6地区			

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○急傾斜地崩壊対策 (国4.5/10,県4.5/10,市町村1/10、県単ほか)	1,783,535 (1,469,270)	[1,501,488]	521,635 (671,710)	[1,402,477]
[主な実績内容等]				
〔・擁壁工、法面工 中福良－2地区外52地区 〕・擁壁工、法面工 城山西側地区外52地区				
令和7年度への繰越額 1,261,900 千円	・擁壁工、法面工 城山西側地区外50地区			
○総合流域防災 (国1/2,県1/2、県単ほか)	1,433,534 (591,470)	[998,963]	248,678 (101,681)	[960,722]
[主な実績内容等]				
〔・基礎調査(土砂災害警戒区域等の指定関連) 県内一円 〕 ・基礎調査(土砂災害警戒区域等の指定関連) 県内一円				
令和7年度への繰越額 1,184,856 千円	・基礎調査(土砂災害警戒区域等の指定関連) 県内一円			

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○県単砂防等修繕 (県単)	248,300 (192,300)	[184,581]	74,100 (96,719)	[184,581]
[主な実績内容等]				
〔・流路工修繕等 県内一円 〕 ・流路工修繕等 県内一円				
令和7年度への繰越額 174,200 千円	・流路工修繕等 県内一円			
○県単急傾斜地崩壊対策 (県単)	147,457 (127,457)	[82,957]	106,826 (99,500)	[82,957]
[主な実績内容等]				
〔・急傾斜地崩壊防止施設等修繕 小内海地区外10地区 〕 ・急傾斜地崩壊防止施設等修繕 西原地区外27地区				
令和7年度への繰越額 40,631 千円	・急傾斜地崩壊防止施設等修繕 浦尻第4地区外7地区			

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○県単自然災害防止急傾斜地崩壊対策 (県単)	300,000 (346,000)	〔 196,385 〕	41,000 (68,615)	〔 196,385 〕
[主な実績内容等] [・ 擁壁工、法面工 鳥越－1地区外13地区] ・ 擁壁工、法面工 岩崎－1地区外4地区 令和7年度への繰越額 259,000 千円 ・ 擁壁工、法面工 鳥越－1地区外14地区				
○土砂災害防止啓発 (県単)	1,829 (1,829)		1,829 (1,857)	
[主な実績内容等] ・ 土砂災害防止講座 24か所、780人 ・ 土砂災害防止教室 27校、1,063人				
合計	現年	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
	7,580,924	6,054,909	1,841,228 (1,869,216)	5,748,966

令和7年度への繰越額 5,739,696 千円

※ 関係機関との調整等に日時を要したため。

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 土砂災害警戒区域の整備について、令和6年度は砂防事業で4溪流、急傾斜地崩壊対策事業で4箇所の工事が完成し、土砂災害に対する安全性の向上が図られた。
- ② 令和6年度の啓発活動について、6月の土砂災害防止月間を中心に、小中学生を対象とした土砂災害防止教室などを開催したことにより、土砂災害防止に関する県民意識の向上が図られた。

II 今後の方向性

- ① 土砂災害警戒区域の整備率について、令和6年度末時点で30.5%と低い状況にあることから、今後とも、安全で安心な県土づくりを目指して、施設の整備を進めていく。
- ② 土砂災害警戒区域等の指定の推進による警戒避難体制の整備や災害時の避難を円滑に行うための防災情報の提供に取り組むなど、ハード・ソフト両面から総合的な土砂災害防止対策を推進していく。

令和6年度 決算事項別明細説明資料(一般会計)

県土整備部(港湾課)

頁	款・項・目・節	予 算 額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不 用 額 円	執行率 %	説 明
	港湾課 計	10,124,927,196	7,930,691,133	1,945,070,000 83,000,000	166,166,063	(98.4) 78.3	
	一般会計 計	8,030,297,196	6,492,188,333	1,366,470,000 83,000,000	88,638,863	(98.9) 80.8	
198	(款)土木費	7,928,377,196	6,425,975,900	1,366,470,000 83,000,000	52,931,296	(99.3) 81.1	(主要施策の事業名)
～	(項)土木管理費	174,433,000	173,648,839	0	784,161	99.6	・ 空港整備直轄事業 負担金 (成果報告書489頁)
199	(目)土木総務費	174,433,000	173,648,839	0	784,161	99.6	
	給 料	8,356,000	8,356,000	0	0		
	職 員 手 当 等	5,873,000	5,873,000	0	0		
	共 済 費	2,880,000	2,880,000	0	0		
	旅 費	38,000	32,640	0	5,360		
	需 用 費	1,560,000	1,434,116	0	125,884		
	役 務 費	267,000	202,673	0	64,327		
	委 託 料	24,790,000	24,378,317	0	411,683		
	使用料及び 賃借料	725,000	679,422	0	45,578		
	工事請負費	0	0	0	0		
	負担金・補助 及び交付金	129,944,000	129,812,671	0	131,329		

令和6年度 決算事項別明細説明資料(一般会計)

県土整備部(港湾課)

頁	款・項・目・節	予 算 額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不 用 額 円	執行率 %	説 明
210	(項)河川海岸費	1,508,750,000	997,551,000	427,925,000 83,000,000	274,000	(99.9) 66.1	
~	(目)海岸保全費	1,508,750,000	997,551,000	427,925,000 83,000,000	274,000	(99.9) 66.1	
211	給 料	0	0	0 0	0		
	職 員 手 当 等	0	0	0 0	0		
	共 済 費	0	0	0 0	0		
	旅 費	254,355	254,355	0 0	0		
	需 用 費	6,196,279	6,196,279	0 0	0		
	役 務 費	12,515,627	12,514,789	0 0	838		
	委 託 料	492,683,895	332,373,395	77,079,000 83,000,000	231,500		
	使用料及び 賃 借 料	7,599,844	7,599,844	0 0	0		
	工 事 請 負 費	989,500,000	638,612,338	350,846,000 0	41,662		
214	(項)港湾費	6,245,194,196	5,254,776,061	938,545,000 0	51,873,135	(99.2) 84.1	(主要施策の事業名)
~	(目)港湾管理費	2,819,713,196	2,511,207,762	287,084,000 0	21,421,434	(99.2) 89.1	
215	報 酬	30,037,000	28,854,006	0 0	1,182,994		
	給 料	188,877,958	188,877,958	0 0	0		

・ポートセールス
推進
・直轄港湾事業
負担金
(成果報告書489頁)

令和6年度 決算事項別明細説明資料(一般会計)

県土整備部(港湾課)

頁	款・項・目・節			予 算 額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故	不 用 額 円	執行率 %	説 明
						円			
						0			
			職員手当等	122,455,324	121,928,845	0	526,479		
			共 済 費	65,252,718	64,066,234	0	1,186,484		
			旅 費	6,659,000	5,283,891	0	1,375,109		
			需 用 費	42,590,000	37,737,885	0	4,852,115		
			役 務 費	7,737,000	7,017,154	0	719,846		
			委 託 料	849,356,418	591,211,553	251,077,996	7,066,869		
			使用料及び 賃借料	3,460,000	3,206,597	0	253,403		
			工事請負費	332,256,778	296,199,068	36,006,004	51,706		
			備品購入費	0	0	0	0		
			負担金・補助 及び交付金	955,255,000	951,096,471	0	4,158,529		
			補償・補填 及び賠償金	0	0	0	0		
			償還金・利子 及び割引料	60,000	52,500	0	7,500		
			公 課 費	125,000	84,600	0	40,400		
			繰 出 金	215,591,000	215,591,000	0	0		

令和6年度 決算事項別明細説明資料(一般会計)

県土整備部(港湾課)

頁	款・項・目・節	予 算 額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不 用 額 円	執行率 %	説 明
216	(目)港湾建設費	3,425,481,000	2,743,568,299	651,461,000 0	30,451,701	(99.1) 80.1	(主要施策の事業名) ・ 港湾改修 (成果報告書487頁) ・ 統合補助 ・ 港整備交付金 (成果報告書488頁)
～	報 酬	3,479,532	3,479,532	0	0		
217	給 料	30,625,103	30,625,103	0	0		
	職 員 手 当 等	27,434,045	27,434,045	0	0		
	共 済 費	9,827,261	9,827,261	0	0		
	旅 費	1,564,570	1,561,710	0	2,860		
	需 用 費	4,330,760	4,050,760	0	280,000		
	役 務 費	3,643,347	3,597,956	0	45,391		
	委 託 料	140,561,555	92,803,950	20,000,000 0	27,757,605		
	使用料及び 賃借料	2,630,827	2,630,377	0	450		
	工 事 請 負 費	3,199,121,600	2,567,505,205	631,461,000	155,395		
	原 材 料 費	1,000,000	0	0	1,000,000		
	公 有 財 産 購 入 費	1,000,000	0	0	1,000,000		
	備 品 購 入 費	0	0	0	0		
	負担金・補助 及び交付金	10,000	0	0	10,000		

令和6年度 決算事項別明細説明資料(一般会計)

県土整備部(港湾課)

頁	款・項・目・節				予 算 額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不 用 額 円	執行率 %	説 明
				公 課 費	52,400	52,400	0	0		
				繰 出 金	200,000	0	0	200,000		
256				(款)災害復旧費	101,920,000	66,212,433	0	35,707,567	65.0	
~				(項)土木施設 災害復旧費	101,920,000	66,212,433	0	35,707,567	65.0	
257				(目)港湾災害 復旧費	101,920,000	66,212,433	0	35,707,567	65.0	
				旅 費	907,000	0	0	907,000		
				需 用 費	2,949,000	0	0	2,949,000		
				役 務 費	9,073,000	0	0	9,073,000		
				委 託 料	29,708,000	26,542,833	0	3,165,167		
				使用料及び 賃借料	2,949,000	0	0	2,949,000		
				工 事 請 負 費	56,334,000	39,669,600	0	16,664,400		

※ () 内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

令和6年度 決算事項別明細説明資料(港湾整備事業特別会計)

県土整備部(港湾課)

頁	款・項・目・節	予 算 額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不 用 額 円	執行率 %	説 明
	特別会計 計	2,094,630,000	1,438,502,800	578,600,000 0	77,527,200	(96.3) 68.7	
328	(款)土木費	1,877,039,000	1,223,787,035	578,600,000 0	74,651,965	(96.0) 65.2	
～	(項)港湾費	1,877,039,000	1,223,787,035	578,600,000 0	74,651,965	(96.0) 65.2	
329	(目)港湾管理費	588,239,000	498,987,035	79,900,000 0	9,351,965	(98.4) 84.8	
	旅 費	248,000	124,000	0 0	124,000		
	需 用 費	53,740,820	47,859,566	0 0	5,881,254		
	役 務 費	2,044,000	1,481,024	0 0	562,976		
	委 託 料	374,793,953	343,487,679	28,600,000 0	2,706,274		
	使用料及び 賃借料	77,000	77,000	0 0	0		
	工事請負費	135,380,227	84,006,996	51,300,000 0	73,231		
	負担金・補助 及び交付金	1,732,000	1,728,070	0 0	3,930		
	公 課 費	20,223,000	20,222,700	0 0	300		
328 ～ 329	(目)港湾建設費	1,288,800,000	724,800,000	498,700,000 0	65,300,000	(94.9) 56.2	(主要施策の事業名)
	委 託 料	0	0	0 0	0		・ 細島港整備 (成果報告書490頁)
	工事請負費	1,288,800,000	724,800,000	498,700,000 0	65,300,000		

令和6年度 決算事項別明細説明資料(港湾整備事業特別会計)

県土整備部(港湾課)

頁	款・項・目・節	予 算 額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不 用 額 円	執行率 %	説 明
330	(款) 公債費	215,591,000	214,715,765	0	875,235	99.6	
～	(項) 公債費	215,591,000	214,715,765	0	875,235	99.6	
331	(目) 元金	206,431,000	206,082,134	0	348,866	99.7	
	償還金・利子 及び割引料	206,431,000	206,082,134	0	348,866		
330	(目) 利子	9,160,000	8,633,631	0	526,369	94.3	
～	償還金・利子			0			
331	及び割引料	9,160,000	8,633,631	0	526,369		
330	(款) 予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	
～	(項) 予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	
331	(目) 予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	
	予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000		

※ () 内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

令和 6 年度港湾整備事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額との比較	備 考
		(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	
8 使用料及び手数料		460,309,000	482,390,840	482,103,860	0	286,980	21,794,860	
	1 使用料	460,309,000	482,390,840	482,103,860	0	286,980	21,794,860	
10 財産収入		0	37,260,000	37,260,000	0	0	37,260,000	
	2 財産売払収入	0	37,260,000	37,260,000	0	0	37,260,000	
12 繰入金		215,591,000	215,591,000	215,591,000	0	0	0	
	3 一般会計繰入金	215,591,000	215,591,000	215,591,000	0	0	0	
13 繰越金		129,206,000	129,206,622	129,206,622	0	0	622	
	1 繰越金	129,206,000	129,206,622	129,206,622	0	0	622	
14 諸収入		724,000	2,653,341	923,391	0	1,729,950	199,391	
	7 雑入	724,000	2,653,341	923,391	0	1,729,950	199,391	
15 県債		1,288,800,000	724,800,000	724,800,000	0	0	-564,000,000	
	1 県債	1,288,800,000	724,800,000	724,800,000	0	0	-564,000,000	
歳 入 合 計		2,094,630,000	1,591,901,803	1,589,884,873	0	2,016,930	-504,745,127	

歳 出		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と 支出済額との比較	備 考
		(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	
8 土木費		1,877,039,000	1,223,787,035	578,600,000	74,651,965	653,251,965	
	4 港湾費	1,877,039,000	1,223,787,035	578,600,000	74,651,965	653,251,965	
12 公債費		215,591,000	214,715,765	0	875,235	875,235	
	1 公債費	215,591,000	214,715,765	0	875,235	875,235	
14 予備費		2,000,000	0	0	2,000,000	2,000,000	
	1 予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	2,000,000	
歳 出 合 計		2,094,630,000	1,438,502,800	578,600,000	77,527,200	656,127,200	

歳入歳出差引残額 151,382,073 円

港 湾 課

産業づくり 1 経済・交流を支える基盤の整備

(1) 広域交通・物流ネットワークの整備・充実

【施策目標】

- 国内外との交流を活性化させる交通ネットワークの構築や災害に強い交通・物流体系が確保された社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○港湾改修 (国5/10,県4/10,市1/10、県単ほか)	1,190,250 (1,685,250)	〔 1,441,114 〕	748,840 (388,213)	〔 1,441,114 〕
[主な実績内容等] 〔 ・ 宮崎港防砂堤、油津港第10岸壁(-12m) 〕 ・ 宮崎港防砂堤、油津港第10岸壁(-12m)				
令和7年度への繰越額 435,600 千円	・ 宮崎港防砂堤、油津港第10岸壁(-12m)			

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○統合補助 (国10/30,県17/30,市3/30、県単ほか)	258,300 (390,600)	〔 162,696 〕	183,000 (271,154)	〔 162,696 〕
[主な実績内容等] 〔 ・ 宮崎港外2港 泊地(-3.5m)、岸壁補修、防波堤改良、緑地連絡橋 〕 ・ 宮崎港外2港 防砂堤、栈橋補修、泊地(-4.5m)、緑地連絡橋				
令和7年度への繰越額 63,000 千円	・ 宮崎港外1港 泊地(-4.5m)、栈橋補修			
○港整備交付金 (国10/30,県17/30,市3/30、県単)	148,050 (217,350)	〔 173,409 〕	18,260 (11,691)	〔 173,409 〕
[主な実績内容等] 〔 ・ 外浦港 栈橋補修 〕 ・ 外浦港 栈橋補修				
令和7年度への繰越額 117,900 千円	・ 外浦港 栈橋補修			

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○ポートセールス推進 (県単)	4,249 (4,249)		4,236 (4,249)	
[主な実績内容等] ・ 利用促進のための企業訪問 153回 ・ 港湾セミナーの開催(日向市、東京都)等				
○直轄港湾事業負担金 (県単)	837,900 (602,700)		837,843 (1,048,839)	
[主な実績内容等] ・ 細島港 南沖防波堤、岸壁(-9m) ・ 宮崎港 防波堤(南)改良				
○空港整備直轄事業負担金 (県単)	129,318 (785,760)		129,318 (258,103)	
[主な実績内容等] ・ 宮崎空港のエプロン改良(耐震対策)、照明施設整備等				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○細島港整備（特別会計） (県単)	285,000 (130,000)	〔 698,800 〕	70,000 (111,200)	〔 633,500 〕
[主な実績内容等] [・ 細島港16号岸壁ふ頭用地、細島港荷役機械設備補修] ・ 細島港荷役機械設備補修				
令和7年度への繰越額 215,000	・ 細島港荷役機械設備補修			
合計	現年	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
	2,853,067	2,476,019	1,991,497 (2,093,449)	2,410,719

令和7年度への繰越額 831,500 千円

※ 関係機関との調整等に日時を要したため。

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 港湾整備については、3重要港湾へ重点的に投資し、利便性及び安全性が向上した。
- ② 細島港では、増加する原木輸出に対応する16号岸壁(水深10m)が完成、供用開始した。
宮崎港では、臨海公園に繋がる「緑地連絡橋」が完成、供用開始した。
油津港では、船舶の大型化に対応する第10岸壁(水深12m)事業の進捗が図られた。
- ③ ポートセールスについては、港湾セミナーを、県内で1回、県外で1回(東京都)開催し、新規・増加貨物の掘り起こしや港湾関連企業のマッチング機会づくりを積極的に行った。

II 今後の方向性

- ① 港湾整備については、3重要港湾へ重点的に投資を行い、利便性及び安全性の向上を図っていく。
また、港湾施設の長寿命化を図るため、老朽化対策事業にも取り組んでおり、今後も計画的に推進していく。
- ② 細島港では、船舶大型化への対応で国が進める19号岸壁整備に関連する泊地工事等を進めていく。
宮崎港では、マリーナ航路等における砂の堆積対策として、防砂堤工事を進めていく。
油津港では、船舶の大型化に対応する第10岸壁(水深12m)の工事を推進していく。
- ③ ポートセールスについては、関係自治体や関係団体と連携し、引き続き推進していく。

(13) 港湾整備事業特別会計

この会計は、宮崎県港湾整備事業特別会計条例（昭和55年条例第11号）に基づき、埠頭用地、荷役機械及び上屋の整備など港湾整備事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円 2,094,630,000	円 1,591,901,803	円 1,589,884,873	円 0	円 2,016,930	% 75.9	% 99.9

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 2,094,630,000	円 1,438,502,800	円 578,600,000	円 77,527,200	% 68.7

歳入歳出差引額 151,382,073円

ア 収入済額 1,589,884,873円の主なものは、土木債 724,800,000円、土木使用料 482,103,860円及び一般会計繰入金 215,591,000円である。

また、前年度の収入済額 1,258,466,950円に比較すると 331,417,923円(26.3%)の増となっているが、これは、主として土木債の増によるものである。

イ 収入未済額 2,016,930円の内訳は、過年度収入及び土木使用料で、前年度の収入未済額 2,620,275円に比較すると 603,345円(23.0%)の減となっている。

ウ 支出済額 1,438,502,800円の主なものは、工事請負費 808,806,996円、委託料 343,487,679円並びに償還金・利子及び割引料 214,715,765円である。

また、前年度の支出済額 1,129,260,328円に比較すると 309,242,472円(27.4%)の増となっているが、これは、主として工事請負費の増によるものである。

エ 翌年度繰越額 578,600,000円は、繰越明許費 6件である。

その主なものは、宮崎港整備事業及び細島港整備事業であり、関係機関との調整に日時を要したことによるものである。

オ 不用額 77,527,200円の主なものは、工事請負費の執行残である。

意見・留意事項等

借入金（令和6年度末の現在高 3,909,453千円）の推移など財政状況に留意しながら、引き続き計画的な施設整備と効率的な運営が望まれる。

令和6年度 決算事項別明細説明資料(一般会計)

県土整備部(都市計画課)

頁	款・項・目・節	予 算 額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不 用 額 円	執行率 %	説 明
	都市計画課 計	7,291,282,000	3,943,560,009	3,340,483,000 0	7,238,991	(99.9) 54.1	
216	(款)土木費	7,291,282,000	3,943,560,009	3,340,483,000 0	7,238,991	(99.9) 54.1	
～	(項)都市計画費	7,291,282,000	3,943,560,009	3,340,483,000 0	7,238,991	(99.9) 54.1	
219	(目)都市計画 総務費	273,166,000	257,583,528	15,000,000 0	582,472	(99.8) 94.3	(主要施策の事業名)
	報 酬	36,444,642	36,369,750	0	74,892		
	給 料	74,022,975	74,022,975	0	0		
	職 員 手 当 等	56,269,768	56,268,418	0	1,350		
	共 済 費	29,960,897	29,939,849	0	21,048		
	報 償 費	616,145	559,745	0	56,400		
	旅 費	3,101,065	3,085,947	0	15,118		
	需 用 費	4,065,244	4,054,745	0	10,499		
	役 務 費	1,277,638	1,237,963	0	39,675		
	委 託 料	60,467,490	45,453,022	15,000,000 0	14,468		
	使用料及び 賃借料	807,750	807,750	0	0		
	備品購入費	855,000	854,882	0	118		
	負担金・補助 及び交付金	5,250,386	4,902,082	0	348,304		
	公 課 費	27,000	26,400	0	600		

(主要施策の事業名)

- ・都市計画審議会
(成果報告書492頁)
- ・住みよいふるさと
と広告景観づくり
- ・みんなを取り
組む「美しい宮崎
づくり」
(成果報告書493頁)

令和6年度 決算事項別明細説明資料(一般会計)

県土整備部(都市計画課)

頁	款・項・目・節	予 算 額 円	支出済額 円	翌年度繰越額	不 用 額 円	執行率 %	説 明
				明許事故 円			
218	(目)街路事業費	3,012,453,000	1,442,086,307	1,563,865,000	6,501,693	(99.8) 47.9	(主要施策の事業名) ・ 公共街路 (成果報告書496頁) ・ 県単街路 (成果報告書497頁)
～		報 酬	9,002,304	9,002,304	0	0	
221		給 料	25,435,378	25,435,378	0	0	
		職 員 手 当 等	26,084,241	26,084,241	0	0	
		共 済 費	9,909,935	9,909,935	0	0	
		旅 費	1,449,365	1,449,365	0	0	
		需 用 費	3,231,356	2,941,420	289,936	0	
		役 務 費	6,595,754	6,595,754	0	0	
		委 託 料	555,676,555	260,419,168	295,257,387	0	
		使用料及び賃借料	1,231,163	1,231,163	0	0	
		工事請負費	1,144,285,035	533,517,084	604,266,258	6,501,693	
		公有財産購入費	186,777,528	51,758,247	135,019,281	0	
		補償・補填及び賠償金	985,757,598	456,725,460	529,032,138	0	
		公 課 費	31,400	31,400	0	0	
操 出 金	56,985,388	56,985,388	0	0			

令和6年度 決算事項別明細説明資料(一般会計)

県土整備部(都市計画課)

頁	款・項・目・節			予 算 額 円	支出済額 円	翌年度繰越額	不 用 額 円	執行率 %	説 明
						明許			
						事故 円			
220		(目)公園費	4,005,663,000	2,243,890,174	1,761,618,000	0	154,826	(99.9) 56.0	(主要施策の事業名) ・ 県単都市公園整備 (成果報告書494頁) ・ 公共都市公園 (成果報告書499頁)
～		給 料	19,125,808	19,125,808	0	0			
221		職 員 手 当 等	13,279,426	13,279,426	0	0			
共 済 費		4,065,805	4,065,805	0	0				
報 償 費		600,000	600,000	0	0				
旅 費		4,476,122	4,321,572	0	154,550				
需 用 費		6,669,884	6,468,447	201,161	276				
役 務 費		2,568,316	2,568,316	0	0				
委 託 料		729,251,348	602,067,125	127,184,223	0				
使用料及び				0	0				
賃借料		3,297,610	3,297,610	0	0				
工 事 請 負 費		3,219,941,881	1,585,709,265	1,634,232,616	0				
備 品 購 入 費		2,365,000	2,365,000	0	0				
負担金・補助 及び交付金		400	400	0	0				
公 課 費	21,400	21,400	0	0					

※ () 内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

都市計画課

くらしづくり 2 安心で快適に暮らせる社会づくり

(1) 快適で人にやさしい生活・空間づくり

【施策目標】

- 豊かな自然環境と共生する、人口減少下でも持続可能な都市を実現し、県土の発展につなげ、安全・安心・快適な社会を目指す。
- 地域の特性を生かした景観の保全、創出又は活用による魅力ある地域づくりを推進し、愛着と誇りを持つ「美しい宮崎」の創造と継承を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○都市計画審議会 (県単)	735 (1,120)		641 (788)	
[主な実績内容等] ・都市計画審議会の開催 2回（都市計画道路の変更等の案件審議）				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○住みよいふるさと広告景観づくり (県単)	62,931 (65,732)		62,879 (49,937)	
[主な実績内容等] ・屋外広告物監視員の配置 19人 ・違反広告物是正 275件				
㊦みんなで取り組む「美しい宮崎づくり」 (県単)	7,738 (7,607)		7,320 (-)	
[主な実績内容等] ・景観形成活動支援 18団体 ・景観学習支援 5団体 ・知事表彰の実施 9団体				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○県単都市公園整備 (県単)	1,364,085 (1,397,000)	[369,741]	357,574 (224,259)	[369,741]
[主な実績内容等] ・ひなた宮崎県総合運動公園外5公園 (サンマリンスタジアム手摺り他改修工事、無線放送設備工事 等)				
令和7年度への繰越額 1,006,511 千円	・ひなた宮崎県総合運動公園 (北遊水池1号排水機場ポンプ製作・据付工事 等)			
合計	現年	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
	1,435,489	369,741	428,414 (274,984)	369,741

令和7年度への繰越額 1,006,511 千円

※ 関係機関との調整に日時を要したため。

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 都市計画道路延岡西都線などの都市計画決定・変更に係る内容審議を行ったほか、市町が行う地域の状況に応じた都市計画に関する案件の協議や審査を行い、都市計画区域を有する市町のまちづくりを促進した。
- ② 美しい宮崎づくりについては、景観形成に取り組む団体への市町村を通じた補助や景観学習への補助のほか、セミナーの開催等による普及啓発や人材育成等に取り組んだ。
(成果指標：連携・協働などによる効果的な取組の実績 R4：6件／年→R8：30件／年（R6実績：18件）
、普及啓発・人材育成事業等の参加者数 R4：450人／年→R8：900人／年（R6実績：714人）)
- ③ ひなた宮崎県総合運動公園については、各施設の老朽化対策等を実施することで、施設利用者の利便性・快適性が確保された。

II 今後の方向性

- ① 都市計画区域マスタープランの見直しのほか、都市計画区域を有する市町と連携し、適正な土地利用への誘導、都市施設の適切な見直し・整備を促進していく。
- ② 美しい宮崎づくりについては、連携・協働による植栽活動のモデルづくりや担い手確保に向けた啓発事業等を通じ、愛着と誇りを持てる「美しい宮崎」の創造と継承を図る。
- ③ ひなた宮崎県総合運動公園において、施設の高質化及びトイレの改修等を行う事で、公園利用者の更なる利便性・快適性を確保していく。

都市計画課

くらしづくり 2 安心で快適に暮らせる社会づくり

(2) 持続可能な地域交通網の構築

【施策目標】

- 通学路及び、自転車通行空間が整備され、お年寄りや子供を含む全ての人が安全・安心・快適に生活できる「地域交通ネットワーク」が構築された社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○公共街路 (国6.325/10、県3.675/10、県単ほか)	2,044,934 (2,008,149)	(864,526)	529,632 (379,546)	(864,526)
[主な実績内容等]				
・ 街路整備 (安賀多通線外10路線(全13工区))				
令和7年度への繰越額 1,508,800 千円	・ 安賀多通線外10路線(全12工区)			

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○県単街路 (県単)	65,000 (65,000)	[9,545]	20,090 (15,455)	[9,545]
[主な実績内容等]				
・街路整備（安賀多通線外4路線(全6工区)）				
令和7年度への繰越額 44,910 千円	・安賀多通線外3路線（全4工区）			
合計	現年	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
	2,109,934	874,071	549,722 (395,001)	874,071

令和7年度への繰越額 1,553,710 千円

※ 関係機関との調整等に日時を要したため。

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

地域交通ネットワークと連携した環状道路や駅及びバスターミナルへのアクセス道路の整備、通学路の交通安全確保などを進めており、市街地における幹線街路（県道）は計画延長約175kmに対し、令和6年度末時点における整備延長は約156km（整備率約89%）となり、着実に進展している。

II 今後の方向性

未整備区間において、都市部における安全で円滑な交通を確保する道路整備を進めるとともに、安心して快適な都市空間の整備に取り組んでいく。

都市計画課

くらしづくり 3 安全な暮らしが確保される社会づくり

(1) 災害に強い県土づくり

【施策目標】

- 公園利用者の安全対策さらには、一時待機施設や防災拠点としての機能を発揮するため、各施設の耐震化等に取り組むことで、災害に強い社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○公共都市公園 (国1/2,県1/2、県単ほか)	1,331,259 (1,297,890)	〔 531,359 〕	576,152 (215,735)	〔 531,359 〕
[主な実績内容等]				
・ ひなた宮崎県総合運動公園外2公園 (サンマリンスタジアム観客席改修工事、園路舗装打替工事 等)				
令和7年度への繰越額 755,107 千円	・ ひなた宮崎県総合運動公園 (サンマリンスタジアム非常用発電設備改修工事等)			

※ 関係機関との調整に日時を要したため。

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

「スポーツランドみやざき」の主要施設である「武道館」や「サンマリンスタジアム」の老朽化対策等の実施により、安全性の向上が図られた。

II 今後の方向性

ひなた宮崎県総合運動公園における「サンマリンスタジアム」や「木の花ドーム」等の老朽化対策や施設の改修を進めることで、災害対応力強化を図る。

令和6年度監査結果報告書指摘事項

都市計画課

指摘項目	指摘内容と所属
(2) 支出事務	(指摘事項) ・ 特別史跡公園西都原古墳群の維持管理業務委託について、概算払で支出した委託料の額の確定等の精算手続きが行われていなかった。 西都土木事務所

令和6年度 決算事項別明細説明資料(一般会計)

県土整備部(建築住宅課)

頁	款・項・目・節	予 算 額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不 用 額 円	執行率 %	説 明
	建築住宅課 計	2,498,380,000	2,243,158,632	215,912,000 0	39,309,368	(98.4) 89.8	
198	(款)土木費	2,498,380,000	2,243,158,632	215,912,000 0	39,309,368	(98.4) 89.8	
～	(項)土木管理費	231,356,000	223,590,161	2,094,000 0	5,671,839	(97.5) 96.6	
199	(目)土木総務費	130,714,000	130,714,000	0 0	0	100.0	
	給 料	69,856,000	69,856,000	0 0	0		
	職 員 手 当 等	38,974,000	38,974,000	0 0	0		
	共 済 費	21,884,000	21,884,000	0 0	0		
200	(目)建築指導費	100,642,000	92,876,161	2,094,000 0	5,671,839	(94.4) 92.3	(主要施策の事業名)
～	報 酬	9,428,000	9,027,349	0 0	400,651		・ 被災建築物・宅地 応急危険度判定 体制拡充 (成果報告書504頁)
201	職 員 手 当 等	3,390,000	3,281,919	0 0	108,081		・ 木造住宅等耐震化 支援 (成果報告書505頁)
	共 済 費	2,110,000	1,897,482	0 0	212,518		・ 木造住宅耐震化 緊急啓発 (成果報告書506頁)
	報 償 費	0	0	0 0	0		
	旅 費	3,042,000	2,272,976	0 0	769,024		
	需 用 費	5,512,000	4,309,413	0 0	1,202,587		
	役 務 費	2,132,000	1,604,737	0 0	527,263		
	委 託 料	29,323,000	27,687,128	0	1,635,872		

令和6年度 決算事項別明細説明資料(一般会計)

県土整備部(建築住宅課)

頁	款・項・目・節	予 算 額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不 用 額 円	執行率 %	説 明
	使用料及び賃借料	3,441,000	3,409,870	0	31,130		
	備品購入費	1,314,000	1,313,087	0	913		
	負担金・補助金及び交付金	40,888,000	38,017,400	2,094,000	776,600		
	公 課 費	62,000	54,800	0	7,200		
216	(項)都市計画費	916,000	746,265	0	169,735	81.5	
～	(目)都市計画総務費	916,000	746,265	0	169,735	81.5	
219	報 酬	180,000	110,000	0	70,000		
	旅 費	360,000	327,621	0	32,379		
	需 用 費	339,000	293,644	0	45,356		
	役 務 費	37,000	15,000	0	22,000		
220	(項)住宅費	2,266,108,000	2,018,822,206	213,818,000	33,467,794	(98.5) 89.1	
～	(目)住宅管理費	1,372,965,000	1,228,060,720	112,160,000	32,744,280	(97.6) 89.4	
223	報 酬	11,035,000	10,976,132	0	58,868		
	給 料	25,543,970	25,543,970	0	0		
	職員手当等	34,065,872	34,058,524	0	7,348		
	共 済 費	10,672,158	10,611,543	0	60,615		

令和6年度 決算事項別明細説明資料(一般会計)

県土整備部(建築住宅課)

頁	款・項・目・節	予 算 額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不 用 額 円	執行率 %	説 明
	報 償 費	60,000	0	0	60,000		
	旅 費	675,000	390,402	0	284,598		
	需 用 費	1,563,000	1,314,151	0	248,849		
	役 務 費	13,220,000	13,196,513	0	23,487		
	委 託 料	978,687,000	928,767,083	20,878,000	29,041,917		
	使用料及び 賃借料	1,816,000	1,784,058	0	31,942		
	工事請負費	290,133,000	198,850,590	91,282,000	410		
	備品購入費	0	0	0	0		
	補償・補填 及び賠償金	5,484,000	2,557,754	0	2,926,246		
	公 課 費	10,000	10,000	0	0		
222	(目)住宅建設費	893,143,000	790,761,486	101,658,000	723,514	(99.9) 88.5	(主要施策の事業名)
～	報 酬	1,945,348	1,945,348	0	0		・ 住まいの相談体制 強化整備 (成果報告書501頁)
223	給 料	11,313,600	11,313,600	0	0		・ 公共県営住宅建設 (成果報告書502頁)
	職 員 手 当 等	6,636,633	6,636,633	0	0		
	共 済 費	3,093,018	3,093,018	0	0		

令和6年度 決算事項別明細説明資料(一般会計)

県土整備部(建築住宅課)

頁	款・項・目・節			予 算 額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故	不 用 額 円	執行率 %	説 明
						円			
			報 償 費	0	0	0	0		
			旅 費	1,109,808	1,071,118	0	38,690		
			需 用 費	3,228,826	3,140,400	0	88,426		
			役 務 費	1,381,811	1,380,623	0	1,188		
			委 託 料	6,364,040	5,344,831	979,000	40,209		
			使用料及び 賃借料	1,647,456	1,647,456	0	0		
			工 事 請 負 費	816,872,360	715,993,359	100,679,000	200,001		
			公有財産購入 負担金・補助 及び交付金	12,900,000	12,900,000	0	0		
			補償・補填 及び賠償金	24,293,500	23,938,500	0	355,000		
				2,346,600	2,346,600	0	0		
			公 課 費	10,000	10,000	0	0		

※ () 内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

建 築 住 宅 課

くらしづくり 2 安心して快適に暮らせる社会づくり

(1) 快適で人にやさしい生活・空間づくり

【施策目標】

- 住宅のバリアフリー化などによる良質な住宅の供給促進や介護・医療サービスなどが利用できる居住環境の整備を促進し、高齢者、障がい者等が安心して暮らすことができる社会を目指す。
- 住宅市場において自力で住宅を確保することが困難な低額所得者、高齢者、障がい者、ひとり親・多子世帯といった子育て世帯など、住宅確保要配慮者が安心して暮らすことができるよう、福祉施策等との連携のもと公共と民間が協力し、住宅セーフティネットの充実した社会を目指す。
- 行政と住宅関連事業者団体が連携し、ホームページ「みやざき住まいの安心情報バンク」による住情報の提供や相談体制の充実を図り、住生活向上に向けた社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○住まいの相談体制強化整備 (国4.5/10,県5.5/10、県単)	2,464 (2,464)		2,456 (2,456)	
[主な実績内容等]				
・ 住まいの相談事業 住宅相談窓口の設置：常設、住まいに関する移動相談会等の開催：1回				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○公共県営住宅建設 (国4.5/10,県5.5/10、県単ほか)	587,925 (1,213,490)	199,797	487,246 (1,027,901)	199,791
[主な実績内容等] ・ 環境整備事業 池内団地等外壁改修工事 3棟 永山団地等高齢者対応改善工事 2戸 平城団地等給湯設備改善工事 4棟 ・ 住宅整備事業 出来島団地解体工事、外構工事 1棟 ・ 環境整備事業 神宮駅東団地等外壁改修工事 3棟 大塚C団地等エレベーター改修工事 3棟 三ツ枝B団地給水設備改善工事 4棟 下水流団地等エレベーター設置工事 2棟				
令和7年度への繰越額 100,679 千円	・ 環境整備事業 野田団地等給湯設備改善工事 2棟 生目台北団地外壁改修工事 3棟			
合計	現年	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
	590,389	199,797	489,702 (1,030,357)	199,791

令和7年度への繰越額 100,679 千円

※ 関係機関との調整に日時を要したため。

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 県民の関心が高い耐震改修やリフォームなどの情報提供を行うとともに、住まいに関する相談やトラブル対応について、専門家による助言を行った。
(成果指標：年間相談件数120件（R6実績：63件）)
- ② 県営住宅の建替えのほか、住戸内のバリアフリー化による高齢者向け住戸の整備、エレベーターの設置などにより入居者の利便性の向上を図った。

II 今後の方向性

- ① 地震等の災害に対する住まいの安全性確保など、多様化・高度化する県民の住宅ニーズに的確に対応するため、引き続き住まいに関する情報提供や相談体制の充実に取り組む。
- ② 昭和50年代前半までに建設された多数の県営住宅が建替えの時期を迎えており、今後、計画的な整備に取り組むとともに、狭小で老朽化した団地の統廃合等による管理の効率化を図る。

建 築 住 宅 課

くらしづくり 3 安全な暮らしが確保される社会づくり

(1) 災害に強い県土づくり

【施策目標】

- 地震により被災した建築物の余震等による二次災害から県民の生命を守るため、応急危険度判定体制の整備を図るとともに、木造住宅の耐震化を加速し、地震による人的被害が軽減される社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○被災建築物・宅地応急危険度判定体制拡充 (県単)	2,048 (2,517)		1,904 (1,643)	
[主な実績内容等] ・被災建築物応急危険度判定 判定士講習会の開催 3回 判定士模擬訓練の開催 1回				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○木造住宅等耐震化支援 (国1/2,県1/2、県単)	40,179 (36,533)	[680]	37,294 (21,574)	[680]
[主な実績内容等] ・市町村補助（耐震改修等） 4戸 都農町外 1 町 1 村 ・アドバイザー派遣 99件 都城市外 4 市 1 町 ・耐震改修 107戸 宮崎市外 6 市 9 町 ・耐震診断 526戸 宮崎市外 8 市12町 1 村 ・ブロック塀等除去促進 100件 宮崎市外 6 市 4 町				
令和7年度への繰越額 2,094 千円	・市町村補助（耐震診断） 宮崎市 50戸 ・市町村補助（耐震改修工事） 西都市 2戸、綾町 2戸			

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○木造住宅耐震化緊急啓発 (県単)	0 (－)	(23,901)	0 (－)	(21,711)
[主な実績内容等] ・テレビCM制作、放送 計219本 ・ラジオCM制作、放送 計114本 ・住宅の耐震化に関する相談対応 359件 ・路線バス車内広告 52台 ・県内温泉施設、店舗にポスター掲出 52施設				
合計	現年	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
	42,227	24,581	39,198 (23,217)	22,391

令和7年度への繰越額 2,094 千円

※ 事業主体において事業が繰越しとなったため。

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 講習会の開催や更新登録の周知等により、応急危険度判定士は建築物が762人（目標1,000人）、宅地が64人（目標100人）の登録があった。
- ② 木造住宅の耐震化の実績については、啓発や相談窓口設置等により、耐震診断件数は前年度比2.8倍、耐震改修工事件数は前年度比1.6倍と増加した。（成果指標：現在の耐震化率（R2）84.0%→目標の耐震化率（R7）90.0%、耐震改修補助実績（R2）68戸/年→目標の耐震改修補助100戸/年（R6実績：107戸））

II 今後の方向性

- ① 被災時の判定活動を円滑に進めるため、判定士の確保に努めるとともに、震前準備について市町村と連携して取り組む。
- ② 市町村による木造住宅所有者へのダイレクトメールや個別訪問の実施、耐震改修に対する所有者の負担軽減を図るため、耐震化に取り組む業者の確保や改修費用のローコスト化を図るための取組を加速する。

令和6年度 決算事項別明細説明資料(一般会計)

県土整備部(高速道対策局)

頁	款・項・目・節	予 算 額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不 用 額 円	執行率 %	説 明
	高速道対策局 計	4,084,807,000	4,083,444,061	0	1,362,939	99.9	
200	(款)土木費	4,084,807,000	4,083,444,061	0	1,362,939	99.9	
～	(項)道路橋梁費	4,084,807,000	4,083,444,061	0	1,362,939	99.9	
203	(目)道路橋梁 総務費	4,084,807,000	4,083,444,061	0	1,362,939	99.9	(主要施策の事業名)
	報 酬	1,816,000	1,728,960	0	87,040		・ 高速道路網整備 促進
	給 料	40,276,000	40,276,000	0	0		(成果報告書508頁)
	職 員 手 当 等	25,672,000	25,638,768	0	33,232		・ 高速自動車国道等 直轄事業負担金
	共 済 費	13,307,000	13,253,395	0	53,605		(成果報告書509頁)
	旅 費	2,280,000	2,233,028	0	46,972		
	需 用 費	1,921,000	1,921,000	0	0		
	役 務 費	969,000	890,812	0	78,188		
	委 託 料	374,000	374,000	0	0		
	使用料及び 賃借料	1,222,000	930,215	0	291,785		
	備品購入費	4,240,000	3,739,772	0	500,228		
	負担金・補助 金及び交付金	3,724,053,000	3,723,781,457	0	271,543		
	繰 出 金	268,677,000	268,676,654	0	346		

高速道対策局

産業づくり 1 経済・交流を支える基盤の整備

(1) 広域交通・物流ネットワークの整備・充実

【施策目標】

- 各地域の交流・連携を支援する「広域交通ネットワーク」の構築や災害に強い交通・物流体系の確保が形成された社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○高速道路網整備促進 (県単)	278,669 (360,003)		278,282 (210,493)	
[主な実績内容等] ・ 各種大会等の開催等 20回 ・ 国及び関係機関への要望活動等 16回 ・ 用地国債を活用した先行取得分の用地特会への繰出金「九州中央自動車道」				

(単位：千円)

事業名	令和6年度			
	予算額		決算額	
	現年 (7年度額)	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
○高速自動車国道等直轄事業負担金 (県単)	3,721,267 (2,804,644)		3,721,266 (3,290,075)	
[主な実績内容等] ・新直轄方式による整備区間「清武南～日南北郷」間 ・直轄方式による整備区間「日南・志布志道路」、「油津・夏井道路」、「南郷奈留道路」、 「蘇陽五ヶ瀬道路」、「五ヶ瀬高千穂道路」、「高千穂雲海橋道路」				
合計	現年	5年度からの 繰越額	現年 (5年度額)	5年度からの 繰越額
	3,999,936		3,999,548 (3,500,568)	

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 高速道路の早期整備に向け、多くの沿線住民の参加を得て各種大会等を開催するとともに、関係各県や沿線市町村、さらには経済団体や「道づくりを考える女性の会」などの民間団体とも一体となって、国や関係機関に対する要望活動に、積極的に取り組んだ。
- ② 令和6年4月には、東九州自動車道で唯一の未事業化区間であった「南郷～奈留」間が新規事業化され、九州中央自動車道では、「平底～蔵田」間が計画段階評価の調査区間に選定されるなど全線開通に向けて大きく前進した。

II 今後の方向性

今後とも、沿線の自治体や民間団体等とのさらなる連携を図り、高速道路ネットワークの1日も早い全線開通及び暫定2車線区間の4車線化に向けて、引き続き建設促進大会の開催や国への要望活動などに取り組む。